

平成25年度
「私立短期大学教務関係調査」
集計結果

平成25年10月
日本私立短期大学協会
教務委員会

平成二十五年(2013)年度

「私立短期大学教務関係調査」集計結果

平成二十五年十月

日本私立短期大学協会

平成25年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	20
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	21
	II. 入学者の選抜に関する事項	24
	III. 学籍とその異動に関する事項	28
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	31
	V. 授業と試験に関する事項	33
	VI. 成績評価と単位認定に関する事項	37
	VII. 卒業に関する事項	40
	VIII. 教員、職員、その他に関する事項	45
	IX. 「その他」の記述内容	49
〔附〕		
	・「私立短期大学教務関係調査」調査票（兼 回答票）	93
	・教務委員会委員一覧	118

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配付するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になるとと思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校330校のうち、318校から回答を得た。回収率は、96.4%であった。回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成25年5月1日現在である。

◇過去5年間の回収状況

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
対象校	361	351	343	337	330
回答校	347	337	332	331	318
回収率	96.1%	96.0%	96.8%	98.2%	96.4%

(3) 調査の集計方法

平成21年度から調査票（回答票）を電子媒体に変更し、回収方法も郵送から、電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票をデータ処理会社へ渡して集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「IX. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめてある。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承ください。

- ・ 比率は百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。四捨五入の結果、複数回答のない設問でも、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

2. 調査結果の概要

I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成 25 年度学校基本調査速報（文部科学省）によると 359 校（昨年度 372 校）であり、内私立短期大学は 340 校（昨年度 350 校）である。今回の回答校は 318 校であるから、この集計結果は、短期大学全体の 88.6%の状況を示していることになる。

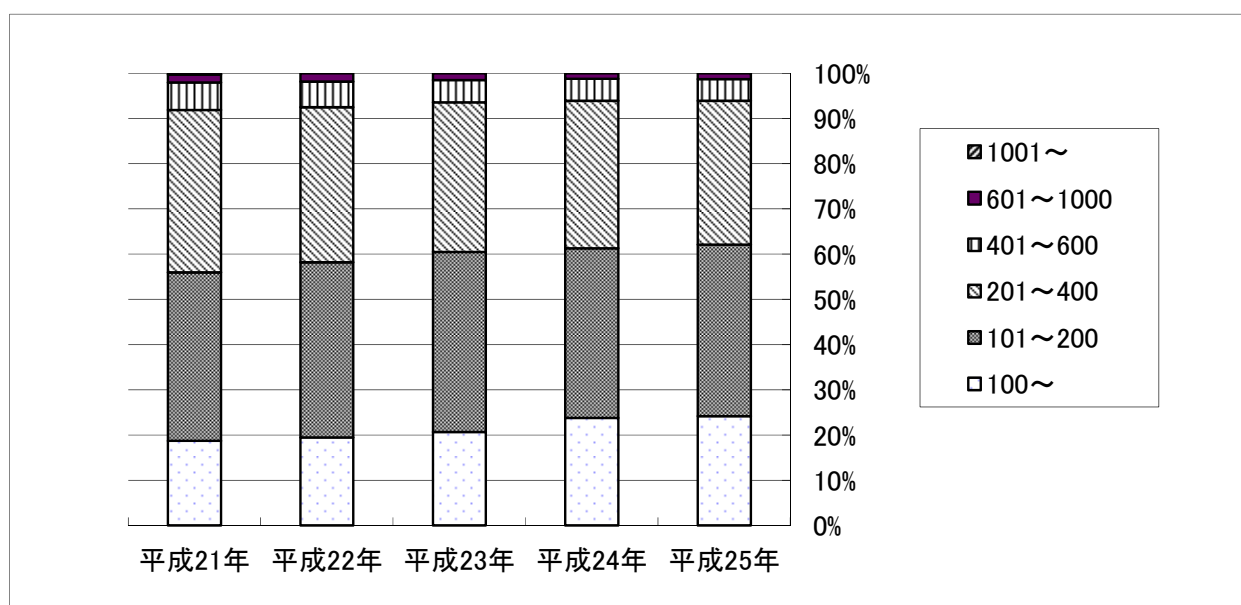
1. 1年次の入学定員について【設問E】

1年次の入学定員から、会員校の規模の状況を知ることができる。

ここ数年間を見ると、入学定員 100 名以下の会員校の割合が高くなっており、本年度は 76 校（24.2%）と一層の小規模化が進んでいる。

また、3 学科以上を開設している短期大学の数も年々減少する傾向にあり、平成 23 年度は 90 校（27.1%）、平成 24 年度は 84 校（25.3%）、本年度は 80 校（25.1%）となった（設問A）。

1年次入学定員	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
100 名以下	64 校 (18.7%)	65 校 (19.2%)	68 校 (20.7%)	78 校 (23.8%)	76 校 (24.2%)
101 名～200 名	128 校 (37.3%)	130 校 (38.3%)	131 校 (39.8%)	123 校 (37.5%)	119 校 (37.9%)
201 名～400 名	123 校 (35.9%)	115 校 (33.9%)	109 校 (33.1%)	107 校 (32.6%)	100 校 (31.8%)
401 名～600 名	21 校 (6.1%)	19 校 (5.6%)	16 校 (4.9%)	16 校 (4.9%)	15 校 (4.8%)
601 名～1000 名	6 校 (1.7%)	6 校 (1.8%)	5 校 (1.5%)	4 校 (1.2%)	4 校 (1.3%)
1001 名～	1 校 (0.3%)	1 校 (0.3%)	0 校 (0.0%)	0 校 (0.0%)	0 校 (0.0%)



2. 併設大学について 【設問N】

61.6%の会員校が4年制大学を併設しており、その比率に大きな変動はない。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
短大より早く設置	47 校 (13.5%)	44 校 (13.0%)	44 校 (13.3%)	44 校 (13.3%)	37 校 (11.6%)
短大より遅く設置	169 校 (48.7%)	168 校 (49.6%)	160 校 (48.2%)	164 校 (49.5%)	159 校 (50.0%)
なし	130 校 (37.5%)	127 校 (37.5%)	128 校 (38.6%)	122 校 (36.9%)	119 校 (37.4%)

3. 4年制の学部、学科への改組、転換計画【設問O】

本年度の調査の時点で、「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は 43 校、13.5%であった。4年制大学への改組・転換への関心は一定程度あるものの、こうした動きはやや減速する傾向にある。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
計画がある	21 校 (6.1%)	11 校 (3.3%)	17 校 (5.1%)	14 校 (4.2%)	9 校 (2.8%)
検討中	37 校 (10.7%)	42 校 (12.5%)	32 校 (9.6%)	31 校 (9.3%)	34 校 (10.7%)

4. 長期履修学生制度について【設問Gの1】

長期履修学生制度のある会員校は、回答校全体の約3割（107校）である。また実際にこの制度を活用する学生が1名以上いると答えた会員校は、そのうちの47校（全回答校の14.7%）となっている。新たに長期履修学生制度の導入を検討している会員校は徐々に増加し、本年度は25校（7.9%）となった。

短期大学においては、地域に密着して生涯学習機会を幅広く提供することが期待されるところであり、柔軟な履修計画を組める制度として、今後の重要な課題の一つとなろう。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
制度有	103 校 (29.7%)	107 校 (31.6%)	108 校 (32.5%)	109 校 (32.9%)	107 校 (33.6%)
検討中	15 校 (4.3%)	22 校 (6.5%)	19 校 (5.7%)	20 校 (6.0%)	25 校 (7.9%)

5. 科目等履修生制度等について【設問Iの1～Jの2】

科目等履修生制度については、制度を有する会員校の69.5%で（213校）で実際に活用されて

いる。また、「単位修得を目的としない」授業の聴講制度も、制度が有ると答えた会員校の 29.6% (47 校) で実際に活用されている。

なお、単位の修得を目的としない聴講制度の名称については、あらためて検討が必要だと考えられるため、本調査では「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める」制度として記入をお願いした。

平成 20 年度から「履修証明プログラム」に関する設問 (Ⅷ-J) を設けたが、開設していると答えた会員校は 6.0% (19 校) にとどまっている。社会人の多様なニーズに応じ様々な分野の学習機会を提供することは、今後の重要な課題となる。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
科目等履修生制度有	329 校 (94.8%)	322 校 (95.0%)	319 校 (96.1%)	318 校 (96.1%)	307 校 (96.5%)
上記制度を活用(一名以上) (分母は制度の有る会員校数)	223 校 (67.8%)	234 校 (72.7%)	203 校 (63.6%)	209 校 (65.7%)	213 校 (69.5%)
単位修得を目的としない 授業科目の聴講制度	148 校 (42.7%)	145 校 (42.8%)	150 校 (45.2%)	151 校 (45.6%)	159 校 (50.0%)
上記制度を活用(一名以上) (分母は制度の有る会員校数)	47 校 (31.8%)	44 校 (30.3%)	37 校 (24.7%)	52 校 (34.4%)	47 校 (29.6%)
履修証明プログラム開設有	14 校 (4.0%)	15 校 (4.4%)	15 校 (4.5%)	14 校 (4.2%)	19 校 (6.0%)

II. 入学者の選抜に関する事項

1. 入学者選抜方法の種類【設問A】

(単位：%)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
一般入試	97.9	99.4	100.0	99.7	100.0
大学入試センター試験を利用	41.7	43.4	43.9	43.6	44.3
専門高校・総合学科卒業生選抜	19.9	20.9	21.9	20.1	19.1
AO型入試	75.6	78.2	79.6	78.4	80.3
推薦入試(指定校)	90.2	92.9	94.0	93.1	94.2
推薦入試(公募)	92.6	95.7	95.6	94.0	94.8
推薦入試(附属高校)	47.0	46.2	45.1	44.2	48.5
推薦入試(自己推薦)	39.3	39.1	39.8	39.5	39.2
推薦入試(特別推薦)	20.2	21.8	21.0	22.3	21.7
推薦入試(その他)	19.3	20.6	19.1	20.7	20.4
特別選抜(帰国子女)	40.8	42.8	39.5	37.3	38.2
特別選抜(社会人)	82.7	87.1	85.3	85.0	87.1
特別選抜(その他)	13.7	15.4	14.1	12.9	14.2
外国人留学生選抜	53.0	53.8	51.4	50.2	53.1

各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

表中の入試選抜方法の全般においてその比率は高まっており、多様な入試形態を取り入れる会員校が増える傾向にある。

ここ数年で見ると、鈍化しつつも増加傾向にあった「AO型入試」、「大学入試センター試験を利用」は、昨年度は若干減少したが、本年度は、「AO型入試」(80.3%)、「大学入試センター試験を利用」(44.3%)と、微増している。

なお、各校によって入試制度の名称は様々であるが、たとえば、どのような入試形態を「AO型入試」とするかの判断は、回答校に委ねた。

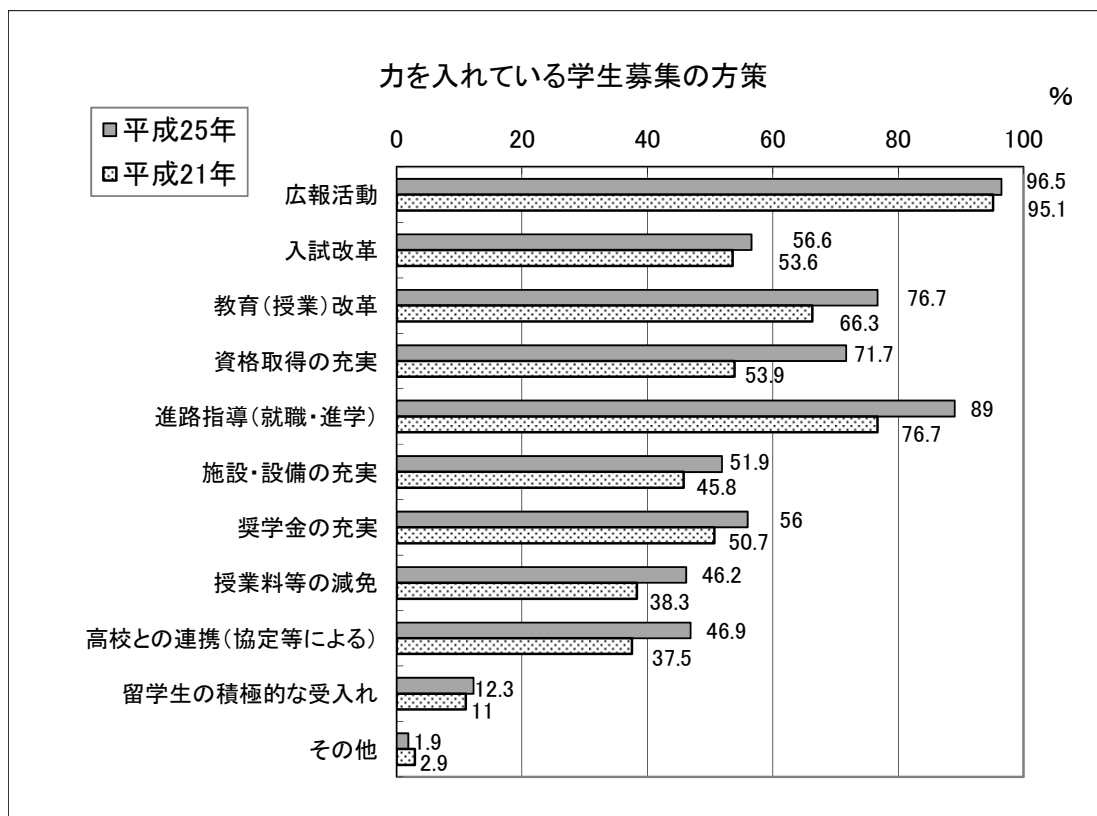
2. 力を入れている学生募集の方策について【設問K】

ここ数年で見ると、先に挙げた入試選抜方法と同様、表中の募集方策全般にわたって、比率が高まっている。様々な方策を用いて学生募集に努めていることが見てとれる。

また、平成21年度と本年度を比較すると、「教育(授業)改革」は66.3%(平成21年度)から76.7%(平成25年度)に、「資格取得の充実」は53.9%(平成21年度)から71.7%(平成25年度)に、「進路指導(就職・進学)」は76.7%(平成21年度)から89.0%(平成25年度)と、顕著な伸びを示していることにも注目したい。

「広報活動」、「入試改革」等、直接的な募集対策とともに、教育の充実や学生支援といった観点から、短期大学そのものの質を高めることの重要性が認識されてきたものと考えられる。

なお、この設問の回答は、回答者個人の見解に左右されやすい面もあると思われるが、短期大学を取り巻く環境を反映したものとなっていることは確かであろう。



(単位：%)

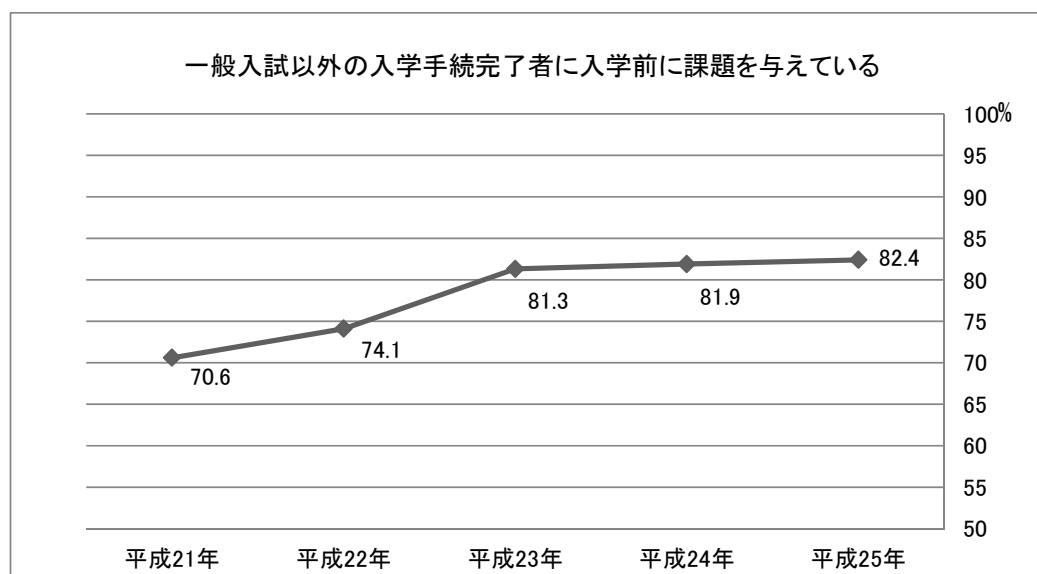
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
広報活動	95.1	95.9	96.7	95.2	96.5
入試改革	53.6	59.9	61.4	60.1	56.6
教育（授業）改革	66.3	75.8	76.2	75.5	76.7
資格取得の充実	53.9	65.2	68.1	69.8	71.7
進路指導（就職・進学）	76.7	83.2	86.4	86.7	89.0
施設・設備の充実	45.8	50.4	47.6	49.8	51.9
奨学金の充実	50.7	55.2	54.5	56.5	56.0
授業料等の減免	38.3	42.2	45.5	44.7	46.2
高校との連携（協定等による）	37.5	41.0	41.9	44.4	46.9
留学生の積極的な受入れ	11.0	14.2	12.3	12.1	12.3
その他	2.9	3.2	2.7	3.6	1.9
無回答	4.3	3.8	2.7	3.9	2.8

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか【設問L】

下表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた会員校数の合計である（「設問L」①②③④の合計）。本年度もさらにその比率が高まっており、一般入試以外の入試を実施していると答えた会員校の82.4%（254校）となった。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
課題を与えている	234校 (70.6%)	240校 (74.1%)	257校 (81.3%)	259校 (81.9%)	254校 (82.4%)



4. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に講座・実技講習等を実施しているか
【設問Lの2】

平成23年度より追加した質問である。入学前に「講座」や「実技講習」等を実施する会員校の割合が高くなっている。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成23年	平成24年	平成25年
講座を実施	69校 (21.8%)	80校 (25.3%)	80校 (26.0%)
実技講習(ピアノ・パソコン)を実施	77校 (24.4%)	88校 (27.8%)	90校 (29.2%)
その他	23校 (7.3%)	28校 (8.9%)	37校 (12.0%)
実施していない	173校 (54.7%)	152校 (48.1%)	140校 (45.5%)

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

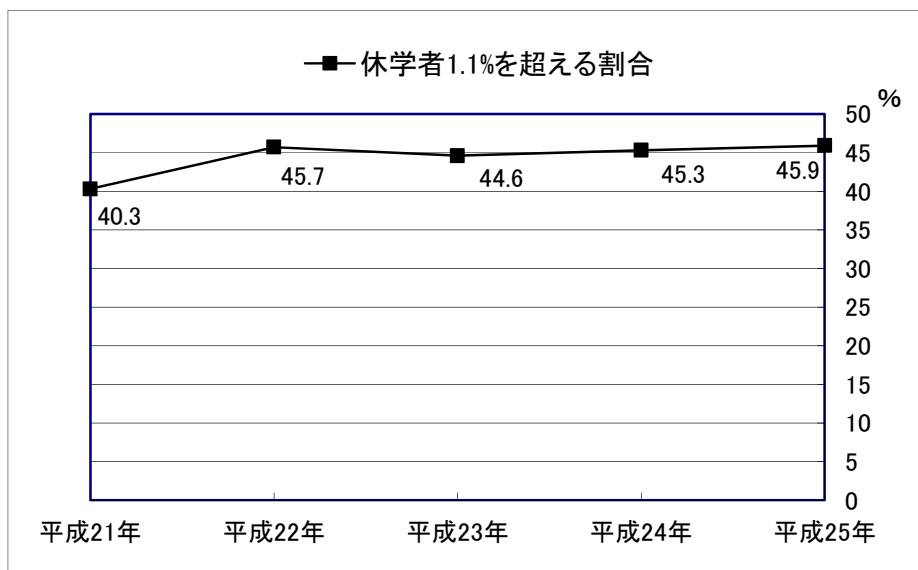
1. 休学者について【設問Eの3】

休学者の割合が1%を超える会員校の比率は以下の通りである。ここ数年間で、特に大きな変動は見られない。

主な休学の理由を三つまで会員校が挙げた項目では(設問Eの5)、「健康上(心身)の理由」が77.3%と最も多く、次いで「進路問題」40.6%、「学業不振(就学意欲の低下)」32.0%、「経済的事情」31.7%となった。また、「家庭の事情」も16.9%(47校)と一定数ある。

休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率の推移(単位:%)

平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
40.3	45.7	44.6	45.3	45.9



2. 退学者について【設問Fの1】

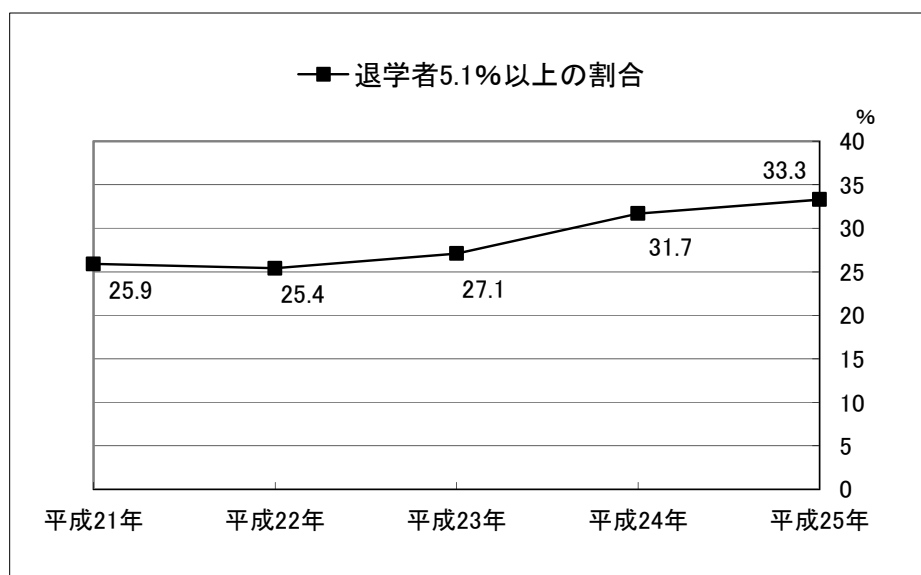
退学者についての調査を始めた平成8年度には、全学生数に対する退学者数の割合が「5.1%以上」と回答した会員校は、全体の2.8%に過ぎなかった。その後、平成14年度に25.2%となった後、ほぼ同じ割合で推移してきたが、昨年度に初めて30%を上回り、本年度もさらに増加し、回答校の33.3%となった。

主な退学の理由を三つまで会員校が挙げた項目では（設問Fの3）では、「進路問題」（75.3%）が最も多く、次いで「健康上（心身）の理由」（52.2%）、「学業不振（就学意欲の低下）」（51.9%）「経済的事情」（43.3%）となった。また「家庭の事情」も13.1%（41校）と、休学理由と同様に一定数が見られる。

なお、除籍の場合の学籍の記録や修得単位の扱いなどについては、「IX. その他」の欄の記述を参照されたい。

退学者の割合が「5.1%以上」と回答した会員校の比率の推移（単位：%）

平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
25.9	25.4	27.1	31.7	33.3



IV. 教育課程と履修登録に関する事項

1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1、Aの2、Aの3】

学則あるいは学則以外の規程で、履修登録単位数の上限を定めている会員校の割合（Aの1、①②を合計した割合）は、年々増加している。

本年度の調査結果によると、該当校は111校（34.9%）である。また、1年間での上限を定めているのは、74校（昨年度68校）であり、1学期間（1セメスター）での上限を定めているのは34校（昨年度32校）である。また、定めている上限の単位数は、年間の場合は46～50単位が最も多く（本年度41校、昨年度39校）、学期の場合は21～30単位が最も多い（本年度24校、昨年度22校）。

履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移（単位：％）

平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
26.5	27.4	31.3	32.4	34.9

2. 入学式前の新入生に対するガイダンスの実施について【設問C】

入学式前のガイダンスを実施する比率は、毎年増加しており、本年度もその傾向は変わらない。「IX.その他」の記述を読むと、教員や在学生との交流などの他、授業開始前に様々な準備（プレースメントテスト等もある）を行い、スムーズに短期大学での生活や学習がスタートできるよう、各会員校が工夫していることがわかる。また、「設問ⅡのLの2」とも関連するが、ピアノ、パソコンなどの事前レッスンをを行う会員校もある。

（単位：％）

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
実施している	39.5	41.0	42.2	43.2	43.7

3. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて【設問D】

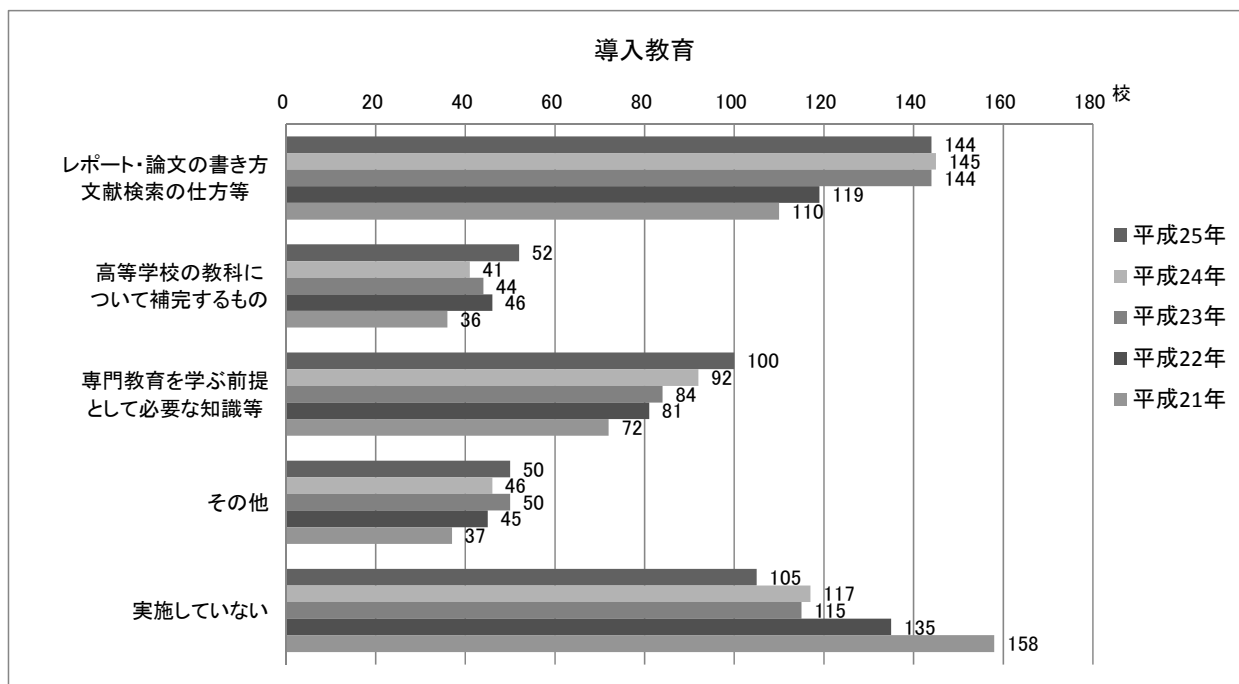
いわゆる導入教育（初年次教育）の現状を把握するため、平成 21 年度からこの設問を設定した。本年度の調査では、「実施していない」と答えたのは 33.0%であり、6割以上の短期大学が何らかのプログラムを実施している。

ここ数年で見ると、「レポート・論文の書き方、文献検索の仕方」、「専門科目を学ぶ前提として必要な知識」、「高等学校の教科について補完」の項目全般に増加傾向が見られる。

先述した、退学の主な理由三つの中には、「学業不振（就学意欲の低下）」を挙げる会員校が 51.9%（162 校）と高い比率を示しており、入学後に備えて導入教育を重視する傾向はより強まっているものと考えられる。

また、「その他」の割合も 15.7%（50 校）あり、プログラムの内容は多様化している。「IX.その他」の欄にその具体的な内容を記載していただいたので、参照されたい。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
レポート・論文の書き方、 文献検索の仕方	110 校 (31.7%)	119 校 (35.1%)	144 校 (43.4%)	145 校 (43.8%)	144 校 (45.3%)
高等学校の教科について補完	36 校 (10.4%)	46 校 (13.6%)	44 校 (13.3%)	41 校 (12.4%)	52 校 (16.4%)
専門科目を学ぶ前提として 必要な知識（一般的な教養 教育とは異なるもの）	72 校 (20.7%)	81 校 (23.9%)	84 校 (25.3%)	92 校 (27.8%)	100 校 (31.4%)
その他	37 校 (10.7%)	45 校 (13.3%)	50 校 (15.1%)	46 校 (13.9%)	50 校 (15.7%)
実施していない	158 校 (45.5%)	135 校 (39.8)	115 校 (34.6%)	117 校 (35.3%)	105 校 (33.0%)



4. 資格取得の支援（検定試験対策を含む）について【設問I】

この設問については、平成21年度から選択肢を追加し、授業科目による支援と授業科目外での支援の両方を把握できるようにした（平成20年度までは授業科目外のみを調査）。

その具体的な内容については、「IX. その他」の記述を参考にされたい。

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
正課の授業科目として開設	171校 (49.3%)	180校 (53.1%)	192校 (57.8%)	181校 (54.7%)	176校 (55.3%)
授業科目以外の講座・講習として実施	157校 (45.2%)	168校 (49.6%)	164校 (49.4%)	179校 (54.1%)	163校 (51.3%)
開設していない	74校 (21.3%)	65校 (19.2%)	47校 (14.2%)	47校 (14.2%)	48校 (15.1%)

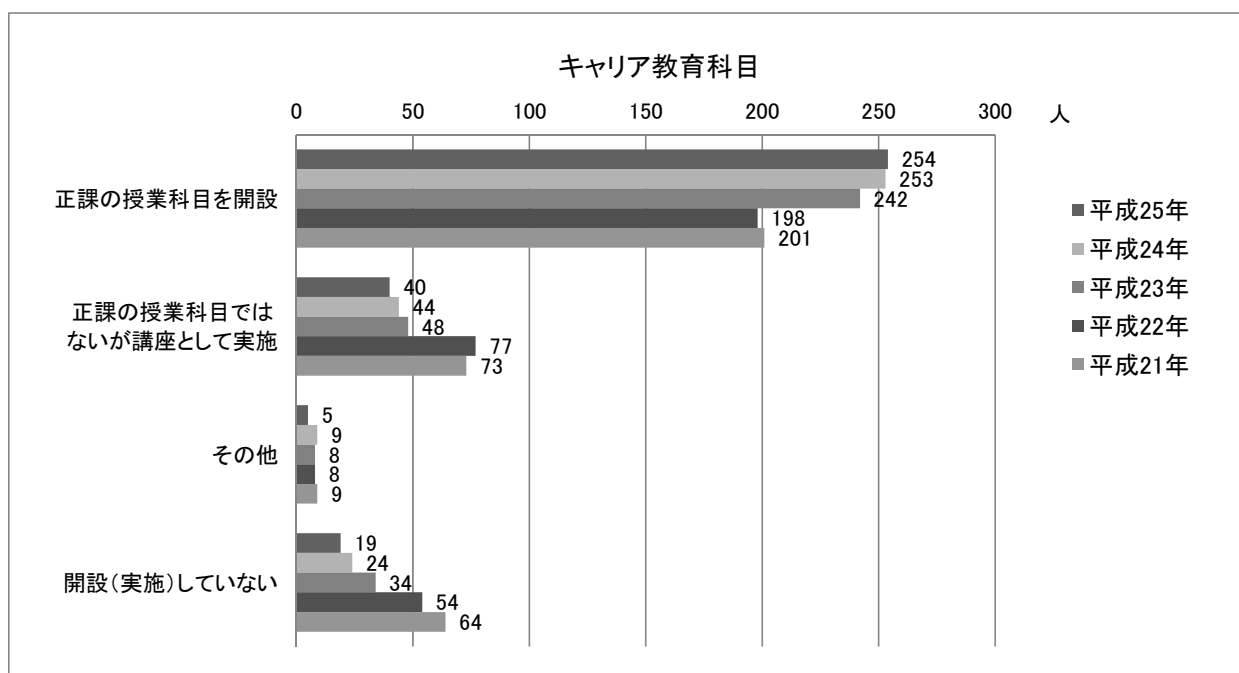
5. キャリア教育科目について【設問J】

この設問は、平成21年度から追加した。正課と正課外を合わせると、調査対象校の92.5% (294校) でキャリア教育科目が実施され、授業科目としてのキャリア教育の位置づけが定着してきている。

6. キャリア教育科目の実施について【設問K】

この設問は、平成23年度から追加した。キャリア教育科目を開設している（正課外を含む）と答えた会員校の半数以上は、全学科の共通科目として実施している（本年度54.2%、昨年度54.2%）。なお、学科ごとに全学科で実施していると答えた会員校の割合は、本年度は24.1%（昨年度22.2%）である。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
正課の授業科目として開設	201 校 (57.9%)	198 校 (58.4%)	242 校 (72.9%)	253 校 (76.4%)	254 校 (79.9%)
正課の授業科目としてではなく講座として開設	73 校 (21.0) %	77 校 (22.7%)	48 校 (14.5%)	44 校 (13.3%)	40 校 (12.6%)
その他	9 校 (2.6%)	8 校 (2.4%)	8 校 (2.4%)	9 校 (2.7%)	5 校 (1.6%)
開設（実施）していない	64 校 (18.4%)	54 校 (15.9%)	34 校 (10.2%)	24 校 (7.3%)	19 校 (6.0%) s



V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している割合は、平成10年には34.4%であり、その後年々増加してきた。近年はその伸びがやや鈍化しているが、本年度は60.7%（193校）となり、回答校の6割を超えた。

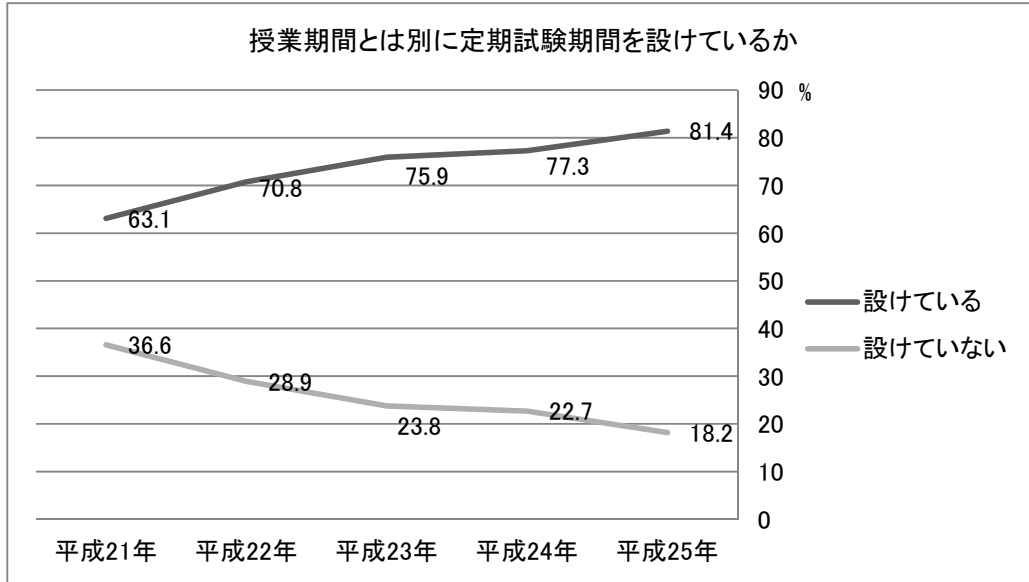
（単位：%）

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
全学科で実施	39.2	42.5	41.9	45.6	51.3
一部学科で実施	10.7	10.6	11.4	9.7	9.4
合計	49.9	53.1	53.3	55.3	60.7

2. 定期試験期間の設定について【設問F】

この設問は、平成21年度から追加したものである。授業期間とは別に定期試験期間を設けると答えた会員校の割合は年々増加し、本年度は回答校の81.4%（259校）となった。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
設けている	219 校 (63.1%)	240 校 (70.8%)	252 校 (75.9%)	252 校 (77.3%)	259 校 (81.4%)
設けていない	127 校 (36.6%)	98 校 (28.9%)	79 校 (23.8%)	79 校 (22.7%)	58 校 (18.2%)



3. 補講の実施について【設問Kの1】

補講の実施状況については、近年、「必ず実施」する会員校が増えており、「基準により実施」や「担当教員に一任」が減っている。その傾向は、本年度も変わらない。

(単位 %)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
必 ず 実 施	47.3	48.8	53.0	56.5	57.9
原 則 実 施	37.2	40.2	37.7	34.7	34.3
基準により実施	7.5	5.9	4.8	6.3	6.3
担当教員に一任	6.9	4.1	3.6	2.4	0.9
実 施 し な い	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	0.6	0.9	0.6	0.0	0.0

4. 月曜日の授業回数の確保の方策について【設問R】

(単位 %)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
他の曜日に月曜日授業を実施	63.1	64.6	63.3	63.1	65.4
休日の月曜日に授業を実施	32.9	37.2	36.7	41.4	49.7
補講日に月曜日授業を実施	15.9	18.6	18.4	18.7	18.2
学期の開始・終了時期、 休業期間等を調整	39.8	38.3	39.2	38.4	38.4
方策を講じていない	1.4	0.9	0.6	1.2	0.6
その他	3.5	3.8	5.1	2.7	3.8

国民の休日および振替休日が増え、月曜日の授業回数を確保する必要があるため、ほとんどの会員校が何らかの方策を講じている。

平成 19 年度には、「学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整」が最も多かったが、最近では、「他の曜日に月曜日授業を実施」の割合が最も高くなっている。「休日の月曜日に授業実施する」も年々増加し、本年度は 49.7%（158 校）とほぼ 5 割に達した。

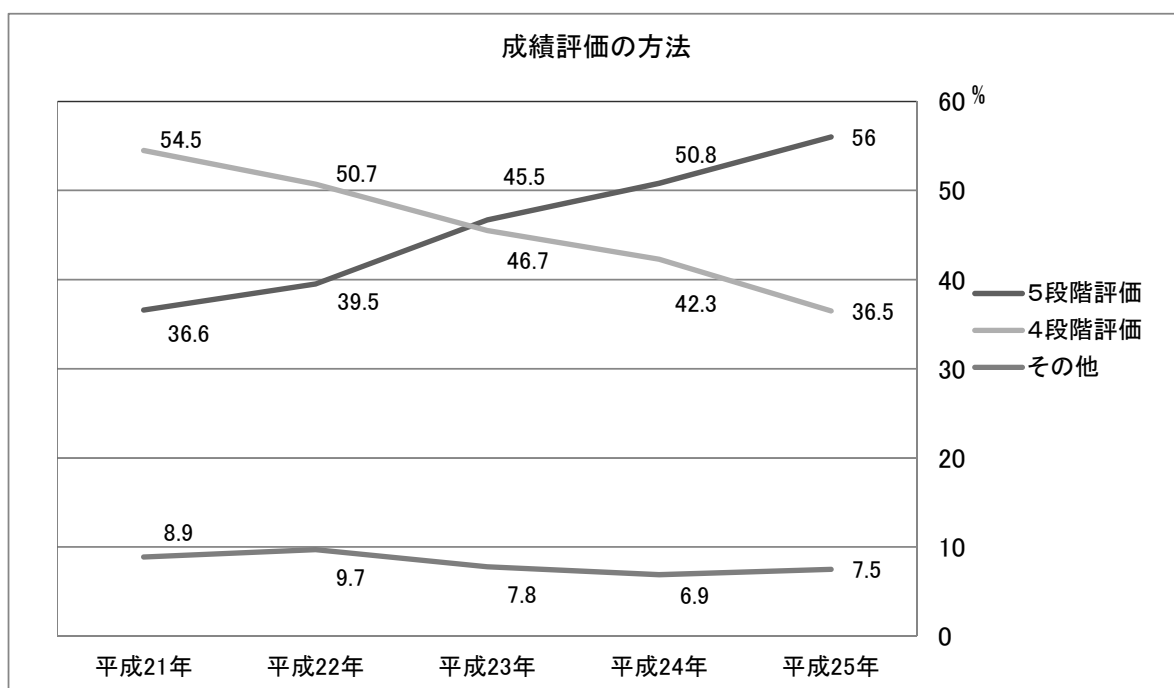
VI. 成績評価と単位認定に関する事項

1. 成績評価の方法について【設問Aの2】

ここ数年で見ると、「5段階評価」を採用する会員校は年々増加している。

平成 23 年度には「5段階評価」を採用する会員校の比率が、「4段階評価」を採用する会員校の比率を上回った。本年度も、さらに増加し、回答校の 56.0%（178 校）が「5段階評価」を採用している。

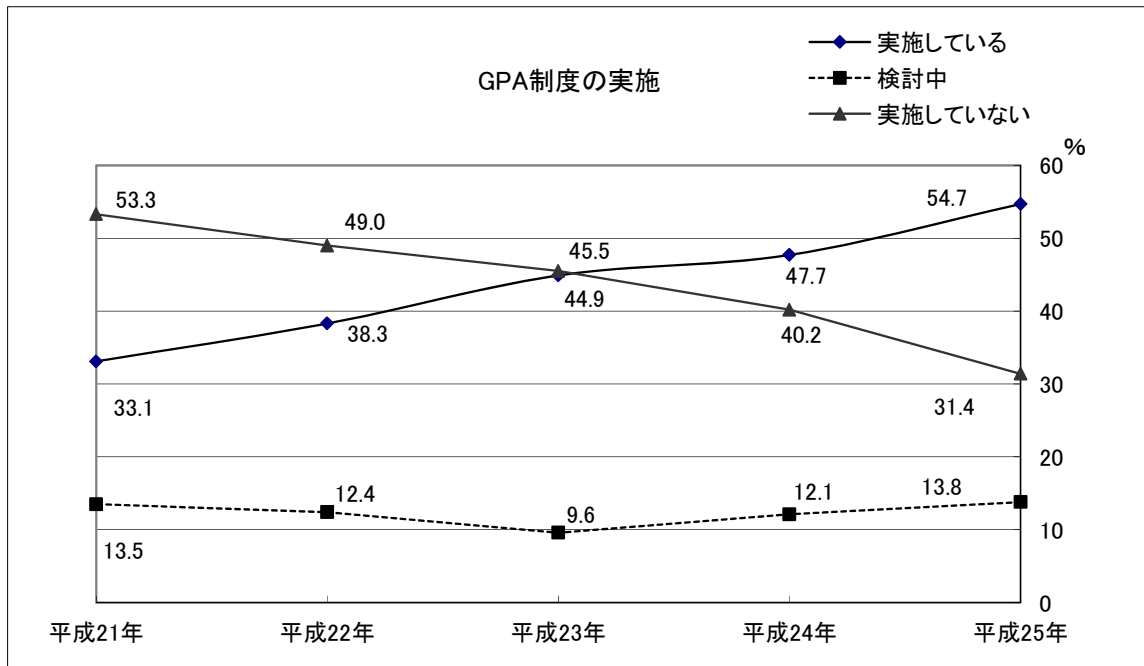
	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
5 段階評価	127 校 (36.6%)	134 校 (39.5%)	155 校 (46.7%)	168 校 (50.8%)	178 校 (56.0%)
4 段階評価	189 校 (54.5%)	172 校 (50.7%)	151 校 (45.5%)	140 校 (42.3%)	116 校 (36.5%)
そ の 他	31 校 (8.9%)	33 校 (9.7%)	26 校 (7.8%)	23 校 (6.9%)	24 校 (7.5%)



2. GPA制度の実施について【設問Bの3】

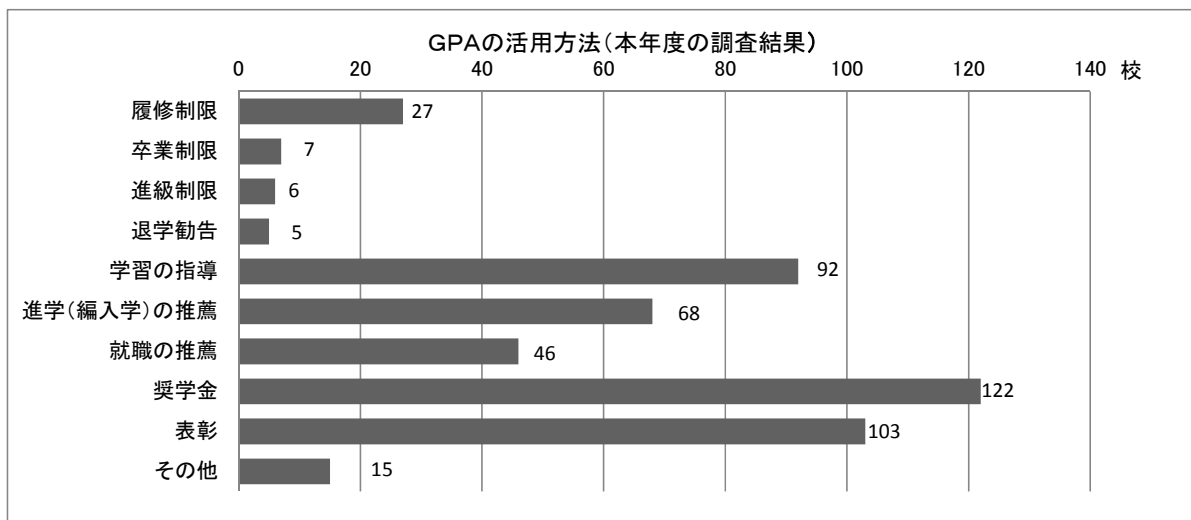
ここ数年で見ると、先に挙げた「5段階」評価を採用する会員校の増加に比例するように、GPA制度を「実施している」会員校の割合が高くなってきている。

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
実施している	115 校 (33.1%)	130 校 (38.3%)	149 校 (44.9%)	158 校 (47.7%)	174 校 (54.7%)
実施を検討中	47 校 (13.5%)	42 校 (12.4%)	32 校 (9.6%)	40 校 (12.1%)	44 校 (13.8%)
実施していない	185 校 (53.3%)	166 校 (49.0%)	151 校 (45.5%)	133 校 (40.2%)	100 校 (31.4%)



3. GPAの活用方法について【設問Bの4】

ここ数年で見ると、「奨学金」(70.1%)や「表彰」(59.2%)に活用する会員校が増加している。また「学習の指導」(52.9%)、「履修制限」(15.5%)に活用する会員校も増加しており、GPAの活用がより実質的なものになってきたことを示している。



	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
履 修 制 限	17 校	17 校	24 校	23 校	27 校
卒 業 制 限	9 校	6 校	8 校	8 校	7 校
進 級 制 限			4 校	5 校	6 校
退 学 勸 告	7 校	5 校	11 校	7 校	5 校
学 習 の 指 導			67 校	80 校	92 校
進 学 の 推 薦			52 校	57 校	68 校
就 職 の 推 薦			34 校	39 校	46 校
奨 学 金	77 校	79 校	88 校	101 校	122 校
表 彰	68 校	72 校	81 校	87 校	103 校
そ の 他	42 校	51 校	16 校	20 校	15 校

5. 成績通知の配付対象者について【設問Cの2】

成績通知を「本人と父母等に通知」する会員校の割合が年々増加している。本年度もさらに増加し、74.5%（237校）となった。

(単位 %)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
本人にのみ通知	25.6	24.2	20.5	17.8	17.3
本人と父母等に通知	65.4	66.4	69.6	72.5	74.5
父母等のみ通知	8.9	9.4	9.9	9.7	8.2

VII. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

この設問は、平成 19 年度より選択肢の数を 11 から 19 に、昨年度はさらに 20 に増やした。

年ごとに回答校数が増えるため、単純な比較はできないが、会員校全体の数が減少していることもあって、ほとんどの資格で取得できる校数は減少傾向にある。その中で、昨年度よりやや増加したのは、「医療管理秘書士」であり、本年度は 39 校（昨年度 34 校）となった。

また、短期大学卒業時の資格取得者全体に占める割合では、幼稚園教諭二種免許状（28.0%）、保育士（27.7%）、社会福祉主事任用資格（11.3%）の順に高くなっている。

「その他」の記載は、例年同様に多く、その内容も多様であり、各会員校がそれぞれの特色を生かしながら、資格取得に力を入れていることがわかる。

2. 卒業状況【設問E】

本年度は、「全員卒業」の割合が昨年度よりやや増加し、「5.1%以上」が卒業できなかったと答えた会員校の比率が若干減少したが、ここ数年で大きな変動は見られない。

5. 1%以上の過去5年間の比率の推移 (単位：%)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
全員卒業	12.1	8.0	9.6	9.7	11.0
5.1%以上卒業不可	20.2	26.3	26.5	29.1	26.1

3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

この設問については、平成19年度に選択肢を整理した。

「減免の制度なし」と答えた会員校の割合は、昨年度より微増した。また、「不足単位数に応じて徴収（修得単位数又は科目数等に応じて徴収）」の割合は、昨年度に若干減少したが、今年度は増加している。

単位数や科目数等に応じて徴収する場合、その算定方法は様々であり、多くの事例の記入があった。併せて、「IX.その他」の記述も参照されたい。

(単位：%)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
減免の制度なし	17.6	19.2	15.7	13.0	13.2
学期分徴収	42.1	37.2	38.0	40.2	37.4
不足単位数に応じて徴収※	25.1	26.3	30.7	30.5	32.7
その他	13.0	15.6	13.9	15.7	15.4

※（回答選択肢③と④の合計）

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

1. 専任教員の担当持ちコマ数について【設問Aの2】

教員の持ちコマ数は各校の事情によって異なるものであるが、コマ数の基準を設けている会員校が何コマを基準としているのかを、5年間の比率の推移で示しておく。あくまでも目安としてご覧いただきたい。

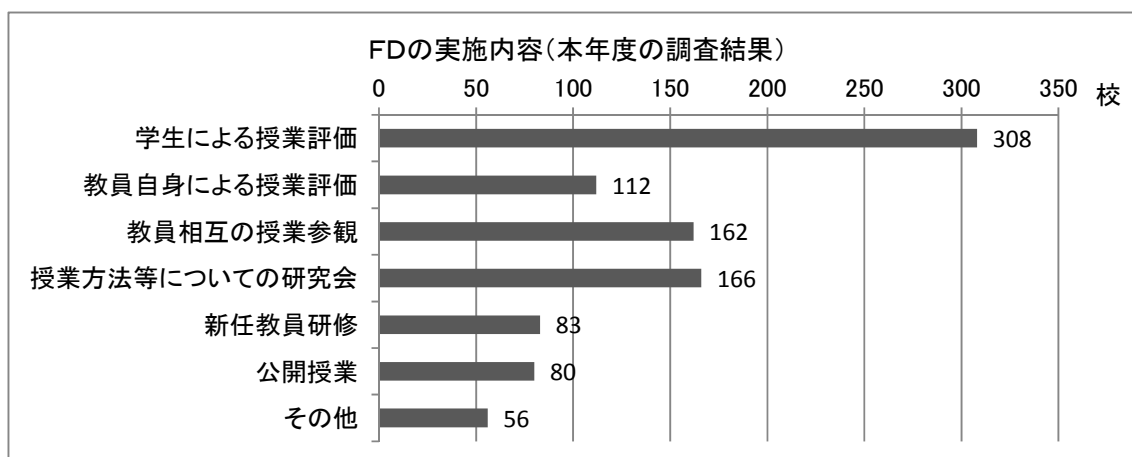
(単位 %))

コマ数	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
4未満	1.4	1.3	3.1	2.7	1.9
4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3
5	11.8	12.3	11.2	8.9	9.3
6	48.9	50.9	46.6	46.7	46.8
7	14.5	14.9	18.8	20.0	19.9
8	11.8	9.6	7.2	7.6	9.3
9以上	3.6	2.6	3.6	5.3	4.2
その他	5.4	5.7	6.3	6.2	6.0

2. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」は、ほとんどの会員校で実施されるようになった。また、「教員相互による授業参観」、「授業方法についての研究会」を実施していると答えた会員校も5割以上となっており、教員による組織的な取組が進展している。

また平成23年度より選択肢に追加した、「公開授業」を実施する会員校は、本年度は80校と昨年度より若干減少した。



	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
学生による授業評価	331校 (95.4%)	326校 (96.2%)	323校 (97.3%)	320校 (96.7%)	308校 (96.9%)
教員自身による授業評価	121校 (34.9%)	124校 (36.6%)	118校 (35.5%)	119校 (36.0%)	112校 (35.2%)
教員相互の授業参観	145校 (41.8%)	158校 (46.6%)	167校 (50.3%)	165校 (49.8%)	162校 (50.9%)
授業方法等についての研究会	165校 (47.6%)	167校 (49.3%)	168校 (50.6%)	166校 (50.2%)	166校 (52.2%)
新任教員研修			76校 (22.9%)	80校 (24.2%)	83校 (26.1%)
公開授業			69校 (20.8%)	86校 (26.0%)	80校 (25.2%)

3. SD（スタッフ・ディベロップメント）への取組について【設問H】

ここ数年間の間に、「SD」に取り組む会員校が引き続き増えており、今年度は80%を超えている。その内容についても、多くの情報をいただいた。具体的な取組事例は、「IX.その他」に記載してある。

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
取り組んでいる	220校 (63.4%)	247校 (72.9%)	245校 (73.8%)	257校 (77.6%)	261校 (82.1%)
検討中	83校 (23.9%)	64校 (18.9%)	63校 (19.0%)	48校 (14.5%)	39校 (12.3%)

4. アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて
【設問L】

平成 22 年度から追加した設問である。本年度の結果によれば、ほとんどの会員校はアドミッション・ポリシーを成文化し、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについても、ほぼ 8 割の会員校が成文化に至っている。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
アドミッション・ポリシーを成文化	246 校 (72.6%)	291 校 (87.7%)	305 校 (92.1%)	310 校 (97.5%)
カリキュラム・ポリシーを成文化	122 校 (36.0%)	183 校 (55.1%)	217 校 (65.6%)	253 校 (79.6%)
ディプロマ・ポリシーを成文化	112 校 (33.0%)	176 校 (53.0%)	215 校 (65.0%)	253 校 (79.6%)
いずれも成文化していないが、 成文化を検討中	60 校 (17.7%)	27 校 (8.1%)	18 校 (5.4%)	8 校 (2.5%)
成文化の予定なし	34 校 (10.0%)	15 校 (4.5%)	8 校 (2.4%)	2 校 (0.6%)

5. 高大連携の実施状況について【設問M】

この設問は、昨年度から追加した。

最も実施比率の高い取組は、「短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している」で 77.4%に上った。他方、「実施していない」と回答した会員校は、昨年度の 61 校から本年度は 44 校に減少した。高大連携の取組は今後も広がっていくものと予想される。

	平成 24 年	平成 25 年
科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している	44 校 (13.3%)	45 校 (14.2%)
公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している	69 校 (20.8%)	71 校 (22.3%)
短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している	243 校 (73.4%)	246 校 (77.4%)
短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	22 校 (6.6%)	20 校 (6.3%)
その他	35 校 (10.6%)	35 校 (11.0%)
実施していない	61 校 (18.4%)	44 校 (13.8%)

6. 独自の奨学金制度の状況について【設問O】

本年度、新規に追加した設問である。

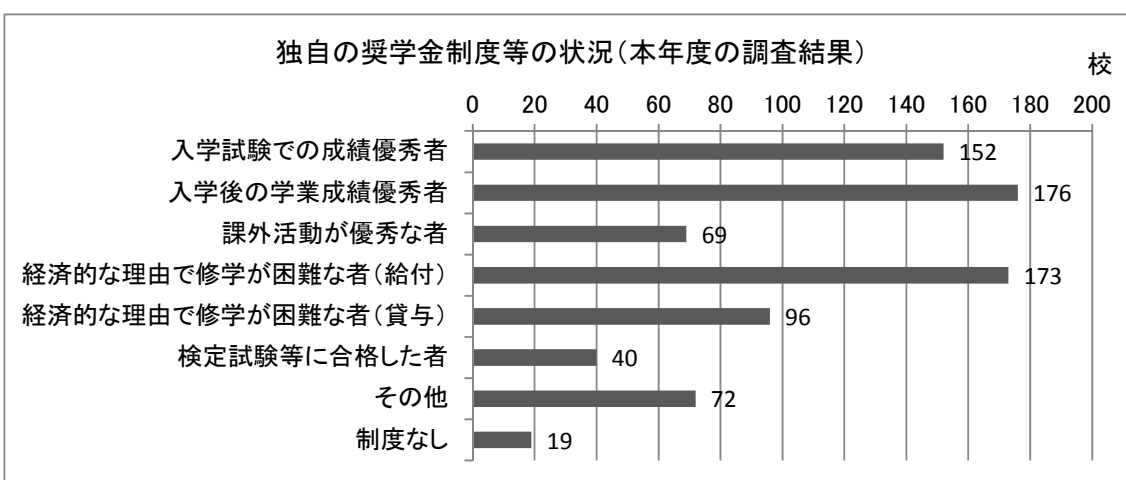
回答校の 9 割以上は独自の奨学金を設けている。採用校数の最も多い奨学金制度は、「入学後の学業成績優秀者」に対するもので、176 校 (55.3%) であった。また、「経済的理由で就学が困難な者」に対する奨学金では、給付型の制度が、貸与型の制度を上回っている (給付 54.4%、貸与 30.2%)。

「その他」と回答した校数も72校（22.6%）に上った。「IX. その他」には、各会員校の個性を生かした多彩な奨学金制度についての記載があるので、参照されたい。

（本年度の調査結果）

奨学金制度の対象	回答校数	比率
入学試験での成績優秀者	152校	47.8%
入学後の学業成績優秀者	176校	55.3%
課外活動が優秀な者	69校	21.7%
経済的な理由で就学が困難な者（給付）	173校	54.4%
経済的な理由で就学が困難な者（貸与）	96校	30.2%
検定試験等に合格した者	40校	12.6%
その他	72校	22.6%
制度なし	19校	6.0%

独自の奨学金制度等の状況（本年度の調査結果）



追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。また、本年度も昨年度同様、設問内容の一部変更、選択肢の追加などの修正を行った。

	設問番号	設問内容
IV	F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度（認定海外留学制度）の実施とその期間について
VIII	N	学修支援のための教務関係組織および施設について
VIII	O	独自の奨学金制度等の状況について（学納金の減免制度を含む）

毎年の調査結果を比較することは、私立短期大学を取り巻く状況の変化を把握する上で大切なことだと思われるが、この調査報告を読んでいただくことで、ここ数年の間に、各会員校が様々な新しい課題に向き合い、それらに着実に取り組んでいることを実感していただければ幸いである。

なお、日本私立短期大学協会のホームページ（教務委員会のページ <http://www.tandai.or.jp/kyokai/16/>）で、平成17年度から昨年度までの本調査の結果を公開しているので、ご活用いただきたい。本年度分も追って公開する予定である。

3. 都道府県別 回収状況

地区	都道府県	平成25年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	15	15	100.0%
	小計	15	15	100.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	3	3	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	4	3	75.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
小計	22	21	95.5%	
関東	茨城	3	3	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	8	7	87.5%
	埼玉	13	12	92.3%
	千葉	10	10	100.0%
	東京	42	39	92.9%
	神奈川	15	14	93.3%
小計	97	91	93.8%	
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	5	5	100.0%
	福井	1	1	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	8	8	100.0%
	岐阜	10	10	100.0%
	静岡	4	4	100.0%
	愛知	23	23	100.0%
小計	60	60	100.0%	
近畿	三重	2	2	100.0%
	滋賀	3	3	100.0%
	京都	12	12	100.0%
	大阪	28	27	96.4%
	兵庫	17	17	100.0%
	奈良	4	4	100.0%
和歌山	1	1	100.0%	
小計	67	66	98.5%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	8	8	100.0%
	広島	6	6	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	20	20	100.0%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
	愛媛	5	4	80.0%
	高知	1	1	100.0%
小計	11	10	90.9%	
九州 沖縄	福岡	20	19	95.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	2	2	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	2	2	100.0%
	鹿児島	3	2	66.7%
	沖縄	2	2	100.0%
小計	38	35	92.1%	
合計	330	318	96.4%	

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成25年度		備考
	件数	割合	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①1学科	129	40.6%	
②2学科	109	34.3%	
③3学科	49	15.4%	
④4学科	20	6.3%	
⑤5学科	7	2.2%	
⑥6学科	2	0.6%	
⑦7学科以上	2	0.6%	
a. 人文関係	66	20.8%	比率は全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
b. 社会関係	65	20.4%	
c. 教養関係	11	3.5%	
d. 工業関係	14	4.4%	
e. 農業関係	5	1.6%	
f. 保健関係	35	11.0%	
g. 家政関係	120	37.7%	
h. 教育関係	188	59.1%	
i. 芸術関係	29	9.1%	
j. その他	26	8.2%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①第1部	311	97.8%	
②第2部	10	3.1%	
③第3部	6	1.9%	
④昼夜開講	1	0.3%	
無回答	2	0.6%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①2年	264	83.0%	
②3年	21	6.6%	
③2年及び3年	33	10.4%	
D. 学期制について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①二学期制	312	98.1%	
②三学期制	4	1.3%	
無回答	2	0.6%	
E. 全学科の1年次の入学定員について (専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			比率は平成24年度募集停止校 4校 を除く 314校 に占める各々の割合
①100人以下	76	24.2%	
②101～200人	119	37.9%	
③201～400人	100	31.8%	
④401～600人	15	4.8%	
⑤601～1,000人	4	1.3%	
⑥1,001人以上	0	0.0%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①200人以下	72	22.6%	
②201～400人	124	39.0%	
③401～800人	102	32.1%	
④801～1,200人	15	4.7%	
⑤1,201人以上	4	1.3%	
無回答	1	0.3%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①制度有	107	33.6%	
②検討中	25	7.9%	
③制度無	184	57.9%	
無回答	2	0.6%	

		平成25年度		備考
※	Gの2. 長期履修学生の人数について ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 人数未記入	72 26 4 1 0 1 2 1	67.3% 24.3% 3.7% 0.9% 0.0% 0.9% 1.9% 0.9%	比率は、設問Gの1で①を回答した 107校 に占める各々の割合
	Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合 ①0% ②0.1～0.5% ③0.6～1.0% ④1.1～5.0% ⑤5.1%以上 無回答	225 35 17 15 24 2	70.8% 11.0% 5.3% 4.7% 7.5% 0.6%	比率全回答校は 318校 に占める各々の割合
※	Hの2. 外国人留学生の人数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～50人 ⑥51～100人 ⑦101人以上	0 67 10 5 1 6 2	0.0% 73.6% 11.0% 5.5% 1.1% 6.6% 2.2%	比率は上記設問で②～⑤ を回答した 91校 に占める各々の割合
	Iの1. 科目等履修生制度の有無について ①制度 有 ②検討中 ③制度 無	307 0 11	96.5% 0.0% 3.5%	比率全回答校は 318校 に占める各々の割合
※	Iの2. 科目等履修生の人数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 人数未記入	90 177 21 8 2 2 3 4	29.3% 57.7% 6.8% 2.6% 0.7% 0.7% 1.0% 1.3%	比率は上記設問で① を回答した 307校 に占める各々の割合
	Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度 を、特に設けていますか ①制度 有 ②検討中 ③制度 無	159 5 154	50.0% 1.6% 48.4%	比率全回答校は 318校 に占める各々の割合
※	Jの2. 上記制度での受講者数 ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51人以上 人数未記入	110 41 2 1 0 1 2 2	69.2% 25.8% 1.3% 0.6% 0.0% 0.6% 1.3% 1.3%	比率は上記設問で① を回答した 159校 に占める各々の割合
	K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れ を行う制度がありますか ①制度 有 ②検討中 ③制度 無 無回答	198 3 113 4	62.3% 0.9% 35.5% 1.3%	比率全回答校は 318校 に占める各々の割合

		平成25年度		備考
Lの1. 専攻科の設置について(複数回答可)				比率全回答校は
①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に教えてください)	50	15.7%		318校
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に教えてください)	70	22.0%		に占める各々の割合 (複数回答あり)
③無 無回答	204	64.2%		
	2	0.6%		
※ Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年を含む)				比率は設問Lの1で① を回答した
①30人以下	36	72.0%		50校
②31～60人	12	24.0%		に占める各々の割合
③61～100人	2	4.0%		
④101人以上	0	0.0%		
※ Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成24年度修了生)				比率は設問Lの1で① を回答した
①30人以下	44	88.0%		50校
②31～60人	4	8.0%		に占める各々の割合
③61～100人	0	0.0%		
④101人以上	0	0.0%		
無回答	2	4.0%		
※ Lの4. 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に 在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む)				比率は設問Lの1で② を回答した
①30人以下	53	67.1%		70校
②31～60人	11	12.9%		に占める各々の割合
③61～100人	0	0.0%		
④101人以上	2	2.9%		
無回答	4	5.7%		
M. 別科の設置について				比率全回答校は
①設置している	17	5.3%		318校
②設置していない	300	94.3%		に占める各々の割合
無回答	1	0.3%		
N. 併設大学(4年制大学)の設置について				比率全回答校は
①短大より開設年度が早い併設大学を設置	37	11.6%		318校
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	159	50.0%		に占める各々の割合
③併設大学を設置していない	119	37.4%		
無回答	3	0.9%		
O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか				比率全回答校は
①4年制大学を併設しているが、計画がある	9	2.8%		318校
② " 検討中	18	5.7%		に占める各々の割合
③4年制大学を併設していないが、計画がある	0	0.0%		
④ " 検討中	16	5.0%		
⑤計画がない	272	85.5%		
無回答	3	0.9%		
P. 「地域総合科学科(総称)」の開設について				比率全回答校は
①開設している	27	8.5%		318校
②開設を準備中	0	0.0%		に占める各々の割合
③開設を検討中	5	1.6%		
④開設の予定なし	286	89.9%		

II. 入学者の選抜に関する事項(平成26年度入試計画でお答えください)

		平成25年度		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)				比率は 平成25年度入試について回答した
	①一般入試	309	100.0%	309校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②大学入試センター試験を利用	137	44.3%	
	③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜	59	19.1%	
	④AO型入試	248	80.3%	
	⑤推薦入試(指定校)	291	94.2%	
	⑥推薦入試(公募)	293	94.8%	
	⑦推薦入試(附属高校)	150	48.5%	
	⑧推薦入試(自己推薦)	121	39.2%	
	⑨推薦入試(特別推薦)	67	21.7%	
	⑩推薦入試(その他)	63	20.4%	
	⑪特別選抜(帰国子女)	118	38.2%	
	⑫特別選抜(社会人)	269	87.1%	
	⑬特別選抜(その他)	44	14.2%	
	⑭外国人留学生選抜	164	53.1%	
	⑮その他	37	12.0%	
※	Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率は設問Aで①を回答した
	①1回のみ実施	51	16.5%	309校 に占める各々の割合
	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	257	83.2%	
	無回答	1	0.3%	
※	Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)			比率は設問Aで①
	①学力検査	269	87.1%	を回答した
	②小論文	63	20.4%	309校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	③実技検査	36	11.7%	
	④面接	172	55.7%	
	⑤作文	18	5.8%	
	⑥適性検査	7	2.3%	
	⑦その他	38	12.3%	
※	Bの3. 一般入試の学力検査について			
	①3教科入試を実施	15	4.9%	を回答した
	②2教科入試を実施	64	20.7%	309校 に占める各々の割合
	③1教科入試を実施	164	53.1%	
	④学科により異なる	18	5.8%	
	⑤その他の方法	21	6.8%	
	無回答	27	8.7%	
※	Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について (複数回答 可)			比率は設問Aで②
	①個別の試験は実施していない	125	91.2%	を回答した
	②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	13	9.5%	137校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	③小論文を課している	1	0.7%	
	④面接を実施している	19	13.9%	
	⑤その他	2	1.5%	
※	Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について (複数回答 可)			比率は設問Aで②
	①1科目	53	38.7%	を回答した
	②2科目	88	64.2%	137校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	③3科目	12	8.8%	
	④その他	4	2.9%	
※	Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の 割合について			比率は設問Aで②
	①10%以下	108	78.8%	を回答した
	②11~20%	24	17.5%	137校 に占める各々の割合
	③21~30%	3	2.2%	
	④31~40%	0	0.0%	
	⑤41~50%	0	0.0%	
	⑥51~60%	0	0.0%	
	⑦61~70%	0	0.0%	
	⑧71%以上	0	0.0%	
	無回答	2	1.5%	

		平成25年度		備考
※	Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上 無回答	68 64 58 27 14 9 8	27.4% 25.8% 23.4% 10.9% 5.6% 3.6% 3.2%	比率は設問Aで④ を回答した 248校 に占める各々の割合
※	Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥その他	227 246 83 54 42 44	91.5% 99.2% 33.5% 21.8% 16.9% 17.7%	比率は設問Aで④ を回答した 248校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	116 95 13 5 2 9 8	46.8% 38.3% 5.2% 2.0% 0.8% 3.6% 3.2%	比率は設問Aで④ を回答した 248校 に占める各々の割合
※	Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他 無回答	7 101 67 61 10 1 1	2.8% 40.7% 27.0% 24.6% 4.0% 0.4% 0.4%	比率は設問Aで④ を回答した 248校 に占める各々の割合
※	Dの5. AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	23 23 2 172 28	9.3% 9.3% 0.8% 69.4% 11.3%	比率は設問Aで④ を回答した 248校 に占める各々の割合
※	Dの6. AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求め ますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他	0 226 7 11 4	0.0% 91.1% 2.8% 4.4% 1.6%	比率は設問Aで④ を回答した 248校 に占める各々の割合
※	E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	15 219 56 6 6 8	5.2% 75.3% 19.2% 2.1% 2.1% 2.7%	比率は設問Aで⑤ を回答した 291校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成25年度		備考
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	1 108 166 30 10 10	0.3% 36.9% 56.7% 10.2% 3.4% 3.4%	比率は設問Aで⑥ を回答した 293校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他 無回答	58 98 18 78 39 2	19.8% 33.4% 6.1% 26.6% 13.3% 0.7%	比率は設問Aで⑥ を回答した 293校 に占める各々の割合
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上 無回答	0 16 26 35 70 60 52 40 8	0.0% 5.2% 8.5% 11.4% 22.8% 19.5% 16.9% 13.0% 2.6%	比率は設問Aで⑤⑥⑧⑨⑩ を回答した 307校 に占める各々の割合
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可	86 32	72.9% 27.1%	比率は設問Aで⑩ を回答した 118校 に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない ⑥その他 無回答	2 24 10 21 50 8 3	1.7% 20.3% 8.5% 17.8% 42.4% 6.8% 2.5%	比率は設問Aで⑩ を回答した 118校 に占める各々の割合
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答	56 42 51 49 4 6 1 42 16 2	20.8% 15.6% 19.0% 18.2% 1.5% 2.2% 0.4% 15.6% 5.9% 0.7%	比率は設問Aで⑫ を回答した 269校 に占める各々の割合
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答	86 173 9 1	32.0% 64.3% 3.3% 0.4%	比率は設問Aで⑫ を回答した 269校 に占める各々の割合
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構) の利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他 無回答	51 36 65 8 4	31.1% 22.0% 39.6% 4.9% 2.4%	比率は設問Aで⑬ を回答した 164校 に占める各々の割合

	平成25年度		備考
	件数	割合	
K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか (複数回答可)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	307	96.5%	
②入試改革	180	56.6%	
③教育(授業)改革	244	76.7%	
④資格取得の充実	228	71.7%	
⑤進路指導(就職・進学)	283	89.0%	
⑥施設・設備の充実	165	51.9%	
⑦奨学金の充実	178	56.0%	
⑧授業料等の減免	147	46.2%	
⑨高校との連携(協定等による)	149	46.9%	
⑩留学生の積極的な受入れ	39	12.3%	
⑪その他	6	1.9%	
無回答	9	2.8%	
Lの1. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に 何か課題を与えていますか			比率は、設問Aで 一般入試以外を選択した 308校 に占める各々の割合
①課題を与え、自習させている	26	8.4%	
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	127	41.2%	
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	77	25.0%	
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	24	7.8%	
⑤その他	20	6.5%	
⑥与えていない	34	11.0%	
Lの2. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、 入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)			比率は、設問Aで 一般入試以外を選択した 308校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①講座を実施している	80	26.0%	
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	90	29.2%	
③その他	37	12.0%	
④実施していない	140	45.5%	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成25年度		備考
A. 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	27	8.5%	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	188	59.1%	
③公的書類と本学所定用紙の両方	96	30.2%	
④提出書類 無	2	0.6%	
⑤その他	4	1.3%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 平成25年度入学式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①4月1日	57	17.9%	
②4月2日～5日	219	68.9%	
③4月6日～10日	39	12.3%	
④4月11日以降	0	0.0%	
⑤秋入学として定めた日	5	1.6%	
無回答	3	0.9%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①4月1日	107	33.6%	
②入学式の日	190	59.7%	
③年月のみ	19	6.0%	
④その他	2	0.6%	
Cの1. 平成25年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3月10日以前	19	6.0%	
②3月11日～15日	125	39.3%	
③3月16日～20日	139	43.7%	
④3月21日以降	35	11.0%	
⑤秋卒業として定めた日	23	7.2%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①3月31日	14	4.4%	
②卒業式の日	269	84.6%	
③年月のみ	26	8.2%	
④その他	9	2.8%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①修業年限の1.5倍	0	0.0%	
②修業年限の2倍	311	97.8%	
③修業年限の2.5倍	1	0.3%	
④修業年限の3倍	2	0.6%	
⑤その他	4	1.3%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①1ヶ月以上	10	3.1%	
②2ヶ月以上	74	23.3%	
③3ヶ月以上	146	45.9%	
④6ヶ月以上	68	21.4%	
⑤その他	19	6.0%	
無回答	1	0.3%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①修業年限の半分以内	31	9.7%	
②修業年限と同年数	257	80.8%	
③その他	30	9.4%	
Eの3. 平成24年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①0%	38	11.9%	
②0.1～0.5%	80	25.2%	
③0.6～1.0%	52	16.4%	
④1.1～5.0%	133	41.8%	
⑤5.1%以上	13	4.1%	
無回答	2	0.6%	

		平成25年度		備考
※	Eの4. 平成24年度の休学者の人数について ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	147 70 42 10 7 0 2 0	52.9% 25.2% 15.1% 3.6% 2.5% 0.0% 0.7% 0.0%	比率は、設問Eの3で②～⑤を 回答した 278校 に占める各々の割合
※	Eの5. 平成24年度の主な休学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	215 88 113 17 47 89 48	77.3% 31.7% 40.6% 6.1% 16.9% 32.0% 17.3%	比率は、設問Eの3で②～⑤を 回答した 278校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	Eの6. 休学者から在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⑤徴収していない	8 44 5 148 113	2.5% 13.8% 1.6% 46.5% 35.5%	比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
	Fの1. 平成24年度における、全学生数に対する退学者(除籍者を含む)の割合について (平成25年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む) ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	3 29 41 40 51 45 106 3	0.9% 9.1% 12.9% 12.6% 16.0% 14.2% 33.3% 0.9%	比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
※	Fの2. 平成24年度の退学者の人数(除籍者を含む)について (平成25年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む) ①5人以下 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上 無回答	53 72 106 45 16 6 10 3 1	17.0% 23.1% 34.0% 14.4% 5.1% 1.9% 3.2% 1.0% 0.3%	比率は、上記設問で②～⑦を 回答した 312校 に占める各々の割合
※	Fの3. 平成24年度の主な退学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦除籍 ⑧その他	163 135 235 2 41 162 63 24	52.2% 43.3% 75.3% 0.6% 13.1% 51.9% 20.2% 7.7%	比率は、設問Fの1で②～⑦を 回答した 312校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成25年度		備考
Gの1. 再入学制度の有無について				比率は全回答校
	①制度 有	294	92.5%	318校
	②制度 無	24	7.5%	に占める各々の割合
※	Gの2. 再入学ができる退学後の年数について			比率は、設問Gの1で①を回答した
	①1年以内	12	4.1%	294校
	②2年以内	67	22.8%	に占める各々の割合
	③3年以内	21	7.1%	
	④4年以内	7	2.4%	
	⑤5年以内	15	5.1%	
	⑥年数制限 無	26	8.8%	
	⑦定めていない	144	49.0%	
	無回答	2	0.7%	
Hの1. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について				比率は全回答校
	①20年	11	3.5%	318校
	②永久	296	93.1%	に占める各々の割合
	③その他	11	3.5%	
Hの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について				比率は全回答校
	①教務担当部署	280	88.1%	318校
	②他の部署	33	10.4%	に占める各々の割合
	③法人事務局又は本部	6	1.9%	(複数回答あり)
Hの3. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保管方法について (複数回答 可)				比率は全回答校
	①原簿(紙)	305	95.9%	318校
	②マイクロフィルム	25	7.9%	に占める各々の割合
	③電子化	185	58.2%	(複数回答あり)
	④その他	3	0.9%	
	無回答	1	0.3%	

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

		平成25年度		備考
Aの1. 履修登録単位数の上限について				比率は全回答校
	①学則で定めている	27	8.5%	318校 に占める各々の割合
	②学則以外の規程で定めている	84	26.4%	
	③検討中	17	5.3%	
	④上限を設けていない	189	59.4%	
	無回答	1	0.3%	
※	Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について			比率は、上記設問で①②を回答した
	①1年間での上限を設定	74	66.7%	111校 に占める各々の割合
	②1学期(1 Semester)での上限を設定	34	30.6%	
	③その他	3	2.7%	
※	Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)			比率は、設問Aの2で①を回答した
	1年間での上限を設定			74校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①15単位以下	0	0.0%	
	②16～20単位	0	0.0%	
	③21～30単位	3	4.1%	
	④31～35単位	0	0.0%	
	⑤36～40単位	8	10.8%	
	⑥41～45単位	22	29.7%	
	⑦46～50単位	41	55.4%	
	⑧51単位以上	17	23.0%	
	⑨その他	2	2.7%	
	1学期(1 Semester)での上限を設定			比率は、設問Aの2で②を回答した
	①15単位以下	0	0.0%	34校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②16～20単位	5	14.7%	
	③21～30単位	27	79.4%	
	④31～35単位	2	5.9%	
	⑤36～40単位	0	0.0%	
	⑥41～45単位	0	0.0%	
	⑦46～50単位	0	0.0%	
	⑧51単位以上	0	0.0%	
	⑨その他	2	5.9%	
Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可)				比率は全回答校
	①授業開始の前週	100	31.4%	318校 (複数回答あり)
	②授業開始1週間目	151	47.5%	
	③授業開始2週間目	83	26.1%	
	④その他	56	17.6%	
	無回答	1	0.3%	
Bの2. 履修登録の内容について				比率は全回答校
	①選択科目のみ	39	12.3%	318校 に占める各々の割合
	②全科目	278	87.4%	
	無回答	1	0.3%	
Bの3. 履修登録の方法について				比率は全回答校
	①年度当初に一括登録	133	41.8%	318校 に占める各々の割合
	②学期毎に登録	171	53.8%	
	③その他	13	4.1%	
	無回答	1	0.3%	
Bの4. 履修登録データの入力方法について				比率は全回答校
	①OMR入力	25	7.9%	318校 に占める各々の割合
	②OCR入力	46	14.5%	
	③バーコード入力	3	0.9%	
	④手書データをパソコンでキーボード入力	93	29.2%	
	⑤学生がWeb上に直接入力	134	42.1%	
	⑥その他	16	5.0%	
	無回答	1	0.3%	
C. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか				比率全回答校
	①実施している	139	43.7%	318校 に占める各々の割合
	②実施していない	177	55.7%	
	無回答	2	0.6%	

	平成25年度		備考
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて (複数回答可)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの	144	45.3%	
②高等学校の教科について補完するもの	52	16.4%	
③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの)	100	31.4%	
④その他	50	15.7%	
⑤実施していない	105	33.0%	
無回答	2	0.6%	
E. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について (例 海外研修事前指導)(複数回答可)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①教養的科目の必修として開設	2	0.6%	
②教養的科目の選択として開設	91	28.6%	
③専門的科目の必修として開設	4	1.3%	
④専門的科目の選択として開設	80	25.2%	
⑤課外科目として開設	12	3.8%	
⑥開設していない	148	46.5%	
無回答	3	0.9%	
F. 留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度 (認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答可)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①3ヶ月以上～6ヶ月	43	13.5%	
②1ヶ月以上～3ヶ月未満	25	7.9%	
③1ヶ月未満	33	10.4%	
④その他	27	8.5%	
⑤実施していない	202	63.5%	
無回答	7	2.2%	
G. 学外におけるボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①単位を認定する	83	26.1%	
②単位認定はしていない	203	63.8%	
③検討中	19	6.0%	
④課外活動として認める	10	3.1%	
無回答	3	0.9%	
H. インターンシップ制度について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①制度があり、単位認定をしている	115	36.2%	
②制度はあるが、単位認定はしない	25	7.9%	
③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	54	17.0%	
④制度として確立していないが、実施はしている	24	7.5%	
⑤実施していない	99	31.1%	
無回答	1	0.3%	
I. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や 講座について(複数回答可)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①正課の授業科目として開設している	176	55.3%	
②授業科目以外の講座・講習として実施している	163	51.3%	
③開設していない	48	15.1%	
無回答	2	0.6%	
J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目) の開設について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①正課の授業科目を開設している	254	79.9%	
②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	40	12.6%	
③その他	5	1.6%	
④開設(実施)していない	19	6.0%	
※ K. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目) の実施について			比率は、上記設問で①～③を回答した 299校 に占める各々の割合
①全学科で共通の科目として実施	162	54.2%	
②学科ごとに全学科で実施	72	24.1%	
③一部の学科で実施	47	15.7%	
④その他	13	4.3%	
無回答	5	1.7%	

V. 授業と試験に関する事項

	平成25年度		備考
	件数	割合	
A. 後期の授業開始日(二学期制)について			比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した 312校 に占める各々の割合
①9月上旬	18	5.8%	
②9月中旬	86	27.6%	
③9月下旬	159	51.0%	
④10月1日	47	15.1%	
⑤10月2日以降	2	0.6%	
B. 授業の期間について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①全学科学期完結型の授業	75	23.6%	
②全学科学年完結型の授業	4	1.3%	
③学科により異なる	29	9.1%	
④学期完結型と学年完結型の科目が混在 無回答	209 1	65.7% 0.3%	
C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①全学科でセメスター制を実施	163	51.3%	
②一部の学科でセメスター制を実施	30	9.4%	
③セメスター制導入を予定	1	0.3%	
④セメスター制に関心がある	34	10.7%	
⑤セメスター制導入の計画はない 無回答	70 20	22.0% 6.3%	
Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	206	64.8%	
②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	44	13.8%	
③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	16	5.0%	
④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 ⑤その他	16 36	5.0% 11.3%	
Dの2. 単位認定上の1時間について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①60分	3	0.9%	
②55分	0	0.0%	
③50分	4	1.3%	
④45分	301	94.7%	
⑤40分 ⑥その他	7 3	2.2% 0.9%	
E. 授業週5日制の実施について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①完全実施している	106	33.3%	
②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない	123 89	38.7% 28.0%	
F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①設けている	259	81.4%	
②設けていない 無回答	58 1	18.2% 0.3%	
G. 前期定期試験(二学期制)の時期について			比率は、設問ⅠのDで 二学期制と回答した 312校 に占める各々の割合
①夏季休暇前	270	86.5%	
②夏季休暇後	18	5.8%	
③その他 無回答	11 13	3.5% 4.2%	
H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①90日以下	212	66.7%	
②91～100日	41	12.9%	
③101日以上 無回答	57 8	17.9% 2.5%	
I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可)			比率は、全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①1人以上なら原則開講	140	44.0%	
②人数により閉講を検討	79	24.8%	
③基準の人数以下なら原則閉講	91	28.6%	
④科目により異なる	63	19.8%	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励	21	6.6%	
⑥その他 無回答	5 1	1.6% 0.3%	

	平成25年度		備考
J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)			比率は、全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①クラス(コマ)を増設する	194	61.0%	
②抽選を行う	121	38.1%	
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	79	24.8%	
④試験により履修者を決定する	2	0.6%	
⑤他科目への履修変更者を募る	65	20.4%	
⑥調整しない	77	24.2%	
⑦その他	20	6.3%	
無回答	1	0.3%	
Kの1. 補講の実施について			比率は、全回答校 318校 に占める各々の割合
①必ず実施	184	57.9%	
②原則実施	109	34.3%	
③基準により実施	20	6.3%	
④担当教員に一任	3	0.9%	
⑤実施しない	0	0.0%	
⑥その他	0	0.0%	
無回答	2	0.6%	
Kの2. 補講の実施時期について(複数回答可)			比率は、上記設問で①②③④を回答した 316校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①補講期間	234	74.1%	
②土曜日	195	61.7%	
③通常の授業終了後(5限または6限等)	149	47.2%	
④通常の授業時間帯の空き時間	277	87.7%	
⑤その他	13	4.1%	
Lの1. 公認欠席制度の有無について			比率は、全回答校 318校 に占める各々の割合
①制度有	248	78.0%	
②制度無	70	22.0%	
Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答可)			比率は、上記設問で①を回答した 248校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①忌引	226	91.1%	
②教育実習	129	52.0%	
③教育実習以外の実習	124	50.0%	
④競技会等参加	137	55.2%	
⑤就職試験	145	58.5%	
⑥就職活動	76	30.6%	
⑦法定伝染病	205	82.7%	
⑧学校行事	75	30.2%	
⑨天災	110	44.4%	
⑩交通機関の不通	116	46.8%	
⑪その他	79	31.9%	
無回答	1	0.4%	
Lの3. 公認欠席の扱いについて			比率は、設問Lの1で①を回答した 248校 に占める各々の割合
①出席扱いとする	56	22.6%	
②欠席に数えない	91	36.7%	
③授業回数に数えない	36	14.5%	
④担当教員に一任	19	7.7%	
⑤その他	43	17.3%	
無回答	3	1.2%	
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)			比率は、全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①5分の4以上出席	42	13.2%	
②4分の3以上出席	11	3.5%	
③3分の2以上出席	260	81.8%	
④5分の3以上出席	1	0.3%	
⑤2分の1以上出席	2	0.6%	
⑥授業形態により異なる	13	4.1%	
⑦担当教員に一任	18	5.7%	
⑧制限無	10	3.1%	
⑨その他	7	2.2%	
無回答	1	0.3%	

	平成25年度		備考
Mの2. 学納金と試験の受験資格について			比率は全回答校
①未納の場合 受験不可	75	23.6%	318校 に占める各々の割合
②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	157	49.4%	
③未納の場合でも 受験可	70	22.0%	
④その他	16	5.0%	
Nの1. 追試験制度について			比率は全回答校
①制度 有	304	95.6%	318校 に占める各々の割合
②制度 無	8	2.5%	
③担当教員に一任	6	1.9%	
Nの2. 追試験の受験資格について			比率は、上記設問で①
①本試験の欠席者すべてに資格あり	30	9.9%	を回答した
②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ (実習・忌引き等)	274	90.1%	304校 に占める各々の割合
Nの3. 追試験の受験手数料について			比率は、設問Nの1で①
①無料	113	37.2%	を回答した
②500円	37	12.2%	304校 に占める各々の割合
③1,000円	92	30.3%	
④1,500円	10	3.3%	
⑤2,000円	24	7.9%	
⑥2,500円	0	0.0%	
⑦3,000円	4	1.3%	
⑧3,000円超	1	0.3%	
⑨その他	23	7.6%	
Nの4. 追試験の採点について			
①減点する	92	30.3%	を回答した
②理由により減点する	48	15.8%	304校 に占める各々の割合
③通常の採点と同じ	154	50.7%	
④合格した場合でも合格最低点とする	8	2.6%	
無回答	2	0.7%	
Oの1. 再試験制度について			比率は全回答校
①制度 有	288	90.6%	318校 に占める各々の割合
②制度 無	16	5.0%	
③担当教員に一任	14	4.4%	
Oの2. 再試験の実施内容について			比率は、上記設問で①③
①特定科目	46	15.2%	を回答した
②科目数を制限	43	14.2%	302校 に占める各々の割合
③全科目対象	208	68.9%	
無回答	5	1.7%	
Oの3. 再試験の実施時期について			比率は、設問Oの1で①③
①学期毎に実施	272	90.1%	を回答した
②学年毎に実施	2	0.7%	302校 に占める各々の割合
③卒業期のみ実施	25	8.3%	
無回答	3	1.0%	
Oの4. 再試験の受験手数料について			比率は、設問Oの1で①③
①無料	13	4.3%	を回答した
②500円	10	3.3%	302校 に占める各々の割合
③1,000円	121	40.1%	
④1,500円	16	5.3%	
⑤2,000円	95	31.5%	
⑥2,500円	1	0.3%	
⑦3,000円	27	8.9%	
⑧3,000円超	8	2.6%	
⑨その他	9	3.0%	
無回答	2	0.7%	

	平成25年度		備考
	件数	割合	
<p>Oの5. 再試験の採点について</p> <p>①減点する</p> <p>②通常の採点と同じ</p> <p>③合格した場合でも合格最低点とする</p> <p>無回答</p>	56 4 238 4	18.5% 1.3% 78.8% 1.3%	比率は、設問Oの1で①③を回答した 302校 に占める各々の割合
<p>P. 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答可)</p> <p>①当該学期の全科目無効(零点)</p> <p>②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)</p> <p>③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)</p> <p>④当該科目のみ無効(零点)</p> <p>⑤その他</p>	123 36 36 129 31	38.7% 11.3% 11.3% 40.6% 9.7%	比率は、全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
<p>Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか</p> <p>①実施している</p> <p>②実施していない</p> <p>無回答</p>	36 281 1	11.3% 88.4% 0.3%	比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
<p>R. 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答可)</p> <p>①他の曜日に月曜日授業を実施</p> <p>②休日の月曜日に授業を実施</p> <p>③補講日に月曜日授業を実施</p> <p>④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保</p> <p>⑤方策は講じていない</p> <p>⑥その他</p> <p>無回答</p>	208 158 58 122 2 12 1	65.4% 49.7% 18.2% 38.4% 0.6% 3.8% 0.3%	比率は、全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
<p>S. オフィスアワーの設定について</p> <p>①所定の時間帯に設定</p> <p>②教員の空き時間を利用して設定</p> <p>③昼休み時間を利用して設定</p> <p>④教員に設定時間を一任</p> <p>⑤特に設定していない</p>	20 78 0 128 92	6.3% 24.5% 0.0% 40.3% 28.9%	比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
<p>T. 時間割編成を始める時期について</p> <p>①7月</p> <p>②8月</p> <p>③9月</p> <p>④10月</p> <p>⑤11月</p> <p>⑥12月</p> <p>⑦1月</p> <p>⑧2月</p> <p>無回答</p>	31 16 25 45 65 67 47 21 1	9.7% 5.0% 7.9% 14.2% 20.4% 21.1% 14.8% 6.6% 0.3%	比率は全回答校 318校 に占める各々の割合

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

	平成25年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 成績評価の表記について			比率は全回答校
①点数表記	28	8.8%	318校 に占める各々の割合
②アルファベット表記(点数併記も含む)	156	49.1%	
③漢字表記(点数併記も含む)	129	40.6%	
④その他	5	1.6%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率は全回答校
①5段階評価(例 秀・優・良・可・不可)	178	56.0%	318校 に占める各々の割合
②4段階評価(例 優・良・可・不可)	116	36.5%	
③その他	24	7.5%	
Aの3. 成績評価基準を組織的に設け、シラバス等により履修前に明示していますか (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか)			比率は全回答校
①示している	121	38.1%	318校 に占める各々の割合
②検討中	29	9.1%	
③示していない	167	52.5%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率は全回答校
①60点	300	94.3%	318校 に占める各々の割合
②59点	0	0.0%	
③55点	0	0.0%	
④50点	12	3.8%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	4	1.3%	
無回答	2	0.6%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか			比率は全回答校
①取り組んでいる	65	20.4%	318校 に占める各々の割合
②検討中	99	31.1%	
③取り組んでいない	153	48.1%	
無回答	1	0.3%	
Bの3. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率は全回答校
①実施している	174	54.7%	318校 に占める各々の割合
②実施を検討中	44	13.8%	
③実施していない	100	31.4%	
※ Bの4. GPAの活用方法について(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した
①履修制限	27	15.5%	174校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②卒業制限	7	4.0%	
③進級制限	6	3.4%	
④退学勧告	5	2.9%	
⑤学習の指導	92	52.9%	
⑥進学(編入学)の推薦	68	39.1%	
⑦就職の推薦	46	26.4%	
⑧奨学金	122	70.1%	
⑨表彰	103	59.2%	
⑩その他	15	8.6%	
無回答	1	0.6%	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答 可)			比率は全回答校
①手渡し	234	73.6%	318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②郵送	248	78.0%	
③掲示	4	1.3%	
④学生が直接学内LANによる端末検索で確認	69	21.7%	
Cの2. 成績通知の配付対象者について			比率は全回答校
①本人にのみ通知	55	17.3%	318校 に占める各々の割合
②本人と父母等に通知	237	74.5%	
③父母等にのみ通知	26	8.2%	
Cの3. 成績通知の記載科目について			比率は全回答校
①開設全科目を記載	60	18.9%	318校 に占める各々の割合
②単位修得科目のみ記載	17	5.3%	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	238	74.8%	
④その他	3	0.9%	

	平成25年度		備考
	件数	割合	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①両方とも表示している	56	17.6%	
②履修学年のみ表示している	66	20.8%	
③履修中科目のみ表示している	41	12.9%	
④両方とも表示していない	154	48.4%	
無回答	1	0.3%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①開設全科目記載	56	17.6%	
②単位修得科目のみ記載	262	82.4%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①当日	92	28.9%	
②翌日	107	33.6%	
③2日後	64	20.1%	
④3日後	40	12.6%	
⑤その他	15	4.7%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①厳封し開封無効としている	205	64.5%	
②厳封している	28	8.8%	
③開封のまま	57	17.9%	
④その他	28	8.8%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①無料	4	1.3%	
②100円	36	11.3%	
③200円	130	40.9%	
④300円	101	31.8%	
⑤400円	13	4.1%	
⑥500円	14	4.4%	
⑦500円超	6	1.9%	
⑧その他	14	4.4%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①発行制限 有	8	2.5%	
②発行制限 無	309	97.2%	
無回答	1	0.3%	
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①4月(履修登録前)	114	35.8%	
②4月(履修登録後)	134	42.1%	
③5月上旬	36	11.3%	
④5月中旬	13	4.1%	
⑤5月下旬以降	20	6.3%	
無回答	1	0.3%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①導入している	82	25.8%	
②検討中	13	4.1%	
③導入していない	223	70.1%	
G. 入学前の既修得単位認定の上限について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)	220	69.2%	
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	71	22.3%	
③規定 無(認定可)	22	6.9%	
④認定しない	5	1.6%	
Hの1. 単位互換制度について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
①制度 有	224	70.4%	
②制度 無	93	29.2%	
無回答	1	0.3%	

		平成25年度		備考
※	Hの2. 単位互換制度の実施状況について(平成24年度実績) (複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 224校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	130	58.0%	
	②短期大学(国立・公立・私立)	94	42.0%	
	③高等専門学校	19	8.5%	
	④専修学校の専門課程	3	1.3%	
	⑤外国の大学	16	7.1%	
	⑥併設の大学	69	30.8%	
⑦その他	16	7.1%		
	無回答	22	9.8%	
I	Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
	①制度 有	196	61.6%	
	②制度 無	119	37.4%	
	無回答	3	0.9%	
※	Iの2. 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況 について(平成24年度実績)(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した 196校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①高等専門学校の専攻科における学修	9	4.6%	
	②高等専門学校の課程における学修	6	3.1%	
	③専修学校の専門課程における学修	14	7.1%	
	④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	36	18.4%	
	⑤その他文部科学大臣が定める学修	20	10.2%	
	⑥制度はあるが認定の実績はない	122	62.2%	
	無回答	7	3.6%	
J.	J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について			比率は全回答校 318校 に占める各々の割合
	①制度 有	33	10.4%	
	②制度 無	281	88.4%	
	無回答	4	1.3%	

VII. 卒業に関する事項

	平成25年度		備考
	件数	比率	
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)			比率対象は全回答校
①62単位(3年制93単位)	190	59.7%	318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②64単位まで(3年制96単位まで)	62	19.5%	
③66単位まで(3年制99単位まで)	44	13.8%	
④68単位まで(3年制102単位まで)	37	11.6%	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	30	9.4%	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	32	10.1%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について			比率対象は全回答校
①学則に規定有	132	41.5%	318校
②学則に規定無	185	58.2%	
無回答	1	0.3%	
Bの2. 学年途中の卒業の時期について			比率対象は全回答校
①9月卒業を実施	264	83.0%	318校
②それ以外の時期	11	3.5%	
③実施していない	42	13.2%	
無回答	1	0.3%	
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について			
a. 幼稚園教諭二種免許状			比率はa. を回答した
10%以下	2	1.0%	204校
11~30%	0	0.0%	
31~50%	3	1.5%	
51~70%	10	4.9%	
71%以上	189	92.6%	
b. 小学校教諭二種免許状			比率はb. を回答した
10%以下	7	24.1%	29校
11~30%	9	31.0%	
31~50%	2	6.9%	
51~70%	1	3.4%	
71%以上	10	34.5%	
c. 中学校教諭二種免許状			比率はc. を回答した
10%以下	40	54.8%	73校
11~30%	25	34.2%	
31~50%	4	5.5%	
51~70%	1	1.4%	
71%以上	3	4.1%	
d. 養護教諭二種免許状			比率はd. を回答した
10%以下	6	28.6%	21校
11~30%	4	19.0%	
31~50%	4	19.0%	
51~70%	2	9.5%	
71%以上	5	23.8%	
e. 栄養教諭二種免許状			比率はe. を回答した
10%以下	25	41.0%	61校
11~30%	27	44.3%	
31~50%	8	13.1%	
51~70%	0	0.0%	
71%以上	1	1.6%	
f. 学校図書館司書教諭免許状			比率はf. を回答した
10%以下	13	65.0%	20校
11~30%	4	20.0%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	1	5.0%	
71%以上	2	10.0%	
g. 図書館司書			比率はg. を回答した
10%以下	26	42.6%	61校
11~30%	17	27.9%	
31~50%	7	11.5%	
51~70%	4	6.6%	
71%以上	7	11.5%	

	平成25年度		備考
h. 保育士			比率はh. を回答した
10%以下	2	1.0%	201校
11~30%	0	0.0%	
31~50%	2	1.0%	
51~70%	11	5.5%	
71%以上	186	92.5%	
i. 栄養士			比率はi. を回答した
10%以下	2	2.1%	94校
11~30%	3	3.2%	
31~50%	1	1.1%	
51~70%	3	3.2%	
71%以上	85	90.4%	
j. 学芸員補			比率はj. を回答した
10%以下	6	54.5%	11校
11~30%	0	0.0%	
31~50%	1	9.1%	
51~70%	4	36.4%	
71%以上	0	0.0%	
k. 社会福祉主事任用資格			比率はk. を回答した
10%以下	5	6.0%	84校
11~30%	3	3.6%	
31~50%	2	2.4%	
51~70%	7	8.3%	
71%以上	67	79.8%	
l. ホームヘルパー2級			比率はl. を回答した
10%以下	23	42.6%	54校
11~30%	17	31.5%	
31~50%	3	5.6%	
51~70%	3	5.6%	
71%以上	8	14.8%	
m. 秘書士			比率はm. を回答した
10%以下	10	17.9%	56校
11~30%	19	33.9%	
31~50%	9	16.1%	
51~70%	5	8.9%	
71%以上	13	23.2%	
n. 情報処理士			比率はn. を回答した
10%以下	16	17.8%	90校
11~30%	26	28.9%	
31~50%	14	15.6%	
51~70%	14	15.6%	
71%以上	20	22.2%	
o. ビジネス実務士			比率はo. を回答した
10%以下	12	16.9%	71校
11~30%	20	28.2%	
31~50%	12	16.9%	
51~70%	13	18.3%	
71%以上	14	19.7%	
p. 上級情報処理士			比率はp. を回答した
10%以下	18	52.9%	34校
11~30%	4	11.8%	
31~50%	5	14.7%	
51~70%	1	2.9%	
71%以上	6	17.6%	
q. プレゼンテーション実務士			比率はq. を回答した
10%以下	13	39.4%	33校
11~30%	11	33.3%	
31~50%	3	9.1%	
51~70%	3	9.1%	
71%以上	3	9.1%	

	平成25年度		備考
r. 医療管理秘書士			比率はr. を回答した
10%以下	6	15.4%	39校
11～30%	7	17.9%	
31～50%	9	23.1%	
51～70%	9	23.1%	
71%以上	8	20.5%	
s. フードスペシャリスト			比率はs. を回答した
10%以下	12	16.2%	74校
11～30%	27	36.5%	
31～50%	24	32.4%	
51～70%	8	10.8%	
71%以上	3	4.1%	
t. レクリエーションインストラクター			比率はt. を回答した
10%以下	32	39.0%	82校
11～30%	28	34.1%	
31～50%	14	17.1%	
51～70%	4	4.9%	
71%以上	4	4.9%	
u. その他			比率はu. を回答した
10%以下	11	14.7%	75校
11～30%	10	13.3%	
31～50%	9	12.0%	
51～70%	9	12.0%	
71%以上	36	48.0%	
a. 幼稚園教諭二種免許状	20,793人	28.0%	比率は、本設問で回答のあった 74194人 に占める各々の割合
b. 小学校教諭二種免許状	702人	0.9%	
c. 中学校教諭二種免許状	724人	1.0%	
d. 養護教諭二種免許状	420人	0.6%	
e. 栄養教諭二種免許状	576人	0.8%	
f. 学校図書館司書教諭免許状	93人	0.1%	
g. 図書館司書	889人	1.2%	
h. 保育士	20,519人	27.7%	
i. 栄養士	5,679人	7.7%	
j. 学芸員補	113人	0.2%	
k. 社会福祉主事任用資格	8,405人	11.3%	
l. ホームヘルパー2級	675人	0.9%	
m. 秘書士	1,591人	2.1%	
n. 情報処理士	2,219人	3.0%	
o. ビジネス実務士	2,123人	2.9%	
p. 上級情報処理士	496人	0.7%	
q. プレゼンテーション実務士	403人	0.5%	
r. 医療管理秘書士	886人	1.2%	
s. フードスペシャリスト	1,712人	2.3%	
t. レクリエーションインストラクター	1,334人	1.8%	
u. その他	3,842人	5.2%	その他は「記述内容」欄参照
Dの1. 平成24年度(平成25年3月卒業)卒業生の学部(4年制) 編入学の状況について(複数回答 可)			比率対象は全回答校
①3年次編入学 有	244	76.7%	318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②2年次編入学 有	28	8.8%	
③無	65	20.4%	
無回答	7	2.2%	

	平成25年度		備考
Dの2. 分野別の卒業生数と編入生数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で編入生数の回答の あったものを単純集計
a. 人文関係	1,178人	31.3%	
b. 社会関係	658人	17.5%	
c. 教養関係	54人	1.4%	
d. 工業関係	295人	7.8%	
e. 農業関係	217人	5.8%	
f. 保健関係	47人	1.2%	
g. 家政関係	485人	12.9%	
h. 教育関係	490人	13.0%	
i. 芸術関係	212人	5.6%	
j. その他	132人	3.5%	
a～jの合計 平成24年度卒業生数及び卒業生のうち 4年制大学へ編入学した者の人数	3,768人	100.0%	
※ Dの3. 編入生数に占める併設大学編入生数の割合について			設問 Dの1で①と②を回答した 245校 に占める各々の割合
①100%	26	10.6%	
②99～80%	40	16.3%	
③79～60%	23	9.4%	
④59～40%	10	4.1%	
⑤39～20%	10	4.1%	
⑥19～1%	15	6.1%	
⑦0%	42	17.1%	
⑧併設大学 無	76	31.0%	
無回答	3	1.2%	
Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率対象は全回答校 318校
①編入学のみ扱う部署がある	6	1.9%	
②既存の部署が担当している	274	86.2%	
③特に無し	33	10.4%	
無回答	5	1.6%	
Dの5. 編入学指導等の内容について			比率対象は全回答校 318校
①何もしていない	9	2.8%	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	155	48.7%	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	134	42.1%	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	5	1.6%	
⑤その他	10	3.1%	
無回答	5	1.6%	
Dの6. 編入学の調査について			比率対象は全回答校 318校
①何もしていない	20	6.3%	
②編入学試験の受験まで	4	1.3%	
③編入学試験の可否まで	31	9.7%	
④編入学試験の合格者の入学先まで	259	81.4%	
無回答	4	1.3%	
E. 平成24年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できな かった者の割合(卒業判定時)			比率対象は全回答校 318校
①0%	35	11.0%	
②0.5%以下	33	10.4%	
③0.6～1.0%	24	7.5%	
④1.1～2.0%	51	16.0%	
⑤2.1～3.0%	37	11.6%	
⑥3.1～4.0%	27	8.5%	
⑦4.1～5.0%	23	7.2%	
⑧5.1～7.0%	34	10.7%	
⑨7.1～10.0%	19	6.0%	
⑩10.1%以上	30	9.4%	
無回答	5	1.6%	

F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について	平成25年度		備考
	①減免の制度はなく、一年分徴収	42	13.2%
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	119	37.4%	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)	54	17.0%	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収	50	15.7%	
⑤その他	49	15.4%	
無回答	4	1.3%	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

		平成25年度		備考
※	Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか			比率対象は全回答校 318校
	①基準 有	216	67.9%	
	②基準 無	101	31.8%	
	無回答	1	0.3%	
	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について			比率は、上記設問で①を回答した 216校 に占める各々の割合
	①4コマ未満	4	1.9%	
	②4コマ	5	2.3%	
	③5コマ	20	9.3%	
	④6コマ	101	46.8%	
	⑤7コマ	43	19.9%	
	⑥8コマ	20	9.3%	
	⑦9コマ以上	9	4.2%	
	⑧その他	13	6.0%	
	無回答	1	0.5%	
	B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について			比率対象は全回答校 318校
	①週6日	14	4.4%	
	②週5日	97	30.5%	
	③週4日	121	38.1%	
	④週3日	20	6.3%	
	⑤週2日	3	0.9%	
	⑥学科で異なる	2	0.6%	
	⑦定めていない	56	17.6%	
	無回答	5	1.6%	
	C. 教員の任期制導入について			比率対象は全回答校 318校
	①取り組んでいる	149	46.9%	
	②検討中	25	7.9%	
	③検討していない	140	44.0%	
	無回答	4	1.3%	
	D. 非常勤教員が休講した場合の給与について			比率対象は全回答校 318校
	①休講分減額(補講した場合は相当分支給)	187	58.8%	
	②減額しない(補講した場合は相当分支給)	19	6.0%	
	③減額しない(補講した場合でも支給しない)	110	34.6%	
	無回答	2	0.6%	
	E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について			比率対象は全回答校 318校
	①教員	162	50.9%	
	②事務職員	151	47.5%	
	③その他	3	0.9%	
	無回答	2	0.6%	
	Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について			比率対象は全回答校 318校
	①週休2日制	167	52.5%	
	②隔週週休2日制	95	29.9%	
	③週6勤1休	10	3.1%	
	④その他	45	14.2%	
	無回答	1	0.3%	
	Fの2. 教務事務担当部署の形態について			比率対象は全回答校 318校
	①短期大学の教務事務を単独で担当	179	56.3%	
	②併設大学の教務事務も合わせて担当	132	41.5%	
	③その他	7	2.2%	
	Fの3. 教務系事務職員の人数について			比率対象は全回答校 318校
	①4名以下	152	47.8%	
	②5名～10名	128	40.3%	
	③11名以上	38	11.9%	

	平成25年度		備考
Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答可)			比率対象は全回答校 318校 (複数回答あり)
①専任職員	311	97.8%	
②臨時職員	67	21.1%	
③嘱託職員	71	22.3%	
④人材派遣	69	21.7%	
⑤その他	22	6.9%	
無回答	1	0.3%	
Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率対象は全回答校 318校
①学則に規定有	162	50.9%	
②学則以外に規定有	85	26.7%	
③学則で規定し、学則以外でも規定している	59	18.6%	
④規定無	9	2.8%	
無回答	3	0.9%	
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率対象は全回答校 318校
①毎年実施している	203	63.8%	
②隔年実施している	18	5.7%	
③定期的ではないが実施している	93	29.2%	
無回答	4	1.3%	
Gの3. 自己点検・評価の報告書の公表について			比率対象は全回答校 318校
①公表している	279	87.7%	
②公表を検討中	27	8.5%	
③公表していない	10	3.1%	
無回答	2	0.6%	
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答可)			比率対象は全回答校 318校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①学生による授業評価	308	96.9%	
②教員自身による授業評価	112	35.2%	
③教員相互の授業参観	162	50.9%	
④授業方法等についての研究会	166	52.2%	
⑤新任教員研修	83	26.1%	
⑥公開授業	80	25.2%	
⑦その他	56	17.6%	
無回答	1	0.3%	
※ Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収について			比率は、上記設問で①を回答した 308校 に占める各々の割合
①授業担当教員	176	57.1%	
②事務職員	20	6.5%	
③その他	112	36.4%	
※ Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答可)			比率は、設問Gの4で①を回答した 308校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①評価結果をホームページにより学外に公表	36	11.7%	
②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表	52	16.9%	
③評価結果を教員及び学生に開示	110	35.7%	
④評価結果を教員本人にのみ開示	115	37.3%	
⑤公表していない	12	3.9%	
⑥その他	46	14.9%	
無回答	1	0.3%	
Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期について (予定を含む)			比率対象は全回答校 318校
①23年度	4	1.3%	
②24年度	35	11.0%	
③25年度	48	15.1%	
④26年度	68	21.4%	
⑤27年度	65	20.4%	
⑥28年度	59	18.6%	
⑦29年度	29	9.1%	
無回答	10	3.1%	
Gの8. 他の短期大学との相互評価について			比率対象は全回答校 318校
①実施している	75	23.6%	
②検討中	60	18.9%	
③実施していない	181	56.9%	
無回答	2	0.6%	

	平成25年度		備考
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて			比率対象は全回答校 318校
①取り組んでいる	261	82.1%	
②検討中	39	12.3%	
③取り組んでいない	16	5.0%	
無回答	2	0.6%	
I. 個人情報保護への取組みについて			比率対象は全回答校 318校
①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している	290	91.2%	
②講習会等を実施している	8	2.5%	
③検討中	16	5.0%	
④取り組んでいない	3	0.9%	
無回答	1	0.3%	
J. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について			比率対象は全回答校 318校
①開設している	19	6.0%	
②検討中	23	7.2%	
③開設していない	274	86.2%	
無回答	2	0.6%	
※ K. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について			比率対象は全回答校 318校
①平成25年度に短期大学で実施	48	15.1%	
②平成25年度に短期大学と併設大学で実施	46	14.5%	
③平成25年度に併設大学で実施	45	14.2%	
④実施を検討中	7	2.2%	
⑤実施予定なし	100	31.4%	
⑥その他	11	3.5%	
無回答	61	19.2%	
L. アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを成文化していますか(複数回答 可)			比率対象は全回答校 318校 (複数回答あり)
①アドミッション・ポリシーを成文化している	310	97.5%	
②カリキュラム・ポリシーを成文化している	253	79.6%	
③ディプロマ・ポリシーを成文化している	253	79.6%	
④いずれも成文化していないが、成文化を検討中	8	2.5%	
⑤今のところ予定なし	2	0.6%	
M. 高大連携の実施状況について(複数回答 可)			比率対象は全回答校 318校 (複数回答あり)
①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している	45	14.2%	
②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している	71	22.3%	
③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している	246	77.4%	
④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	20	6.3%	
⑤その他	35	11.0%	
⑥実施していない	44	13.8%	
無回答	3	0.9%	
N. 学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答 可)			比率対象は全回答校 318校 (複数回答あり)
①修学支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている	62	19.5%	
②修学支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている	48	15.1%	
③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学習支援を行っている	14	4.4%	
④その他	33	10.4%	
⑤実施していない	183	57.5%	
無回答	4	1.2%	

	平成25年度		備考
○. 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答可)			比率対象は全回答校
①入学試験での成績優秀者を対象とした奨学金制度がある	152	47.8%	318校
②入学後の学業成績優秀者を対象とした奨学金制度がある	176	55.3%	(複数回答あり)
③課外活動が優秀な者を対象とした奨学金制度がある	69	21.7%	
④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした奨学金制度(給付)がある	173	54.4%	
⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした奨学金制度(貸与)がある	96	30.2%	
⑥検定試験等に合格した者を対象とした奨学金制度がある	40	12.6%	
⑦その他	72	22.6%	
⑧制度なし	19	6.0%	
無回答	3	0.9%	

IX. 「その他」の記述内容

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	内 容
I-J-2 01	単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度での受講者数 平成24年度から、入学予定者に対し、春季集中授業（年度末に実施）の補充教育科目について、聴講させている。 【実績】 平成24年度入学予定者：志願者数99名、出席者数86名、欠席者数13名 平成25年度入学予定者：志願者数96名、出席者数74名、欠席者数22名

設問番号	内 容
I-K 01	他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか 他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者がいるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度あり。ただし、現在のところ他の大学と単位互換協定を締結していない。

II. 入学者の選抜に関する事項（平成26年度入試計画でお答えください）

設問番号	内 容
II-B-3 01	一般入試の学力検査について 基礎学力試験（基礎的な国語・英語・数学の学力を測る）80分

設問番号	内 容
II-C-2 01	大学入試センター試験の利用科目数について（複数回答 可） 複数科目から1科目選択

設問番号	内 容
II-C-3 01	入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について 同日に複数の試験を実施しており、それぞれの試験の人員としては示していない。

設問番号	内 容
II-D-1 01	入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について 入試選抜方法ごとに定員を設けていない。

設問番号	内 容
II-D-2 01 02 03	AO型入試の内容について（複数回答 可） 01 基礎学力 02 グループディスカッションを実施する。 03 学科によっては、従来の審査に加えて音楽適性検査を行っている。

設問番号	内 容
II-D-5 01	AO型入試の出願資格について 出願資格は、次のいずれかに該当する者であるため⑤その他を選択した。 (1) 高等学校卒業見込者。 (2) 高等学校既卒者。 (3) 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者。

設問番号	内 容
II-D-6 01	AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか 卒業見込証明書または卒業証明書の提出を求める。

設問番号	内 容
II-F-1 01 02	推薦入試（公募）試験の内容について（複数回答 可） 01 出身学校における成績と、本学で行う選考試験の成績との総合評価による。 02 書類審査・面接試験・基礎教養試験（基礎的な国語・英語・数学の教養を測る）

設問番号	内 容
Ⅱ-F-2	推薦入試（公募）試験の出願資格について
01	卒業見込み年月の前々年度の6月以降に卒業したもの
02	5浪まで
03	卒業後3年まで
04	卒業後5年以内
05	A日程・・・卒業見込者のみ、B日程・・・制限 無

設問番号	内 容
Ⅱ-G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について（附属高校を除く）
01	特別推薦入試・指定校推薦入試・公募制推薦入試・一般AO入試を合わせた募集人員としている。
02	入試選抜方法ごとに定員を設けていない。
03	同日に複数の試験を実施しており、それぞれの試験の人員としては示していない。

設問番号	内 容
Ⅱ-I-1	特別選抜（社会人）の出願資格の年齢制限について
01	19歳以上

設問番号	内 容
Ⅱ-I-2	特別選抜（社会人）の出願資格の就業経験について
01	有職者（アルバイトを含む）等

設問番号	内 容
Ⅱ-J	外国人留学生選抜の「日本留学試験」（日本学生支援機構）の利用について
01	日本語留学試験の「日本語」あるいは「総合科目」を受験していることを出願要件の一つにしている。

設問番号	内 容
Ⅱ-L-1	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
01	毎年、英語の課題を与え、それを利用して入学前教育を実施している。また、昨年度は試験的に業者に委託し、通信教育プログラムを導入した。
02	特別入試（前期）全員に課題を与え、添削等の指導を行っている。
03	推薦入試合格者を対象に「推薦入試合格者入学準備講座」を開催し、各学科の概要・授業についての説明会を行っている。参加は任意。
04	課題を与え提出を求めている。また希望者にはスクーリングを実施している。
05	学科により異なる。（学科独自の課題を与えたり、資料を使っての入学前指導を行う）
06	業者に依頼して、AO入試合格者に対して課題を与え、添削してもらっている。
07	幼児教育学科の入学生に対し、ピアノ実技のための準備として課題テキストを示し、練習を促している。
08	本を与え、レポート提出。「ことば」の授業等で用いる。
09	課題を与え自習、レポート・作品等の提出、添削等の指導、音楽レッスン
10	早期に入学が決まったAO受験生を対象に、入学までの期間を有効に使ってもらうため「合格後の課題」を通知している。
11	1. 課題提出（高校生活をレポート、検定試験への挑戦、長編小説の読破 等） 2. 「学習記録表」の提出 3. 子どもや家庭に関する記事のスクラップ 4. 「ピアノ自己チェック表」の作成 5. 地域の子どもの施設の調査
12	入学前の準備として入学前指導を行い、合格者全員をサポートする。
13	特定の学科のAOのみ、課題を与え、レポートの提出を求め、添削等の指導を行っている。
14	保育学科で学ぶ為の準備として、2つの課題のなかから1つを選択してレポートの提出を求めている。
15	課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行なっていると同時に、早期入学決定者のための学習サポートを行なう組織を設け、直接指導している。
16	学科により異なる。

17	入学予定者を対象に入学前教育を12月から3月に3回から6回実施している。ビジネス学科では、参加者から感想やレポートを提出させている。また、当日欠席した者、遠方で参加できない者に対しては課題を与え、レポートの提出を求めている。提出された感想やレポートを教員が添削等して本人に返している。こども学科では、ビジネス学科と同様な対応はしていない。
18	課題レポート・作品提出（介護福祉学科）、授業体験（子ども福祉学科）を行っている。
19	「③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っている」と、「④課題を与え、直接指導する機会を設けている」の両方を実施しているため⑤を選択した。
20	付属推薦入試の入学手続き完了者のみ、課題を与えている。
21	AO入試入学手続き者には入学前授業、推薦入試入学手続き者には入学前ガイダンスを行い、課題を与え、提出させている。
22	入学後音楽の授業で使用する「やさしく弾ける童話集」「グレード表」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学後までの間ピアノの練習を行うことを勧めている。
23	こども学専攻はピアノレッスンの課題を課して練習させる。栄養専攻は生物Ⅰ、化学Ⅰに関する課題と、現職の栄養士からの聞き取りの記録を提出させる。両専攻の入学予定者を3月下旬に全員集め、こども学専攻はピアノの個人レッスンを、栄養専攻は課題の個人指導を行う。両専攻の個人レッスンと個人指導が終了してから、入学予定者全員と本学の1年生が、ワールドカフェの形式で短大での友達づくりを語り合う時間を設けている。

設問番号	内 容
Ⅱ-L-2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか（複数回答可）
01	全入学手続き完了者を対象に、3日間実施。（希望者のみ。毎回9割を超える希望がある。） 看護英語入門、生物基礎、レポートライティングなどについての講義を行う。
02	幼児教育学科…ピアノガイダンス
03	在学生との交流会
04	特別入試（前期）の希望者のみスクーリング3回
05	推薦入試合格者対象「推薦入試合格者入学準備講座」にて音楽授業の紹介を行っている。
06	音楽専攻では、受験希望者向け冬期講習会に受講料免除で参加できるようにしている。
07	学科より異なる。（学科独自の課題を与えたり、資料を使っての入学前指導を行う）
08	秘書科では、入学前ガイダンス（秘書科での学び、学生生活についての講話、基礎学力調査）を行っている。
09	指定校入学者に対し、ガイダンスを行っている。
10	入学前教育「プレカレッジ」の実施。
11	在学生との交流会の実施。
12	入学後の学習を円滑に進めるため、一部の入学者のみを対象に「入学前教育」を実施している。
13	ピアノ特別レッスン
14	AO等の早期入学決定者のための学習サポートを2回実施。※主な内容：保育を学ぶポイントの解説、子どもの理解の解説等
15	入学予定者を対象に入学前教育を12月から3月に3回から6回実施している。ビジネス学科では、①入学までの期間活用法（勉学や生活に関して）の講述、②本学での学習や生活のガイダンス、③本学科の授業の体験学習、④友人関係の構築を促すための機会の提供（自己紹介や各種のゲーム）などを行い、こども学科では、①教員免許と保育士資格取得、就職試験、②本学での学習の仕方、③キャンパスライフについての講述があり、文章作成能力向上講座と教師・保育職のためのピアノ入門講座を実施している。
16	プレカレッジと称して、「人間関係トレーニング」というタイトルで、グループで何かを作り上げる研修を実施している。
17	推薦入試入学者に対して、通信講座（任意）を実施。
18	音楽科で実技レッスンや夏季講習に参加。
19	入学前事前教育として、課題を与え自習させている。
20	看護学科における生物の補習授業を実施。
21	こども学専攻のピアノ個人レッスンをやっている。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-E-6	休学者から在籍料等を徴収していますか
01	授業料の4分の1相当額
02	在籍料として半期10,000円
03	運営費14万円のみ徴収。
04	半期休学25,000円徴収
05	半期5万円
06	休学期間中の授業料は全額免除とし、教育充実費は半額免除とする。 ただし、学期の途中で休学または復学する者は、その期の所定の学費を納入しなければならない。
07	在籍料として年額90,000円を徴収している。
08	休学在籍料 半期 授業料68,000円、施設設備費9,000円、学友会費
09	在籍料として、学期につき30,000円
10	在籍料として半期50,000円を徴収している。
11	在籍登録料として10万円を徴収するが、復学時に授業料として充当する。
12	半期につき5万円
13	在籍費 15,000円
14	年額 3万円
15	在籍料として月1万円。
16	施設設備費の2分の1に相当する額を徴収
17	④大学所定の在籍料は半期につき6万円（年額12万円）を徴収している。
18	授業料（含実験実習費）以外の維持・充実費、委託徴収金（学友自治会費、後援会費）
19	休学中の授業料のみを全額免除。
20	後援会費を除いて半額
21	指定期日までに手続きをとった者については、授業料の半額相当を徴収。
22	休学期間中の授業料及び施設設備整備費は、それぞれ2分の1額を免除する。
23	休学が学期の全期間にわたっている場合に限り当該学期の授業料の半額を納入する。
24	休学が学期の全学期にわたる場合は授業料の半額を徴収、全学期にわたらない場合は通常の学費等を徴収。
25	在籍料として、授業料の2割を徴収
26	各学期ごとに、3万円
27	年間休学者からは授業料を徴収せず、在籍料を徴収する。 年度途中休学者については授業料を徴収する（ケースにより異なる）。
28	今年度から在籍料として半期60000円徴収。去年度までは①授業料（相当額）を徴収
29	前・後学期の各学期始めより、継続して学期中の許可を得た者または命ぜられた者については、当該学年の授業料等を減額することができる。
30	学科ごとに5万円の在籍料
31	前期または後期のいずれかの学期を全期間休学する者は、在籍料として該当期分の授業料の5分の1相当額を納入しなければならない。
32	半期（6ヶ月）75,000円
33	平成24年度入学生から休学の際には休学在籍料（半期：6万円）を徴収している。平成23年度以前の入学生は復学の際に復学料（半期：2万円）を徴収している。学費は免除。
34	学則37条 休学期間中の学費は免除される。ただし、在籍料として、前学期に10万円、後学期に5万円を納入するものとする。
35	年額12万円（半期休学は6万円）を徴収。
36	半期休学の場合は授業料を徴収しない。ただし、休学が1年に及ぶ場合は在籍料として年間授業料の50%を徴収。
37	休学する学期の開始前に手続きをした場合、授業料・実習費を免除し、施設費・維持管理費のみ徴収する／学期開始後3か月以内に休学手続があった場合、納入された学費のうち授業料・実習費の半額を返金する
38	④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収。休学期間中の者は、授業料を免除する。ただし、在籍料として1期間25,000円を徴収する。
39	1年休学：60,000円 半年休学：30,000円
40	施設設備費を徴収（授業料、教育充実費は免除）
41	半期授業料の一部指定額 50,000円

42	半期20,000円。但し最初の休学期間となる半期は免除
43	・除籍理由：学費未納 ・時期：随時（学費督促を行い、納入が不能になった場合、除籍承諾書を提出してもらい教授会で決定） ・学籍の記録：除籍（記録は残る） ・修得単位：除籍日まで修得した単位は認める
44	授業料の5分の1相当額を徴収
45	30,000円を徴収。連絡等の諸経費や事務量を考慮して算出。
46	休学在籍料として月額2万円徴収
47	授業料のみの1/3
48	休学在籍料（半期10万円）を徴収。

設問番号	内 容
Ⅲ-F-1.2	平成24年度における、全学生数に対する退学者（除籍者を含む）の割合について 平成24年度の退学者の人数（除籍者を含む）について
01	本学では学費未納による除籍者について、前期は4月20日付で除籍を確定している。そのため、平成24年4月20日付の除籍者は、平成24年度内の退学・除籍者としてはカウントされるが、同年5月1日付の在籍者数には含まれない。ただし、今回の調査における退学・除籍者の割合は、平成24年5月1日現在の学生数を母数として算出している。

設問番号	内 容
Ⅲ-F-3	平成24年度の主な退学の理由について（主な理由を三つまで選択）
01	除籍の時期、学籍の記録、修得単位については、授業料納入期まで遡って除籍する。
02	除籍理由は、学費未納（学費納入期限後2か月を経過しても、なお納入しない者）および在学年限満了（在学年限を超えた者）。 学費未納による除籍の異動日は、前期学費未納は当該年度の4月1日付、後期学費未納は当該年度の10月1日付に遡る。
03	除籍理由：授業料未納 除籍時期：督促後の事務処理手続き日 学籍記録：上記に準じる 修得単位：授業料納入済み期間までの分を認める
04	除籍理由：学費未納 納入期限までに振込が無かった場合、当該学期初め（4/1もしくは9/16）付での除籍となり、修得単位は前学期までの単位が有効となる。 延納手続きが受理された場合、当初の納入期限から3ヵ月間、延納を認める。
05	理由：授業料未納 時期：学期末 学籍記録：除籍 修得単位：未納期間内の成績評価は無効
06	除籍の理由：授業料等未納、修得単位：全て無効
07	除籍は学費未納によるもの。授業料未納者の除籍については、毎期末に行なっている。 学費未納除籍の場合、当該期の学費が一切納付されていない場合は、前の期末に遡って除籍とし、当該期の学費が1円以上納付されている場合は、除籍承認教授会開催日を除籍日としている。
08	除籍の理由は授業料未納によるものだが、実際は、退学申請日が過ぎてしまったため、授業料を納入せず除籍になるものがほとんどである。授業料未納による除籍日は、延納締切日から10日後になる。
09	除籍の理由で多いのは、学費の未納である。納入期日後3ヶ月督促をし納付されない場合は除籍の手続きに入る
10	就職
11	除籍の主な理由は授業料未納であり、時期は督促を行ってもなお納入がない場合に、教授会承認日を除籍日としている。学籍及び修得単位は授業料が納入された学年・学期までを認める。
12	除籍の理由は授業料未納がほとんどです。学則上は授業料未納の場合は受験資格がないことになっていますが、現状は受験させています。除籍の時期については当該学期末日までに納入が確認されない場合は翌月の教授会で、前月末日付で除籍となります。修得単位については当期分については認められませんが、その前の期までの成績については退学と同様に、本人からの請求があれば成績・在籍証明を出すことは可能です。
13	除籍の理由：授業料等の納入金を滞納し、督促しても応じない為。入学式の日から除籍日までを在籍期間とする。授業料等の納入金未納の学期の単位修得は認めない。
14	除籍の理由：経済的事情、除籍の時期：8月上旬と2月上旬
15	段階を踏んで督促を行い、納入のない場合、教授会日付で除籍としている。

- 16 除籍理由の大半は「経済的理由」である。また、学生の就学意欲の低下による保護者の学費の出し渋りで、結果的には除籍となるケースもある。除籍の時期は、例外を除き、未納入の学期の末頃となる。修得単位は、原則として除籍になるまでに修得したものは認める。
- 17 授業料未納の場合の除籍の時期：教授会における除籍承認日
学籍の記録：残す
修得単位：授業料納入学期まで認定
- 18 除籍の主な理由は、授業料未納であるが、同理由による除籍の時期については、納付期限を3ヶ月経過すれば除籍することが可能である旨、学則に定めており、教授会に諮られた日が除籍日となる。修得単位については、当該未納に係る学期の履修単位は認めないが、それ以外の学期の履修単位については、認定している。学籍の記録は、入学から除籍日までの記録を通常の学籍記録と同様に保存する。
- 19 ・ 除籍の理由 学納金の未納
・ 除籍の時期 各学期成績認定会議前
・ 学籍の記録 除籍まで残る
・ 修得単位 学納金未納時期は認めず、それ以前のもの認めめる
- 20 授業料未納による除籍の場合、学生記録として除籍扱いであるが、証明書類には離籍と表記している。修得単位数について納入した学期までに修得した単位数を認めている。
- 21 除籍の主な理由は、学費未納によるもの。
修得単位については、学費完納年度・学期に修得した単位のみ認めている。
- 22 除籍理由 : 学費未納
除籍の時期 : 当該学期最終日
学籍の記録 : 除籍決定日をもって除籍
修得単位 : 学費が納入された学期までに修得した単位を認定
- 23 除籍理由: 全て授業料未納
除籍の時期: 授業料等未納学期の最終月の末日(卒業年度後期は当該年度1月末日)をもって、授業料等が納付されている学期の末日付けで除籍とする。
学籍の記録・修得単位の認定: 授業料等が納付されている学期の末日までのものとする。
- 24 除籍理由: 授業料未納
除籍時期: 6/30、12/31
学籍記録: 除籍として処理
修得単位: 授業料完納学期まで認定
- 25 ・ 授業料未納の場合の除籍は、授業料納入期間を有効在籍期間とする。
・ 除籍は授業料未納の次学期の初回教授会にて審議、決定する。
・ 有効在籍期間中に修得した単位のみ修得単位と認める。
- 26 各学期末に、学納金未納者を除籍している。学籍簿に除籍日付を記載し、学納金未納学期の単位認定は認めていない。
- 27 除籍理由は学費未納。時期については、学費の納期から2カ月を過ぎた日から学費の入金状況により段階的に除籍。修得単位は除籍前に修得した単位及び成績は認定。3年以内であれば再入学も可能。
- 28 学費未納による除籍の決定にあたっては、学期末の適当な時期まで延納を認めることになる。最後は内容証明書による最終督促の結果を待って教授会決定とする。除籍の日付は余り遡及できないため学期末、又は年度末の教授会日となろう。そのため学費は未収金扱いとなる。学籍記録は除籍となる。履修した成績の結果は残しておく。なお、本学では除籍のケースはほとんどないが、今後は想定されると思う。近年の傾向は除籍でも在籍の記録を証明する大学が多いのではないか。
- 29 除籍の理由は授業料未納による。除籍とする時期は年度末がほとんどであるが、学生の状況による対応をしている。学籍は教授会で決議された日での除籍とし、単位の修得は学費が納入されている期までとしている。
- 30 本科生: 学費未納または本人死亡による。期日までに学費が納入されず、延納・分納手続きがされない場合、除籍となる。
別科生: 単位未修得等により、修業年限内に修了の可能性がなくなった時点で除籍となる。
除籍の場合在籍自体が取り消しとなり、修得単位は認められない。
- 31 学費未納あるいは、行方不明のものが除籍の対象者となる。
学費未納のため除籍になったものは、学費が納入された学期までを遡り、単位認定も同じく学費が納入された学期までを認める。
- 32 除籍の理由としては、授業料未納、連絡が取れず不登校他。学籍記録、修得単位等は状況により異なる。
- 33 除籍の理由は、学費未納である。2年次の3月末日付けで除籍した。

- 34 除籍の場合の修得単位は、学費が納入された学期までを認める。
- 35 授業料未納の除籍日は、決裁日となる。学籍の記載は除籍となる。
修得単位数は、授業料納付期まで修得したものはそのまま修得済とし、それ以降の単位については、未修得となる。
- 36 除籍の理由は、学費未納もしくは学費延期納入未納による。除籍の時期は、各学期の学費納入締切日付及び学費延期納入締切日付である。学籍の記録は、各納入締切日付で除籍となる。修得単位は、除籍となった学期の単位は認めない。
- 37 除籍事由：学費未納
除籍時期：学期末
学籍記録：学費の納入が確認されたところまで単位認定し、記録を残している。
- 38 除籍の理由：学費未納
除籍の時期：3月31日付
学籍の記録および修得単位：「除籍」として学籍は残り、学費が入っている期に取得した単位は認定する。
- 39 除籍の理由：授業料未納
除籍の時期：各学期の学費延納手続き期限後を過ぎても未納の場合、直近の教授会
学籍の記録：除籍として学籍異動処理
修得単位：学費完納の学期修得分まで認める
- 40 (理由) 授業料未納
(時期) 2度目の授業料督促通知発送日付から2カ月後
(記録) 除籍
(修得単位認定) 授業料完納の学期修得分まで認める。
- 41 除籍：次の各号のいずれかに該当するものは、教授会の議を経て学長が除籍する。
(1) 第在学年限を超えた者 (2) 休学期間満了となっても復学の手続きをしない者
(3) 許可なしに授業料を滞納し、催促してもこれに応じない者 (4) 死亡の届け出のあった者 (5) 行方不明の届け出のあった者。
- 42 出産、育児、結婚、一身上の都合
- 43 除籍の理由は、授業料等の納付を怠り催促しても納付をしない場合である。また、除籍決定時期は納付を怠った学期末とし、除籍日付は授業料等が納付された学期（前期又は後期）の最終日とする。修得単位は授業料等が納付された学期までを認定する。
- 44 除籍理由： 全て学納金未納
除籍時期： 特定していない（督促後も納入不能の場合に教授会を以て決定）
学籍記録： 保存
修得単位： 学納金未納学期は認めない、それ以前は認める
- 45 除籍については、在学年限超過、休学の期間を超えてなお修学できない者、学費の納入を怠り、督促を受けてもなお納入しない者、長期行方不明者、死亡者と定めている。ほかに、懲戒としての退学処分も定めている。授業料未納の場合の除籍の時期は、一定期間の督促ののち、支払がないと判断した時点で教授会の議を経て決し、本来納入すべき時期に遡って除籍とする。（学費未納及び休・退学に関する学生指導の取扱指針を定めており、それに基づく指導となる。）学籍の記録は、除籍にした記録を残しているが、修得単位については、全て認めないことが前提になるが、明確な定めがない。
- 46 除籍は、実際には授業料未納によるもののみである。除籍の時期は年度末で、学籍には「除籍」と記録する。除籍となった年次の修得単位は認めない。
- 47 除籍の理由は在学年限超過、休学期間超過、学費未納、長期間連絡が取れない等。
学籍は通常どおり保存し、単位は学費完納学期まで認定する。
- 48 学費未納の除籍は、前期は6月30日（延納手続き者は7月15日）、後期は11月30日（延納手続き者は12月15日）。
- 49 除籍の理由…授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない。除籍の時期…前期は6月30日、後期は12月25日。学籍の記録…除籍。修得単位…除籍となった期の単位は認めない。

設問番号	内 容
Ⅲ-G-2	再入学ができる退学後の年数について
01	学則に退学者の再入学に関する規定はないが、除籍者の再入学は3年以内と定めている。

設問番号	内 容
Ⅲ-H-1.2.3	卒業生の学籍簿（成績原簿を含む）の保存期間について 卒業生の学籍簿の管理部署について 卒業生の学籍簿（成績原簿を含む）の保管方法について（複数回答 可）
01	学籍簿は学生支援課、成績原簿は教務課が管理、いずれも永久保存している。

設問番号	内 容
Ⅲ-H-2 01	卒業生の学籍簿の管理部署について 学生支援センター学生支援グループ

Ⅳ. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
Ⅳ-A-1 01	履修登録単位数の上限について 学則では規定していないが、秘書科では履修基準として1年次の履修単位数の合計は45単位（ただし、場合により超過を認める）を上限とし、履修ガイドに掲載している。

設問番号	内 容
Ⅳ-A-2 01	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について ※①および②の2つの上限を設けています。

設問番号	内 容
Ⅳ-A-3 01	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について（複数回答 可） ビジネスライフ学科:50単位、こども学科:56単位

設問番号	内 容
Ⅳ-B-1 01 02	履修登録の時期について（複数回答 可） オリエンテーションで履修登録させ、授業開始1週間目を変更期間としている。 前期科目・通年科目・・・前年度中に履修登録、後期科目・・・夏休み中

設問番号	内 容
Ⅳ-B-3 01	履修登録の方法について 年度当初に一括登録し、後期科目は後期に修正期間がある。

設問番号	内 容
Ⅳ-B-4 01 02	履修登録データの入力方法について 学生に手書きの履修表を作成させたうえで、さらにWeb上で直接入力させている。 1、OMR入力・5、学生がWeb上に直接入力

設問番号	内 容
Ⅳ-C 01	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか 4/1に学生証登録、終了後各コース別で校歌・聖歌指導、教員紹介、フレッシュマンキャンプの説明、保健相談室、学生相談室、防犯について、図書館、学生生活、海外研修、ボランティアセンターのそれぞれの職員が説明。通学証明書の発行。4/2はコース別に学事予定、学生生活、履修説明、午後より健康診断を実施。 02 各学科の行事に参加させている。 03 1月末頃に入学予定者を集めてガイダンスを行い、その後親睦会を行う。 04 国語と英語の課題、学科での学びについての説明、グループワーク、教員との交流 05 生活デザイン総合学科…履修登録説明会、幼児教育学科…ピアノレベル分けテスト 06 ・短期大学部についての概要説明 ・教務・学生課関係のガイダンス ・情報システム関係のガイダンス 07 入学前オリエンテーションを実施している。 08 大学生としての心構え。履修科目、単位等についての説明。大学で学ぶこと、等 09 「新入生オリエンテーション」を実施している。 10 オリエンテーションおよび履修登録ガイダンス 11 入学前説明会 12 入学予定者に対し、「信愛プレ・カレッジ」にて入学前ガイダンスを行っている。 13 内部進学者を対象としたガイダンスおよび、留学生を対象としたガイダンスを実施している。 14 専攻によって異なる。 入学予定者を学校へ集め、学生生活・教育内容についての事前紹介、入学前にしておくべき学習等についての説明を行っている。 15 一つの学科だけは入学前オリエンテーションを行っている。

- 16 学科教育内容理解、授業の受け方について、キャンパスライフについて、パソコン研修会、学友会紹介
- 17 1. プレガイダンス、2. 高大連携講座
- 18 一部の学科でカリキュラム説明を含む履修登録等のオリエンテーションを行っている。
- 19 入学前に入学準備セミナーを実施。
・教育方針や学科内容、学生としての心構えなどについての説明や基礎学力調査を実施。
- 20 入学式前日に入学式に関する諸注意事項、「学生生活と履修の手引き」「シラバス」を配布し、入学後の学生生活について・履修の方法などについて説明を行っている
- 21 25年度入学生の場合、3月27日にガイダンスを実施、28日・29日に履修登録説明と登録作業を行った。ガイダンスは全体の入学説明会と学科毎の説明会等で構成。
- 22 A0入学試験並びに指定校推薦入学試験の合格者を対象として12月に学科・専攻毎に入学前教育を行い、課題を提示している。
- 23 キャリアデザイン学科では、入学後の学びをより効果的なものにするため、カリキュラムやキャリア形成支援について入学前研修を行っている。
- 24 入学前教育を行い、必修科目と選択科目を設定し履修させている。また入学前にオリエンテーションを実施している。
- 25 入学週間日程確認、資料配布、学内施設案内、緊急メール一斉送信登録、健康診断、オリエンテーションキャンプ説明、キャリア教養学科クラス分けテスト
- 26 事前オリエンテーションとして、学生便覧をもとに大学の説明、能力別クラス分けテストを実施している。
- 27 推薦入学試験合格者に大学での学習についてのガイダンスおよび事前教育を実施
- 28 学生生活オリエンテーションを実施。教務に関係する内容としては次のとおり。
年間スケジュール、授業時間帯、授業の方法、授業の種類、単位の認定、ゼミナール、ゼミアワー、オフィスアワー、試験の種類、成績・評価、卒業要件、修業年限、在学年限、学位等についての説明をしている。
- 29 単位の修得方法、科目試験の受験資格、免許・資格の取得方法、卒業の認定等の説明。
- 30 オリエンテーション初日から4日目までに、履修ガイダンス・授業ガイダンス・新入生ガイダンス・履修相談を実施し、最終日（5日目）に入学式及び新入生ガイダンスを実施。
- 31 社会人入試で入学する学生を対象に実施
- 32 保育学科では、「初心者ピアノレッスン」実施。
- 33 3月中旬～4月上旬の中で1日程度実施している。
- 34 入学式を含む年度始めガイダンスの日程説明、通学について、学生生活ハンドブック、シラバス、時間割等の配布。入学式の日程により年によっては、健康診断が入学式前になる場合もある。
- 35 教務関係、学生生活、施設等の利用について
- 36 12月と3月に「入学前講座」を実施。
ミシンの使い方に関する講義を通して「ものをつくる」ことの楽しさ、意味を知ってもらうと同時に、これから始まる短大生活に関するガイダンスを行っている。
- 37 基礎学力診断、合格時に課した課題提出、学内行事の聴講、入学後のコース選択等についてのガイダンス等を実施。
- 38 短大スタート講座としてスタディスキルズ、音楽の学習。
入学準備ガイダンス。日本語入学前学習などを実施。
- 39 選択科目の履修方法、資格の取り方などの説明
- 40 1日目午前中 学科に分かれて学生部指導、全体集合して防犯指導、図書館案内、事務局からの連絡、1日目午後は健康診断。 2日目は9時から14時まで教務・履修指導、終了後教材販売。
- 41 入学式前のガイダンスは半日で実施。主な内容は、①国語、数学、英語の学力テストを実施し、各人の基礎学力状況を把握。国語と英語については、その後の授業でも参考資料としている。②入学式案内を含めた各種連絡。項目は、クラス編成について、実習先調査について、定期健康診断について、ロッカー使用について、その他の事務連絡を行っている。
- 42 入学前ガイダンス（新入生歓迎会、学科・卒業要件・取得資格（概要説明）、カウンセリングセンター説明、海外研修旅行、履修要項説明、進路支援、奨学金）
- 43 11～2月に「スタートアップ・カレッジ」を実施。入学前教育の一環として行われ、「体験から学ぶ」「ともに学ぶ」という本学の学びへの導入を図る。
- 44 プレカレッジと称して、「人間関係トレーニング」というタイトルで、グループで何かを作り上げる研修を実施している。
- 45 学生証交付

- 46 ・キャンパスライフ、ハラスメント及び健康・学生相談についてのガイダンス
・履修及びシラバスについてのガイダンス
・共通教育科目についてのガイダンス
・各学科によるガイダンス
- 47 履修登録の指導やクラス分けテスト、自校教育などを実施している。
- 48 3月中旬に入学予定者の集いを実施している。
- 49 保護者も含めた入学前ガイダンスを行っている。
- 50 新生活での留意事項（一人暮らし・人権・薬物等）、教務的な留意事項（履修登録等）、諸手続事項（健康診断受診や奨学金等）に関するガイダンスを行っている。
- 51 本学での学修内容や方法などを理解してもらうためのオリエンテーションを行っている。
- 52 1月末及び3月上旬、3月上旬及び3月下旬にそれぞれ2回ずつ実施
基本的な履修ルールをはじめ、本学独自の「ユニット自由選択制」に基づく各系の学習内容や取得可能な資格を明示し、そのための履修モデルを具体的に例示することにより、学生独自の時間割を作成させ、学びの目的を持たせるようにしている。
また、保護者にも学生生活や就職についてのガイダンスを実施
- 53 学生生活全般に対するオリエンテーション
- 54 学科毎に学科説明、授業紹介、交流会等を実施。
- 55 オリエンテーション実施
- 56 就職活動への意識づけ講演会、事務局による授業関係の事前ガイダンス等
- 57 ①学生証交付 ②大学生活について事務室から説明 ③奨学金について説明
- 58 3月上旬に入学事前説明会を実施し、各学科より学科全般の説明を行っている。
- 59 1学科のみ実施。基礎学力確認のテスト。カリキュラムの全体説明。グループ別説明、相談及び入学までの学習アドバイス。
- 60 推薦入試合格者へ学科毎の入学前教育を実施。
- 61 入学前に新入生・保証人に参加してもらいガイダンスを実施
- 62 プレ・アドミッションを実施することで、4月からの学生生活への目的・意欲及び将来像などを明確にさせ、学生生活と、学習に対する前向きな心構えを養う。
- 63 学科履修ガイダンス、英語クラス分けテスト
- 64 新入学生を対象に履修登録の方法などのガイダンスを実施。
- 65 学科教員より入学式前に入学式当日の諸注意、提出書類の確認、学生生活や教務関係についてガイダンスを行う。また、事務局より事務手続きなどについての説明を実施している。
- 66 入学式前に2日間に渡り、オリエンテーションを実施。
全体オリエンテーション、学科別オリエンテーションに加え、各種提出物の回収、健康診断、実習着採寸、入学式予行等を行っている。
- 67 学則・履修規定の細部内容、教科目選択要領、出席調査要領、試験に関する事項、受講に係る基本的事項等のガイダンスを実施。
- 68 入学前の指定する日にオリエンテーションを短大全体と学科別に分かれて実施している。
- 69 各学科で入学前オリエンテーション、入学前研修会を実施
- 70 自校教育
- 71 パソコン指導、調理実習、ピアノ指導、幼児との体験交流
- 72 一部の学科では、入学準備学習で来学した学生に対し、履修相談及び指導を行っている。
- 73 大学と学部に関する説明、学科課程説明、履修の方法に関する説明、奨学金申込説明会、定期健康診断、学生生活関係講演会、他
- 74 3月末頃に入学予定者を出校（強制ではない）させ、初年次教育を実施している。
- 75 入学式前オリエンテーションとして、3日間実施。各種講演や学生生活の基本的説明、仲間づくりや医療人としての心構えを考えさせるグループワークを実施。新生活のアレルギーが生じないようにとの観点から実施。
- 76 課題指導の際に、資格取得についてガイダンスを行っている。
- 77 各学科ごとの事前説明会と課題

設問番号	内 容
IV-D 01	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答可） 本学創立者の「あすなろう理念」（建学精神、沿革など）を知る。さらに、高校までとは異なる大学での学習に必要な基本的スキル（読む・聞く・書く・伝える・調べる・考える）の習得を目指す。

- 02 文章力を高める講義をガイダンスで行っている。
- 03 接遇研修
- 04 短期大学生として必要とされる基礎教養講座を開設している。
- 05 入学準備説明会時にアチーブメントテスト（基礎学力テスト）を実施。その結果に基づき成績順位の低位50名に対して、基礎科目「Basic Studying」の履修勧告を該当学生に行い初年度前期に履修させている。
- 06 1年生は、クラスアドバイザー（担任教員）が週1回の授業「K.G.C. ベーシックス」を必修科目として担当している。将来の社会人として必要な常識や知識を身につけ、人間的な魅力の向上をはかり、学生が自らの進路を開拓できるための力と姿勢を養う。
- 07 専門職（保育者）への自覚を高め、保育実践力を育成するために、「保育所見学」、「絵本100冊読み」、幼稚園児を招き「お店屋さんごっこ」を実施している。
- 08 コースセミナー等各コースごとに実施している。
- 09 1年前期に「基礎ゼミナール」という必修科目を設置している。この授業科目は、前半で①の内容、後半で、担当教員を配置したグループに分かれ、学問の研究方法を学びながら、具体的な研究課題を設定し、実際に研究し発表する授業を展開している。
- 10 正課の中で実施している。建学の精神とその理念の理解や一般教養、社会人としてのマナーを学ぶ。加えて学科ごとに必要な学習の仕方などについて学ぶ。
- 11 入学前のフォローアップ講座時の国語のテストにより、低位の学生を対象に「国語」を実施しています。
- 12 自校教育、キャリア教育、芸術鑑賞
- 13 大学で学ぶために必要な知識の他に社会に出た際に必要となる知識等を身に付けるもの。
- 14 オリエンテーション中に、「授業への取り組み方、自らの力で学ぶ方法」などを中心としたガイダンスを行う他、社会人として必要な実用的国語教養を身につけるための授業科目や就業力向上のため音楽大学生として最低限の教養・常識を身につけさせる授業科目を開設している。
- 15 「コミュニケーションリテラシー」という科目名称で、入学前に12回、入学後に3回の講義を実施。
- 16 クラス コミュニティ ビルディング
実社会でのコミュニケーション
地域社会貢献
- 17 入学式翌日から一週間の導入教育期間を「学習基礎」の授業(1単位 演習)としている。学生として求められる学習や生活に取組む方法・態度などを体験することで、大学で学習するために必要な基礎知識や技術を身に付けることを目標としている。
- 18 マナー講座、グループミーティング、日本語検定受験などを実施。
- 19 入学式後の2日間に本学の学びを理解し、同学年の仲間との関係作りや、学生生活のイメージを広げるための教務ガイダンス、総合演習、遊び基礎演習を中心としたWS（ワークショップ）を含むオリエンテーションを実施した。
- 20 自校教育
- 21 在学中に何を学ぶのか、その基本中の基本を理解してもらうことと、自校教育を実施している。
- 22 iPad講習会を実施
- 23 学科により異なる
- 24 春学期に国語、秋学期に数学のテストを実施し、成績の悪い学生に対して補習を行い、それ以外の学生に対しては、天声人語の書き写し、要点書き出し、感想文を書くなどを実施
- 25 教育理念
- 26 漢字学習
- 27 本学教育理念に基づく基礎力の育成を目的とし、大学での学びの方法、学内施設の活用方法、文章表現技術、コミュニケーション方法や、将来について考え計画的に大学生活をおくることを学び、自分の学科の専門基礎を学ぶ準備を目標とした少人数クラス単位のプログラム（必修科目）を実施。
- 28 e-learning用の学習教材を提供
- 29 初年次教育として、基礎ゼミナールⅠ・Ⅱを開講
- 30 体育科では海浜実習（3泊4日）、幼児教育保育科は基礎教養ゼミナールⅠ（体験学習）（2泊3日）と、集団生活を通し教員の教育指導のもと、仲間とのふれあいを深めることで、本学学生としての自覚・プライドを高める。また、新入生導入教育の仕上げとして、入学した時の目的・目標や将来の在り方などを再確認し、今後の学生生活に生かし、体育・スポーツや幼児教育・保育の指導者を目指す者としての資質向上を図る。
- 31 建学の精神、教育理念の理解、スケジュール管理他

32	入学式後に、新入生対象の研修としてフレッシュャーズキャンプを実施している。
33	学生生活に関する内容 プレゼンテーション
34	入学後のオリエンテーション期間（宿泊フレッシュマンキャンプ含む）において、学科教育方針及び学科教育内容に即した学習方法や大学生活を送る上での支援プログラムを実施している。
35	「キャリアデザイン導入編－フレッシュマンキャンプ－」大学教育における専門性の修得と進路について人間としてどう生きるかなどについて考え、目標をもって大学生活を送り、社会に巣立つことが出来るように導く。（長野県にある本学研修施設で2泊3日を実施）
36	1年次対象の正規科目「初年次教育」の中に以下の内容を含んでいる。自己管理の方法、進路の検討方法、コミュニケーション能力を身につける、プレゼンテーション能力を身につける、就職活動の方法、その他。
37	「基礎教育セミナーⅠ」 ①大学で学ぶということ：「大学」の概念理解、本学の建学の精神と教育の理念と歴史 ②図書館等情報検索の仕方 ③ノートテイクの仕方 ④レポートの書き方 ⑤文章の読み方 ⑥文章の書き方 ⑦メンタルヘルス 「基礎教育セミナーⅡ」 社会と関わることの重要性の自覚とコミュニケーションスキルの習得
38	入学式後の新入生オリエンテーション、新入生合宿研修（2泊3日）において、初年次教育「大学でまなぶこと」の時間を設定している。
39	4月に1泊2日の「1・2年生合同ゼミ」を実施しているほか、専門分野（保育）へのいざない科目「保育基礎演習」（卒業必修）を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科全専任教員によるオムニバス形式の授業を行っている。
40	基礎ゼミ担当教員から、短大での学修の取り組みや、専門科目を学ぶための自習の方法、文献や情報の収集の知識等とともに、レポートの書き方についても指導している。
41	一部学科では一泊の宿泊研修を実施して、導入教育を行っている。
42	学内施設を利用した、1泊2日の宿泊研修

設問番号	内 容
IV-F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度（認定海外留学制度）の実施とその期間について（複数回答可）
01	1年（協定校とのダブルディグリー）

設問番号	内 容
IV-G	学外におけるボランティア活動の単位認定について（教免の介護等体験は除く）
01	科目名「ボランティア」で単位を認定しているが、平成25年度は休講。

設問番号	内 容
IV-H	インターンシップ制度について
01	インターンシップという授業科目を開講している。
02	インターンシップ制度ではないが、看護師資格取得を目的とする学科であるため、授業内容的に病院実習が相当する。

設問番号	内 容
IV-I	資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について
01	一部の学科で「実力対策講座」として、時間割の中で取り組んでいる。
02	正課：TOEIC対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、Excel, Word検定対策の科目を秘書科に設置。 正課外：医療事務管理士試験対策講座、ホームヘルパー2級講座（*正課外の講座は、四年制大学部を含む全学部対象）
03	英語検定講座、コンピュータ資格講座、簿記検定講座、CADオペレーション（正課授業科目）、医療管理秘書士、ピアヘルパー（対策講座）
04	レクリエーション・インストラクター、おもちゃインストラクター、認定ベビーシッター、幼児体育指導者検定2級、折紙講師、フードアナリスト3・4級、食空間コーディネーター3級、医療秘書実務士、情報処理士、ビジネス実務士、秘書士、医療管理秘書士 など
05	TOEIC対策、秘書技能検定対策を正規授業として開講
06	正課：医療管理秘書士、レクリエーション・インストラクター、社会福祉主事任用資格、裏千家茶道免許、嵯峨御流華道免許、フードスペシャリスト、フードサイエンティスト

- 34 秘書検定・簿記検定
- 35 基礎簿記Ⅰ、ファイナンシャル・プランナー、ファッションビジネス論Ⅰ・Ⅱ、ファッション色彩論Ⅰ・Ⅱ、ファッション販売論Ⅰ・Ⅱ、秘書学Ⅰ・Ⅱ、上級秘書学Ⅰ・Ⅱ、応用簿記Ⅰ・Ⅱ、原価計算Ⅰ・Ⅱ、簿記演習Ⅰ・Ⅱ、DCプランナー、証券実務、ビジネスコンピューティングⅠ・Ⅱ、コンピュータ実習Ⅰ・Ⅱ、リトミックⅠ・Ⅱ、レクリエーション概論、レクリエーション実技
- 36 TOEIC、英検の資格取得を目的とした特殊演習をおいている
- 37 社会福祉主事（任用資格） 食品衛生管理者（任用資格） 食品衛生監視員（任用資格）
- 38 ・ヤマハ音楽指導グレード5級取得準備講座 ⇒ヤマハ音楽教室講師として勤務する際に、指導力を照明する資格取得を促す講座です。
・秘書検定2級対策講座 ⇒秘書を目指す人はもちろん企業就職、音楽教室講師等将来社会人として役立つ「言葉遣い」「話し方」「態度」等を身につけることができる資格として取得を促す講座です。
- 39 はじめてのTOEIC®、TOEIC®スコアアップ対策講座（300－350点取得対象）、TOEIC®スコアアップ対策講座（400－450点取得目標）、TOEIC®600点取得対策講座、TOEFL®テスト対策講座（前期）、TOEFL®テスト対策講座（後期）、基本情報技術者受験講座、ITパスポート受験講座（前期）、ITパスポート受験講座（後期）、就職基礎力形成支援講座、公務員試験基本対策講座（1・2年次対象）、公務員試験対策講座（国家一般職・地方上級コース）、公務員試験対策講座（市役所〈教養のみ〉コース）、公務員試験対策講座（警察官・消防官コース）、教員採用試験対策講座、宅地建物取引主任者受験講座、管理業務主任者受験講座、マンション管理員検定受験講座、ホテル業職業能力認定試験レベル1・2受験講座、旅行業務取扱管理者受験講座（国内・総合）、旅行業務取扱管理者受験講座（国内）、旅行業務取扱管理者受験講座（総合）、3級FP技能検定受験講座、AFP・2級FP技能検定受験講座、医療事務受験講座（診療報酬請求事務能力認定試験）、メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅲ種受験講座、メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅱ種受験講座、色彩検定®3級受験講座、色彩検定®2級受験講座、販売士検定3級受験講座（前期）、販売士検定3級受験講座（後期）、販売士検定2級受験講座、簿記検定3級受験講座（前期）、簿記検定3級受験講座（後期）、簿記検定2級受験講座、秘書技能検定2級受験講座、税理士試験 簿記論受験講座
- 40 全国大学実務教育協会認定資格、介護職員初任者研修（ホームヘルパー2級）は、単位を修得すれば取得でき、MOS（Word、Excel）、簿記検定、販売士検定などは、受験対策につながる科目を正課授業として開講
また、資格サポートセンターにて、資格取得に向けた各種講座を設けている。
- 41 IT関係（MOS Word・Excel スペシャリスト、エキスパート、Powerpoint・Accessスペシャリスト、Webクリエイター能力認定）
秘書技能検定2級、日本語検定、TOEIC、販売士2級・3級、簿記3級、介護職員初任者研修、福祉住環境コーディネーター
- 42 日本語ワープロ検定対策講座、秘書検定講座、秘書検定面接対策講座、サービス接遇検定講座、サービス接遇検定面接対策講座、SPI解放講座、簿記検定講座、公務員対策講座、TOEIC対策講座
- 43 日商簿記検定試験対策講座、幼稚園登録試験対策講座、ピアヘルパー認定試験対策講座
- 44 ・日商簿記検定3級 ・販売士検定2級・証券外務員二種 ・色彩能力（カラーコーディネータ）検定2級・3級 ・医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験） ・調剤請求事務 ・国内旅行業務取扱管理者試験対策 ・通関士受験対策 ・ITパスポート試験対策 ・宅地建物取引主任者試験対策 ・3級ファイナンシャルプランニング技能士試験対策 ・日商PC検定3級 ・Webデザイナーベーシック検定対策 ・秘書技能検定2級
- 45 ホスピタリティ検定、日本語検定、ITパスポート試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、コンピュータ会計能力検定、日商PC検定、日商簿記検定
- 46 医療事務関係、キャンプインストラクター、スポーツリーダー、ビジネス実務士等の資格のための授業を開講している。その他、簿記検定・MOS等各資格取得支援のための課外講座を実施。
- 47 外部業者による国家試験対策講座、模試等の実施。
- 48 3年生を対象とした看護師国家試験対策講義を実施
- 49 メディカルクラークの資格取得に関する特別講座、販売士検定、カラーコーディネーター検定などの各種検定対策特別講座
- 50 各種検定試験講習会、学習会を実施。
- 51 簿記検定対策として簿記演習。パソコン検定対策としてPC文書作成実習等。
- 52 健康運動実践指導者資格取得のために、事前講習会として、筆記試験対策及び実技試験対策を実施している。

- 53 公務員試験対策講座、ファイナンシャルプランナー技能検定3級対策講座、色彩検定1、2級対策講座
- 54 医療事務講座、調剤薬局事務講座、介護事務講座、秘書技能検定対策講座、日商簿記講座、MOS検定講座、日本語検定講座、知的財産管理技能検定対策講座、貿易実務対策講座、食生活アドバイザー検定対策講座、フードコーディネーター、繊維製品品質管理士試験対策講座、消費生活アドバイザー講座、ABC協会認定ブライダルプランナー検定対策講座、福祉住環境コーディネーター対策講座
- 55 マナー検定3級・英語検定試験・・・授業科目
簿記検定試験（3級）対策講座・販売士検定（3級）対策講座・秘書技能検定試験（2級）対策講座・Microsoft® office Specialist PowerPoint 2007 試験対策講座・Microsoft® office Specialist Excel2007 試験対策講座・Microsoft® office Specialist Word2007 試験対策講座・ファイナンシャル・プランナー技能士（3級）試験対策講座・・・キャリア支援部主催の講座
- 56 過去問のグループワークを教員がサポートする。
- 57 ・秘書検定：秘書実務論（健康マネジメント専攻開講科目）
・文部科学省後援色彩検定：色彩論（健康マネジメント専攻開講科目）
・健康運動実践指導者：認定試験に向けて、実技・筆記試験の対策講座
・ピアヘルパー：筆記試験対策講座
・埼玉県の教員採用試験に向けて、教員採用試験直前対策講座
- 58 ●教育課程を履修することにより取得できる免許・資格・・・レクレーション・インストラクター、認定ベビーシッター ●幼児教育研究活動により取得できる資格・・・日本折紙協会初級講師、バルーンスクール初級認定証、幼児安全法支援員、バトン初級インストラクター、茶道（裏千家初級・中級）、書道（日本習字教育財団発行師範免許状） ●集中講義を受講することにより取得できる資格・・・おもちゃインストラクター、保健児童ソーシャルワーカー
- 59 英検2級対策、TOEIC、SPI講座
- 60 「TOEIC・英検入門/初級/中級」「TOEFL講座」「ビジネス検定（ビジネス能力検定）」「ビジネスマナー（サービス接客検定）」
- 61 指定した資格を在学中に取得した場合、5単位まで単位を認定している。
「特別科目・資格認定等」
- 62 ①二級自動車整備士取得のための認定科目を開講
②整備技術講習（受講することにより、二級自動車整備士検定試験の実技試験免除）
- 63 「教員採用候補者選考検査対策講座」・「秘書検定2・3級対策講座」・「カラーコーディネーター検定3級対策講座」・「保育士受験対策講座」・「医療事務講座」・「簿記3級対策講座」・「TOEIC自宅学習講座」・「ファイナンシャルプランニング技能士検定3級対策講座」・「メディック・ファーストエイド・ベーシックプラスコース」・「メディック・ファーストエイド・チャイルドケアプラスコース」・「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験短期集中対策講座【Excel2010】」・「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験短期集中対策講座【Word2010】」・「介護職員初任者研修講座」
- 64 ① TOEIC、TOEFLのスコア・アップ目的とした科目（「英語演習」「アカデミック英語」他）、観光英語検定、国際秘書検定等为目标とした科目（「観光英語」「秘書英語」等）を開講② 公務員試験講座、秘書検定対策講座を実施
- 65 公務員講座／秘書検定講座／旅行業務取扱管理者講座／宅地建物取引主任者講座／FP技能士（3級・2級AFP）講座／Microsoft office Specialist Excel2007/色彩検定講座／基本情報技術者講座／CAD利用技術者講座（2級）／介護職員初任者研修講座／社会福祉士国家試験講座／教員採用試験対策講座
- 66 国内旅行業務取扱管理者受験対策、総合旅行業務取扱管理者受験対策、TOEIC、EIKEN
- 67 教員採用試験対策講座等を開講している。

設問番号	内 容
IV-J	キャリア教育科目（職業意識の形成支援を目的とする授業科目）の開設について
01	入学から卒業までの2年間を通じ、将来の進路について学生の目的意識の確立と意欲の向上を図り、生涯を通じた持続的な就業能力を育成することを目的とする。社会人・職業人として自立するために必要な基本知識・技能を学習する。
02	共通教育科目の総合教養の中で「総合コース」を開設している。この科目では一般常識やビジネスマナーなど基本知識を学び実行できる能力を養うことを目的としている。
03	キャリアプランニング、キャリアベーシックを正規授業として開講
04	ゼミ内で指導する

- 05 全学科で共通で開講している科目と学科で開講している科目とがある。
- 06 全学科に正課の授業科目でキャリア支援科目を複数開講している。
- 07 学びの目標とキャリア、就業への道、就業とキャリア考、情報の活用と倫理、就業体験学習、地域課題実践、ビジネスインターンシップ、キャリア心理学、サービスラーニング、コミュニティと交流、ビジネスマナー、文書作成の基本、仕事に使える数字、PC文書作成、対人コミュニケーションの方法
- 08 正課の授業科目として開設している他に正課とは別に適宜、講座等を実施している。
- 09 正課の授業で支援しているもの・・・行政書士、宅建、ビジネス文書検定、ファイナンシャルプランナー、園芸福祉士、ビオトープ計画管理士、自然再生士補、レクリエーションインストラクター、障害者スポーツ指導者等
課外授業支援しているもの・・・造園技能士検定、園芸装飾士検定
- 10 キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲという授業科目を開設している。
- 11 キャリア教育科目として、基礎科目にキャリア区分を7科目設けている。
- 12 インターンシップ1大学コンソ京都・2併設大学
キャリアデザイン概論1・2、キャリアデザイン実践1・2
- 13 正課の授業科目として開設。また、特別科目として「就職対策講座」を開設。
- 14 キャリア教育科目といった名目ではないが、本学は看護師資格取得を目的としているため、多くの科目が職業意識の高い授業内容となっている。
- 15 アカデミックスキルA・B、翻訳・通訳演習A・B、日本語教育入門1・2、英語教育入門1・2、ビジネススキル演習、自己啓発、小集団リーダーシップ1・2、コンピュータリテラシー1・2、ラーニング・コミュニティⅠ～Ⅳ
- 16 (併設大学の)学部で開講されているキャリアデザインに関する2科目(「キャリア・デザイン入門」及び「キャリア・デザイン概論」)の履修が認められている。また、上記2科目の単位を取得した場合は、短期大学部で取得した単位として認定される。
- 17 進路支援のための単位認定科目として、1年後学期に必修科目「社会環境とキャリア」を開講している。社会人として自立できるように、職業に対する意識を高め、自分に適した職業を選択し、就職するために必要な知識、技能を身につける。
- 18 1年次対象「初年次教育」(Ⅳ-D参照)、2年次対象「カレッジセミナー」の授業の一部にキャリア教育を含んでいる
- 19 キャリア教育科目として、「基礎ゼミ」と「キャリアプラン」を設けている。
- 20 基礎演習、教養福祉基礎演習、社会福祉援助技術演習Ⅰ・Ⅱ、ソーシャルワーク演習Ⅰ・Ⅱ、教養福祉演習Ⅰ・Ⅱ、社会福祉援助技術現場実習Ⅰ・Ⅱ、ソーシャルワーク現場実習指導Ⅰ・Ⅱ、情報処理基礎、キャリアデザイン論、社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ、社会福祉実習、こども教育学研究演習、ソーシャルワーク現場実習Ⅱ、保育実習、保育実習Ⅱ・Ⅲ、保育・教職実践演習、教育実習

設問番号	内 容
Ⅳ-K	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について
01	1学年後期に就職支援講座を実施している

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-D-1	単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間)
01	講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間

設問番号	内 容
V-L-2	公認欠席の内容について(複数回答可)
01	その他・・・「大学が認める検定試験の受験」「その他、学務部長が認めたもの(公文書添付)」
02	その他(学長が定める場合)
03	裁判員制度、研修旅行
04	本人及び二親等以内の結婚。

設問番号	内 容
V-L-3	公認欠席の扱いについて
01	欠席扱い
02	履修規程細則に「公欠は原則として授業の出席に算入されない」と記載している。

- 03 公欠は、欠席として取り扱います。ただし、科目担当教員が課題等を提出させ、休んだ部分について自ら学習したことが認められれば失格要件の欠席回数から除外することができます。
- 04 V-L-2の①、②、③、④、⑤、⑦、⑨、⑩について
欠席の理由を証明する書類を添えて「欠席届」を教務課に提出し、その正当性が認められれば、本人の申し出により補習等を行い、一定の評価を受けた場合は出席と認め、授業回数に加算することができる。
V-L-2の⑤について
単位認定条件である3分の1を超えて欠席せざるを得ない場合は、事前に教務課に申し出て「受験証明書」を受取り、採用担当者から署名捺印を得た後、「受験証明書」を添えて「欠席届」を提出すること。就職活動の正当性が認められた場合のみ、本人の申し出により補習
- 05 公欠として認められた場合、出席日数が不足した場合にその授業についての補講を受け、定期試験の受験資格を得ることができる。
- 06 公欠は原則として欠席とする。ただし、授業担当教員の指示を仰ぎ補講等を受けた場合に限り、欠席数に加えない。
- 07 定期試験の受験資格を4/5以上の出席としているが、公欠を含めた欠席が1/3を超えた場合、受験資格を失う。
- 08 公認ではないが、忌引きは欠席時数に算入しない。また、法定伝染病と火災・風水害などの本人の責任に基づかない欠席及び本学を代表して試合・行事等に参加するための欠席を欠席時数に算入するか否かは授業科目担当者の判断に委ねている。
- 09 欠席扱いとするが、欠席回数が総授業回数の3分の1を超えた場合、1日もしくは2日程度の範囲なら考慮する。
- 10 授業担当教員が、“受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めたときには、その学生に、当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
- 11 通常は欠席に数えない扱いであるが、受験資格に関してのみ出席扱いとしている。
- 12 介護福祉学科専門教育科目は実質の出席回数を規定としているので出席扱いにはならない。
- 13 Lの2の回答の内、「①忌引」及び「⑦法定伝染病」は、③出席回数に数えない。以外は、①出席扱いとしている。
- 14 通常の欠席と同様であるが、受講態度・参加意欲の面で減点対象としない。
- 15 公認欠席は欠席とする。ただし、補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。
- 16 公認欠席から特別欠席という名称に変更した。特別欠席は欠席扱いであるが、半期6回以上の欠席の中に特別欠席が含まれていた場合には、その分の補講を行うことにより、単位認定の出席数とみなす。
- 17 公欠席は欠席回数に含む。ただし、そのことにより学業成績判定資格を失う学生については、公欠席について補講により学業成績判定を行うことができる。
- 18 学科により異なる。
・1科目3回まで出席扱い。
・欠席扱い
- 19 公認欠席も欠席回数として数える。ただし、受験資格に係る場合（欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合）は、公認欠席回数の範囲内で受験資格に必要となる回数分の補講を実施している。
- 20 単位修得に必要な出席を満たさない際は補講を行う。
- 21 所定の手続きにより、欠席扱いとならない特別措置を行っている。
- 22 補講を実施
- 23 基本的には出席とみなされないが、インフルエンザの流行などやむを得ぬ事情により発生した公欠が定期試験の受験資格に影響する場合には、公欠分をレポート等対応により出席扱いとすることもある。
- 24 原則として欠席扱いとするが減点の対象としない。学外行事等の活動内容が授業の代替となる場合は出席扱いすることがある。
- 25 考慮すべき欠席は公欠扱いとする
- 26 出席回数を考慮する。（通常の欠席の場合は科目の授業時数の4/5以上の出席が求められるが、公認欠席による欠席を含む時は2/3以上の出席があれば良しとする。但し、公認欠席以外の欠席は1/5まで。
- 27 理由のある欠席として扱い、出席扱いとはしない。
- 28 サボりではない公の欠席として取り扱っている。

29	原則として欠席に数えないが、当該授業について、学生の出席率が講義・演習科目においては全授業回数の2/3、実習・実技科目においては全授業回数の4/5に満たない時は、補講等を実施することを条件とする。
30	基本的には出席扱いにするが、実験実習については実習補講（無料）を受けなければならない

設問番号	内 容
V-M-1	出席回数と試験の受験資格について（複数回答 可）
01	試験は受けられるが、欠席時数が多い（1/3以上欠席）と試験の点数が良くても、単位を与えられないことがある。
02	試験の受験資格としての規定はないが、週1回で半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。
03	原則として、当該授業にすべて出席していること。
04	単位修得に必要な授業の出席要件を検討中
05	欠課回数が5回を超えた場合は、受験できない

設問番号	内 容
V-M-2	学納金と試験の受験資格について
01	未納の場合、受験資格を失効することとしているが、実際は受験させている。ただし、納入されるまでは仮の成績とし、成績通知書にはその旨印字している。
02	【特例】（補足）春学期については、延納・分納をした場合に限り、延納・分納期日までに納入できなかった学生に対しての督促納入期限が定期試験後になるため、定期試験の受験可能。秋学期については、定期試験までに必ず学納金を納入しなければならず、未納の場合、原則受験不可。
03	未納の場合でも受験可。ただし、学費が納入されるまで成績評価を受けることができない。

設問番号	内 容
V-N-3	追試験の受験手数料について
01	600円
02	以下の欠席理由を証明する書類を提出した学生の追試験受験料は無料となる。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法で出席停止となる感染症…医師による診断書（登校許可証明書） ・忌引…会葬礼状 ・交通遅延…遅延証明書 それ以外の病気等による欠席の追試は1,000円徴収。
03	⑨その他 追試験受験の正当な理由（規程に定めている）該当・・・無料 自己都合・・・1科目につき1万円

設問番号	内 容
V-N-4	追試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	追試験の成績評価は、良（79～70）以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。

設問番号	内 容
V-0-2	再試験の実施内容について
01	教科担当者に一任

設問番号	内 容
V-0-4	再試験の受験手数料について
01	1,100円

設問番号	内 容
V-0-5	再試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	再試験の成績評価は、可（69～60）以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。

03	③合格した場合でも合格最低点とする 再試験の成績評価は、69点を超えないものとする。
----	---

設問番号	内 容
V-P	試験における不正行為の教務上の処置について（複数回答 可）
01	正確には「当該学期の全科目無効（不認定）」
02	教授会の議を経て、その学期の授業科目の全てを零点とすることがある。
03	教務委員会で審議のうえ、教授会で審議決定する。

設問番号	内 容
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	授業の3、6、9、12回目に小テストを実施し、基準点に達しない学生は、後日出講させ、補講を実施している。
02	音楽（ピアノ）等を夏期講習で実施。
03	生物の基礎科目をリメディアル授業として実施している。
04	健康栄養学科において、夏季休業中に化学と生物を中心としたリメディアル教育を実施している。
05	「理数基礎」（人間生活学科・食物栄養学科）…理科・数学の基礎の分野の復習を行うと共に理数アレルギーを払拭し、専門教育へのスムーズな導入を図る。 「教養基礎」（ ）…中学・高校で学んだ5教科を復習することにより専門教科へのスムーズな導入を図る。 「統計学」「物理学」「化学」「生物学」「理数基礎」（臨床検査学科）…高校で学んだ理数科目の復習を行い、特に臨床検査学科へのスムーズな導入を図る。また、これらを学ぶ準備段階として「理数基礎」で基礎分野への理解を深め、医療系職種に必要な基礎知識を身につける。
06	栄養士資格取得をめざす学生に対して、「化学」「科学」「数学」の補完講座を開講実施している。
07	入学前に数学の補完授業を実施（通信教育を含む）
08	入学前に「化学（数学）」、「一步一步を学ぶ生命科学」のEラーニングおよびフォローアップ講座として「化学」の授業を実施している。
09	14回以上授業を実施するために、土曜日に補完曜日を決めている。
10	放課後等に必修実習科目のサポート授業を実施。
11	科目担当者の判断により実施。
12	補講期間（各期末）に実施するか、授業期間中の時間割の空き時間に実施している。
13	食物栄養学科「化学」「生物」
14	入学式後にプレースメントテスト（科目：生物学・化学）を実施し、基準点以下の学生に対し、リメディアル科目の受講を義務付けている。
15	全学共通教育センターで学力充実講座をしている。
16	保育科第一部「ピアノ演習」について、レベルに達していない学生を対象に夏休み中に補完授業を実施
17	選択科目として「数学」を開講している。
18	自動車の数学において、習熟度別にクラス編成をし、能力に合わせて補修授業をおこなっている。
19	正課の授業ではないが、「音楽Ⅰ」履修者の内ピアノ初級者に対し、「ピアノサポート講座」を実施している（各学期15回）。

設問番号	内 容
V-T	時間割編成を始める時期について
01	本学では、年2回時間割編成がおこなわれ、開始時期としては、前期分を前年度10月頃、後期分が5月中旬となっている。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	内 容
VI-A-2	成績評価の方法について
01	A…100～80点、B…79～70点、C…69～60点、D…59～0点
02	成績は、AA, A, B, C, D, Eのいずれかで表示。
03	①以外に「評価不能」の評価がある。
04	10段階評価の点数で評価する。

- 05 6段階評価
- 06 平成25年度入学生より5段階評価、平成24年度以前は4段階評価
- 07 GPA制度を導入している。
- 08 AA、A、B、C、D、Eの6段階評価を実施している。
- 09 成績評価は、100点～90点をS、89点～80点をA、79点～70点をB、69点～60点をC、及び60点未満はDとし、S、A、B及びCの場合は単位を認定し、Dの場合は単位を認定しない。
- 10 6段階評価（S・A・B・C・D・F）と、合格とする評価（P）
- 11 学内における成績結果表記は、SA、A、B、C、D、Eでの評価記号とする。なお成績証明書においては、A、B、Cで表示し、59点以下の不合格科目は単位が未修得となるため、証明書には一切の表示はしない。
- 12 A+、A、B+、B、B-、C、D、Eの8段階。
- 13 GPA制度を導入している。
- 14 8段階評価○A、A+、A、B+、B、C+、C、D
- 15 合格（S、A、B、C）、不合格（D）、再履修（E）、試験時欠席（F）、認定（N）で表している。
- 16 不可に（59点－40点）と（39点－0点）の2段階を設けている。
- 17 100点～90点：S、89点～80点：A、79点～70点：B、69点～60点：C、59点以下：D
- 18 S・A・B・C（合格） D・R（不合格） N（認定）
- 19 平成25年度入学者より、5段階評価を導入し、平成24年度以前の入学者については、4段階評価を行っている。
- 20 S・A・B・C・合（合格）・認（認定）・D・E（不合格）
D（再履修によらず大学の指定する試験のみ受験し得る者に与える評価）
E（再履修にすべき者に与える評価）
- 21 5段階評価（AA・A・B・C・D）
- 22 6段階評価 A+（100～90）、A（89～80）、B（79～70）、C（69～60）、D（59～50）、F（59未満）
- 23 S（100～90）・A（89～80）・B（79～70）・C（69～60）・D（59～0）
- 24 点数表記

設問番号	内 容
VI-A-3	成績評価基準を組織的に設け、シラバス等により履修前に明示していますか
01	80点以上A、70点以上80点未満B、60点以上70点未満C、60点未満D不合格
02	学生便覧、ホームページ上の学則、単位修得認定に関する規定により明示している。
03	GPA運用内規で成績評価ガイドラインを設定している。（S：90点以上＝授業の到達目標の達成がすぐれていると認められる、A：80-90点＝授業の到達目標を達成していると認められる、B：70-79点＝授業の到達目標をおおむね程度達成していると認められる、C：60-69点＝授業の到達目標をほぼ達成していると認められる、D：60点未満＝授業の到達目標を達成するには努力が必要）
04	成績評価基準は、『履修の手引』で5段階評価の目安となる素点換算値を明示、『シラバス』で科目ごとに成績評価時に参照する要素を必ず複数設定し明示している。また、科目担当教員の成績評価時における共通基準として、科目ごとのGPA平均値が基準範囲（2.3～2.7）内に収まるよう周知を行っている。
05	評価は、試験、受講態度、提出物等を統合的に判断して行うこととし、シラバスに各評価項目の割合（%）を示している。（科目によって異なる。）
06	シラバスに記載
07	E（受験資格ありで未受験）、F（受験資格無しで未受験） 【参考】S（秀）、A（優）、B（良）、C（可）、D（不可）
08	試験に関する規程を定めている
09	週1回で半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。
10	シラバスにおいて、全ての授業科目について、以下の例の標記方法で評価の方法、基準を提示。 例：出席授業態度（20%）＋課題提出（30%）＋定期試験（50%）＝合計（100%）
11	病気その他やむを得ない理由で試験を受験できなかった場合をK、授業の出席日数の不足により単位を認定できない場合をFとする。
12	シラバスに、試験形態を記載し、出席状況に関する判断も記載している。

- 13 成績評価の方法 (①出席状況 ②受講態度、課題、小テスト ③定期試験) とその割合
- 14 出席、クラスパフォーマンス、リアクションペーパー、中間試験、小テスト、宿題、期
末試験等授業で行われる評価について配点率をシラバス上で明示している。例えば、出
席、クラスパフォーマンス 20% 小テスト等 40% 期末試験 40% と記載している。
- 15 「学生便覧」に成績評価段階と該当点数を記載している。
- 16 シラバスに【成績評価】に関する項目をたて、それぞれの科目で具体的に記載してい
る。
- 17 評点及び評価内容を示している。
- 18 評価基準) S : 100~90点、A : 89~80点、B : 79~70点、C : 69~60点、D : 59以下
- 19 学内における一定の基準を設けている。
教科担当者はその基準に則り評価基準を作成し、シラバスにて明示している。
- 20 履修要項に明示している
- 21 各シラバスに評価基準を明示している
- 22 シラバスに、「評価方法・基準」の項目を設けて、評価内容ごとにパーセント表示で記
載している。
- 23 S : 100~90点、A : 89~80点、B : 79~70点、C : 69~60点、D : 59点以下
- 24 シラバスに「評価基準・方法」の項目を設けている。
- 25 100点~90点 S、89点~80点 A、79点~70点 B、69点~60点 C、59点以下 D
- 26 A : 80-100、B : 70-79、C : 60-69、F : 60未満
- 27 A : 特に優秀な成績、B : 優れた成績、C : 一応その科目の要求を満たす成績、D : 単
位が与えられる最低の成績、F : 不合格 (放棄を含める)
シラバスでは、「成績評価の基準と方法」欄を各科目に設け、詳細を明示している。
- 28 評点・判定基準を設け、履修要項に明示している。また、シラバスでは、科目ごとに
「成績評価の方法と基準」を明示している。
- 29 学習態度 (〇〇%) ・レポート (〇〇%) ・定期試験 (〇〇%) のように、パーセントで表
記している。
- 30 成績は、各科目のシラバスに記した「到達目標」の達成度に応じて、科目ごとに、次の
基準により評価する (100点満点)。
秀 : 「優」と評価したもののうち、特に優れた成績・内容であり、他の学生の模範とも
なるようなもの。95点以上で評価する。
優 : 到達目標に十分に達しており、優れた成績・内容であるもの。80~94点で評価す
る。
良 : 到達目標に達していない部分が一部あるものの、おおむね満足すべき成績・内容で
あるもの。70~79点で評価するもの。
- 31 実習評価表 (実習要綱に記載)
- 32 デンマーク看護研修のみ引率教員が毎年度異なるため、成績評価基準を設けている。
①研修の出席と姿勢 ②役割 ③学習 ④レポート の4項目をS・A・B・C・Dの5段階
で評価するよう基準を設けている。
- 33 成績評価方法・基準として、授業態度、レポート提出、筆記試験などで表している
- 34 年度初め配付のシラバスに記載。
- 35 A評価 (80点以上) 対象者の中でも特段に成績優秀者であり、出席や学習に対する意
欲等において他の学生の模範となる場合にS評価を与えることができる。
- 36 GPAの評価内容 (AA:特に優れた成績/A:優れた成績/B:妥当と認めらる成績/C:合格
と認められる成績/P:合格と認められる成績 (合格・不合格科目) /N:合格と認めら
れる成績 (編入時単位認定等) /F:合格と認められる成績に達していない/F-:成績評
価試験を欠席/F*:出席回数が基準を満たしていない) が履修要項に明記されている
- 37 点数による評価段階とともに、出席点、レポート提出等の普段点について明示してい
る。
- 38 (合格) 90~100点・・・AA 80~89点・・・A 70~79点・・・B 6
0~69点・・・C
(不合格) 59点以下・・・F
- 39 シラバスの様式に成績評価基準を入力する項目を設けている。
- 40 複数担当教員による一部共通科目において基準を設けて実施している。

設問番号	内 容
VI-B-1	単位認定の最低点(100点法換算)について
01	点数化していない

設問番号	内 容
VI-B-2	単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか
01	シラバスにおいて予習復習の欄を設けている。
02	シラバスの記載必須項目として、「準備学習・事後学習」を設けている。
03	科目毎にシラバスの授業時間外学習の欄において、予習、復習の内容を具体的に開示している。
04	シラバスに、授業時間外の学習内容を記載
05	シラバスに事前事後学習について明示している。
06	単位の実質化を図るため、シラバスに【授業時間外の学習】として、予習、復習の学習内容を明記している。
07	シラバスに、事前指導・事後指導を記載し、予習・復習の目安としている。
08	シラバスの授業スケジュールに、「授業項目、授業内容」とともに「課題、課題締め切り」欄を設け、予習・復習を徹底している
09	シラバスに事前・事後学習の内容を記載。
10	シラバスの項目の「履修上の留意事項・準備学習」の部分において、各教員が明確に指示している。
11	シラバスに【予習と復習】に関する項目をたて、それぞれの科目で具体的に示している。
12	シラバスに記載している
13	シラバスで授業外学習にすべきことを明記している。
14	シラバス内、各科目において、「予習」、「復習」欄を設けている。
15	ポートフォリオ導入予定
16	シラバスに「授業に向けた準備の指示」の項目を設けている。
17	宿題やクイズを課し、平常点として換算する。
18	シラバスに記載
19	予習・復習の時間が十分に取れるよう、履修登録単位制限を設けている。「学生便覧」に単位数に応じた予習・復習の時間数を記載し、時間外学習時間の目安としている。「シラバス」に授業外学習の項目を設け、課題等を指示している。
20	シラバスに明記
21	組織的に取り組み、シラバスに予習するよう示しているが、個別具体的内容になっていない。また、本当に予習復習をしたのか確認する方法を確立していないため、さらに検討が必要である。
22	実習事前学習や記録の提出を課すなど。
23	シラバスに「教室外学修」について具体的に示している。
24	シラバスに時間外学習の内容を明記している。
25	シラバスに「授業時間以外の学習」について記載する欄を設け、授業時間外に学生が自己学習に積極的に取り組める方法や内容などについて、科目担当者から具体的な指示が伝えられるようにしている。
26	シラバス（授業計画）にて授業時間外に必要な学修について、明記している。
27	全ての科目において、シラバスに、準備学習等事前・事後学習について記載し、予習・復習を義務付けている。
28	シラバスの「受講者への要望」において予習・復習の内容を記載。
29	シラバスに「予習・復習」欄を設け、明確に示している
30	シラバスに「時間外学習」として掲載、取り組む内容等を標記している。
31	シラバスに「授業時間外の学習（予習・復習等）」の項目を設けてどのようなことに重点をおいて予習・復習を行ったらいかななどを記載し、履修前に示している。

設問番号	内 容
VI-B-4	G P Aの活用方法について（複数回答 可）
01	教育実習参加判定基準に定めている。
02	学業成績優秀者に対し、次年度の授業料減免
03	G P Aを免許・資格取得のための学外実習参加条件の一要素としている。
04	成績優秀者については、履修科目の登録の上限を超えた履修科目の登録を認めている。このときの成績優秀者を判断するときにGPAを活用している。
05	教育実習・保育実習履修の条件として
06	学習成果評価
07	学位記受領代表者選考
08	卒業時代代表者選考、学長推薦書発行基準として利用。

09	生活学科食物栄養専攻において、1年次の専門科目のGPAから2年生での給食管理実習履修の可否について参考数値とする。内規として実習延期も規定している。実習可であっても、成績不振者に対する学習指導を行っている。
10	平成25年度より導入の為、活用方法は検討中。
11	③進級基準：1年次GPAが1.5未満の者、2年次GPAが1.75未満の者
12	併設大学への編入のための基準の一部。
13	成績証明書に累積のGPAを記載している。
14	四年制大学推薦編入学、企業への学校推薦の学内選考の資料として、GPAに基づいた席次を使用。 GPA2.0以下の学生に対しては、新学期開始時にアドバイザーが面接を行い、学修意欲（休学・退学希望等）について確認する。

設問番号	内 容
VI-C-2	成績通知の配付対象者について
01	基本的には、本人に通知だが、前期末のみ、後援会総会に参加した父母等には通知している。
02	本人には各学期ごとに手渡しにより通知、父母等については、年度末に郵送にて通知

設問番号	内 容
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
01	成績証明書には、単位修得をした科目名と修得時期（年度・学期）を記載。成績見込証明書には履修中の科目・年度・学期を表示。いずれの場合も学年は表示しない。
02	履修学年ではなく、履修年度を記載している。
03	履修学年ではなく、履修年度を表示している。
04	履修中科目の表示については、必要に応じて本人が選択できる。 履修年度の表示をしている。

設問番号	内 容
VI-D-2	成績証明書の記載科目について
01	①・②両方共に出力できる。

設問番号	内 容
VI-D-3	成績証明書の発行日数について
01	原則、和文では1～2日後、英文やその他複雑な証明書は4～5日後としているが、和文に関しては即日発行することが多い。
02	英文は7日後
03	和文の成績証明書は2日後、英文の成績証明書は1週間後
04	卒業生は原則2日後に発行。在學生は当日自動発行機にて発行。
05	緊急の場合は当日、通常は2～3日、英文は3～5日
06	在學生及び卒業後1年目までは当日発行。 卒業後2年目以降は、和文証明書⇒4日後、英文証明書⇒2週間後の発行。
07	窓口での申込みは、2日後 自動発行機は、即日発行

設問番号	内 容
VI-D-4	成績証明書の発行方法について
01	希望者のみ厳封
02	証明書自動発行機を利用した場合は即日発効、証明書は開封のまま。
03	本人の申し出により、厳封又は開封を選択できる。
04	原則厳封しているが、在學生は自動発行機にて発行のため開封のままである。
05	在學生及び卒業後1年目までは証明書自動発行機にて開封状態で発行（コピー防止用紙を使用している。また厳封できる封筒は用意している。） 卒業後2年目以降は厳封で発行。

設問番号	内 容
VI-D-5	成績証明書の発行手数料について
01	英文は1,500円

02	日本語は300円、英文は1,000円
03	卒業生は1通150円、在學生は1通100円
04	英文証明は1,000円 通常の成績証明書は500円

設問番号	内 容
VI-H-1	単位互換制度について
01	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者があるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度あり。ただし、現在のところ他の大学と単位互換協定を締結していない。

設問番号	内 容
VI-I-2	大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について（平成24年度実績）
01	英検、TOEIC、TOEFL、簿記検定
02	指定病院等の実習における学修。
03	29の各検定で単位認定を実施している。
04	英検・TOEFL・TOEIC
05	日本漢字能力検定協会の技能資格、日本漢字能力検定2級を漢字検定B2単位として認定
06	TOEICで一定以上の点数を取得した場合、一部の専門科目の単位認定を行った。
07	日商PC検定（文書作成）2級および日商PC検定（データ活用）3級・Microsoft Office Specialist 試験 Excel 2003 SpecialistレベルおよびExpertレベル
08	TOEICのスコア650点を取得している学生に「英語I」2単位を認定した。
09	英語検定、TOEICの単位認定について 英語検定2級以上及びTOEIC（IPを含む）500点以上を取得した者には、下記のとおり、単位相当分の英語科目として、読み替えることができる。 1）認定対象級、点数と、評価及び単位数 （英語検定、TOEICの両方を読み替え認定することはできない。） ①英語検定2級、またはTOEIC500点～695点（「認定」2単位） ②英語検定準1級、またはTOEIC700点～845点（「認定」4単位） ③英語検定1級、またはTOEIC850点～990点（「認定」6単位）
10	英検2級以上で、「英会話I、II（必修 演習2単位）」、「総合英語演習I（選択 演習1単位）」を認定
11	TOEICのスコアが下記の基準を満たす場合は、申請により適用している。 【審査基準…認定科目数、認定単位、成績】 TOEIC：500点～599点…2科目、2単位、+A TOEIC：600点～699点…4科目、4単位、+A TOEIC：700点以上…6科目、6単位、+A
12	家庭料理技能検定3級以上
13	西宮市大学交流協議会が主催する市内10大学・短期大学の学生が大学交流センターに出向き講義を受けての単位認定
14	ビジネス実務法務検定
15	日商簿記検定、全商簿記実務検定、秘書技能検定
16	実用英語検定、TOEIC（IPテスト含む）、TOEFL
17	英検、色彩検定、秘書技能検定、簿記検定、販売士検定、介護福祉士等、資格取得により単位認定
18	実用英語技能検定、MOS Word、MOS PowerPoint、MOS Excel
19	日商販売士検定3級以上、秘書技能検定2級以上、日商簿記検定3級以上、全商簿記実務検定2級以上、日商PC検定（文書作成）3級以上、全商ワープロ検定実務検定2級以上、日商PC検定（データ活用）3級以上、全商情報処理検定（ビジネス情報部門）2級以上、訪問介護員2級以上、国内旅行業務取扱管理者、総合旅行業務取扱管理者
20	実用英語技能検定 準2級～1級、TOEIC 350点～、日本漢字能力検定2級以上
21	TOEIC
22	資格等の試験合格による単位の認定。
23	資格認定英語（英語キャリア・コミュニケーション学科のみ） 入学以前又は以後に、学科が定める資格（TOEIC、TOEFL、英検）を取得した者は、その程度に応じて単位（一部又はすべて）を基礎教育科目として認定する。
24	英語検定（英会話）
25	実用英語検定2級以上等
26	英検、TOEIC、ホームヘルパー2級

27	技能審査の合格に係る学修の単位認定規定に基づき、所定の単位を認定。 東京商工会議所認定カラーコーディネーター検定3級以上で、色彩学が認定対象科目になるなど、合計19の技能資格が対象。
28	英検の級、TOEIC、TOEFLのスコアにより、単位を認定。（基準は学科、科目により異なる。）

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
VII-A	卒業要件の単位数について（複数回答 可）
01	ビジネスライフ学科:66単位以上、こども学科:62単位以上

設問番号	内 容
VII-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について (% = 平成24年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)
01	「秘書士（国際秘書）」14名16%、「社会調査アシスタント」4名4%、「国際ボランティア実務士」3名3%
02	第102回看護師国家試験合格者について記載。
03	ウェブデザイン実務士：16人（10.8%）、メディカル秘書士：62人（41.8%）、医事管理士：42人（100%）
04	調理師
05	公認障害者スポーツ指導者（初級スポーツ指導者）：4人7%、認定ベビーシッター：51人90%、児童厚生二級指導員：38人67%
06	歯科衛生士国家試験受験資格：85人 100%、介護福祉士：9名 90%
07	ウェブデザイン実務士：2人 8%、フードサイエンティスト：27人 79%、健康管理士一般指導員：5人 8%
08	看護師 55人69%、理学療法士 42人82%、作業療法士 4人44%、言語聴覚士 5人83%
09	歯科衛生士国家試験受験資格：5名100%、美容師国家試験受験資格：10名83%、協会認定エステティシャン：8名50%、訪問介護員1級:3名19%
10	中学校教諭二種免許状 音楽：3名23%、国語：3名20%
11	観光ビジネス実務士：2人
12	健康運動実践指導者 取得者数2人 取得率①
13	上級秘書士…7人 取得率②、フードコーディネーター3級…6人 取得率①
14	中学校教諭二種免許状 美術：5人33%、音楽：11人61%
15	卒業時：2級自動車整備士国家試験受験資格、卒業後：2級自動車整備士国家資格合格率98%
16	フードコーディネーター3級 15名 35%、赤十字幼児安全法支援員 11名 16%
17	介護福祉士：64人100%、調理師免許：16人100%、介護保険事務士：64人100%、調理師養成施設助手資格：16人100%、レクリエーション・インストラクター：43人67%、介護食士：46人58%、AHA-BLSヘルスケアプロバイダー：27人42%、
18	介護福祉士 24名 100%、園芸療法士 34名 42.0%、初級園芸福祉士 33名 63.5%、フードコーディネーター3級 20名 90.9%、診療実務士（1級・2級・3級）22名 42.3%、アシスタント・ブライダル・コーディネーター 1名 16.7%、アロマコーディネーター16名30.8%、リトミック2級指導資格19名65.5%
19	上級秘書士：48人取得 取得率①、秘書士（メディカル秘書）：24人取得 取得率③、上級ビジネス実務士：6人取得 取得率②
20	フードコーディネーター 64名 82%、病歴記録管理士 16名 21%
21	中学校教諭二種免許状 英語1人2%、家庭1人2%。福祉住環境コーディネーター（3級）10名25%。ピアヘルパー 17名19%。色彩士（カラーコーディネーター）14名35%。ラッピングコーディネーター 15名18%。ジュニア野菜ソムリエ 26名65%。観光英語検定（2級）3名6%。
22	中学校教諭二種免許状 音楽：13人 52% 美術：5人 17.2%
23	美容師国家試験
24	調理師：16人100%、医療秘書実務士：36人92%、診療情報管理実務士：35人90%、介護保険実務士1人2%、ウェブデザイン実務士：2人100%、フードコーディネーター3級：17人100%、ウェルネスデザイナー：2人3%
25	製菓衛生師 18人（4）
26	製菓衛生師受験資格：37人93%、児童厚生員：17人11%、上級秘書士：12人92%、医事管理士：59人98%、ウェブデザイン実務士：12人75%

- 27 秘書士（メディカル秘書）：39人34%、製菓衛生師：43人38%
- 28 社会教育主事任用資格
- 29 上級秘書士 45人 65%
- 30 ウェブデザイン実務士 10名 10.2%、観光ビジネス実務士 19名 11.2%、衣料管理士 13名 10.8%、インテリアプランナー 7名 5.8%
- 31 中学校教諭二種免許状 国語：4人6%、英語：4人9%、音楽：5人16%。
- 32 二級自動車整備士資格 87人 96.7%
- 33 2級衣料管理士：8人（4%）、フードコーディネーター3級：22人（11%）、観光ビジネス実務士：14名（7%）、アシスタント・ブライダルコーディネーター：6名（3%）、介護福祉士：32名（10%）
- 34 インテリアプランナー登録資格：8人7.1%、二級建築士・木造建築士受験資格6人5.4%、フードサイエンティスト：64人41.6%
- 35 歯科衛生士
- 36 認定ベビーシッター資格
- 37 ウェブデザイン実務士
- 38 国語・・・取得人数15人 取得率7%、英語・・・取得人数25人、取得率8%、家庭・・・取得人数9人、取得率5%
- 39 学科内でコースに分かれており、教育職員免許状（小学校二種）と保育士資格は取得できるコースが限定される。分母を当該資格対象コース卒業生とした場合…教育職員免許状（小学校二種）：47/76=61.8%、保育士資格：149/155=96.1%
- 40 食品衛生管理者・食品衛生監視員（96人 87%）
- 41 中学校二種免許状 国語3名、家庭4名、社会福祉士指定科目履修者12名、介護福祉士45名
- 42 中学校教諭二種免許状 英語：2人8.7%、国語1人0.8%、美術7人5.9%
- 43 介護福祉士：49人100%、児童厚生二級指導員：15人23パーセント
- 44 認定ベビーシッター 取得者102人 取得率⑤、秘書士（メディカル秘書） 取得者17人 取得率②、観光ビジネス実務士 取得者4人 取得率①、ピアヘルパー 取得者3人 取得率①
- 45 2級自動車整備士試験受験資格
- 46 中学校教諭二種免許状 国語：12名 36.3% 家庭：1名 2.7%
- 47 調理師22名・取得率⑤、児童厚生指導員14名・取得率②、医療秘書2名・取得率①
- 48 真宗大谷派教師資格 13人：59.1%
- 49 介護福祉士61人97%、児童厚生2級指導員17人16%、認定ベビーシッター71人66%、手話奉仕員養成講座入門課程修了4人5%、ケアクラーク技能認定試験受験資格30人42%、ピアヘルパー受験資格34人47%
- 50 その他：介護福祉士、他に「健康管理士一般指導員」14名取得、取得率42%
- 51 ピアヘルパー：27人47%、ウェブデザイン実務士：29人69%、商業施設補：14人56%、医療秘書実務士：26人55%
- 52 看護師
- 53 中学校教諭二種免許状 家庭：17人 9% 保健：3人 2%
- 54 医事管理士13人54%、保健児童ソーシャルワーカー25人83%
- 55 美容師 17人 77%、医療秘書実務士 美容ファッションビジネス学科 18人 72%、食物栄養学科 72人 71%、介護福祉士 12人 100%
- 56 フードコーディネーター3級
- 57 介護福祉士：49人 96%、福祉レクリエーションワーカー：14人 27.4%、キャンプインストラクター：16人 17.2%、観光ビジネス実務士：6人 6.2%、ウェブデザイン実務士：8人 8.3%、介護保険事務士：34人 66.6%、ピアヘルパー：22人 14.9%
- 58 中学校教諭二種免許状 家庭2人3%、音楽1人16%、保健0人、国語0人、英語0人
- 59 介護保険事務管理士 16人94%、医事管理士 7人100%
- 60 2級医療事務技能審査試験 歯科：3人 6%、コミュニケーション検定初級：59人95%、word文書処理技能検定試験3級：53人 87%、PowerPointプレゼンテーション技能、認定試験初級：57人 93%
- 61 介護福祉士：50名 100%、日本赤十字社救急法救急員：45名 90%、日本赤十字社幼児安全法支援員：6名 12%、日本赤十字社健康生活支援員：4名 8%
- 62 中学校教諭二種免許状 家庭2人 3.3% 美術7人 14.9%
- 63 C. 中学校教諭二種免許状 国語：17人、15.5% 英語：6人、6.7% 保健体育：38人、50% 家庭：6人、1.9%、U. その他 2級テキスタイルアドバイザー57人、34.5%
- 64 中学校教諭二種免許状 音楽18人24%、国語：7人18%

65	健康運動実践指導者：9名7%、ピアヘルパー7名5%、ADI：1名1%、健康管理士一般指導員33名45%、障害者スポーツ指導者（初級）：4名7%、スポーツリーダー26名19%、公認サッカーC級コーチ14名23%、スポーツクラブインストラクター5名8%、子ども身体運動発達指導士10名16%、中高老年期運動指導士2名3%、介護予防運動スペシャリスト6名10%
66	ウェブデザイン実務士：16名23.8%
67	看護師国家試験受験資格78名 100%、理学療法士の国家試験受験資格41名 100%
68	歯科技工士学科：卒業39名 歯科技工士国家試験受験資格取得100%、同国家試験合格率94.9%、歯科衛生士学科：卒業51名 歯科衛生士国家試験受験資格取得100% 同国家試験合格率：92.2%
69	社会福祉士国家試験受験基礎資格：35名56%、障害者スポーツ指導員（初級）：9名7%
70	医事管理士：6人50%、病歴記録管理士：5人83.3%、フードコーディネーター：17人100%、フードサイエンティスト12人100%、ピアヘルパー10人1
71	中学校教諭二種免許状 国語：14人23%、家庭：2人5%、社会：17人28%
72	u. その他/ ピアヘルパー 3

設問番号	内 容
VII-D-5	編入学指導等の内容について
01	②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う、および③個別に編入学試験のアドバイス等を行う
02	②および③の指導等対応を行う。

設問番号	内 容
VII-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について
01	卒業に要する残余単位数11単位未満、11単位以上23単位未満、23単位以上33単位未満で金額が設定されている。
02	学費については学期ごとの徴収となるが、9月卒業とはしていない。
03	ケースによって②と④の場合がある。
04	正規の修業年限中に、学則に定められた学費を完納している場合には、卒業に必要な単位数に1単位あたり20,000円を乗じた額を授業料として徴収している。
05	卒業が延期になった者の学納金は、入学年度の金額を適用し、1年在籍する場合はその年額の二分の一とする。半期を在籍する場合はその年額の四分の一とする。但し、休学を理由とする卒業延期者はこれを適用しない。
06	学則42条4項 在籍期間2年を超えて就学する者の授業料及び教育従充実資金は、最終年次と同様とする。ただし、1個学期のみ履修して卒業する者は、年額の二分の一とする。
07	基本10万円+1単位2万円
08	在学期間分の学納金を納入した留年生については、施設充実費・実習費を免除し、授業料のみを納入する特例措置を行っている。
09	卒業に必要な単位が5単位以下の場合、授業料のみを徴収している。
10	卒業に必要な単位数が8単位以内の場合、学費等を50%減額する。 ※卒業に必要な履修単位数を超えて、任意に履修できる単位数の上限は、卒業に必要な履修単位数を含めて16単位までとする。16単位を超えて履修登録する場合は、対象外とする。
11	修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
12	授業料を除く学費を徴収（施設費、教育拡充費、実習費等）
13	在学年数が2年を越え、卒業に必要な履修科目が5科目以内もしくは10単位以内である者については、留年後1年間に限り授業料の半額を免除する。ただし1年以内の履修期間終了後にさらに履修を必要とする場合は免除しない。
14	授業料等校納金に関する規程に規定（授業料等の特例）。ただし、卒業に必要な単位数が多い場合は通常の授業料の納付が安くなることもある。 ・本学に2年以上在学し、卒業できなかった者については、卒業に必要な単位数に応じて授業料等を納入することができる。ただし、学則の規定により、在学年限に休学の期間は含まない。 ・前項の特例に関する基準は次のとおりとする。 ① 在籍料 1学期につき 30,000円 ② 10単位までは1単位につき 28,000円 ③ 前号を超える部分については1単位につき 10,000円 ・授業料等の特例を受けようとする場合は、教務部を経て学長に授業料等納入特例願を提出しなければならない。
15	3年目以降の在籍者は施設・設備費を減免
16	教材費は除く

- 17 授業料：教養1単位25,000円 専門1単位30,000円で算出（通常の授業料を超える場合は通常の金額）、教育運営費：半額、その他：通常通り ※9月卒業の場合半期分のみ
- 18 学費等納付金規程において、「卒業要件に対する不足単位が12単位以内の者の納付金は、授業料の2分の1を減額する」と定めています。
- 19 修得単位数又は科目数等に応じて徴収
- 20 ⑤その他 ー 減免の制度あり。過年度に履修する単位数が6単位以下の場合は履修単位数に応じて徴収する。過年度に履修する単位数が6単位以上の場合は、学期分を徴収する。
- 21 既に修業年限分の学費を完納している者は、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」を半額免除とし、これを在学学期分徴収する。
例) 9月末まで卒業が延期となった場合
授業料等学費1年分×1/2（半額免除分）×1/2（半期分）
- 22 卒業要件に対する不足単位が計10単位以下の場合授業料無料。
計11単位以上の場合授業料半額。
- 23 実験実習料、施設設備料（通常の3分の1）、学友会費、学生損害保険料、授業料（履修料単価×履修単位数）
- 24 1. 減免措置対象者は次の①および②の条件をそれぞれ満たす学生とする。→①2科目または8単位以内、いずれかの条件により卒業が不可能となった者。②履修登録の際、3科目または12単位を越えない履修登録をする者。 2. 減免措置の金額は次の通りとする。①通年科目を履修する場合（実技とは個人レッスンを指す）→授業料＝年額の1/2（基本料）＋（学科目単位数×20,000円）＋（実技単位数×40,000円）、施設費＝年額の1/2 ②半期科目のみを履修する場合→授業料＝年額の1/4（基本料）＋（学科目単位数×20,000円）、施設費＝年額の1/2
- 25 学納金等に関する規程により、単位未修得のため卒業を延期された者について、学期の始めにおける卒業要件不足単位数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録授業科目の単位数が20単位以下の場合は、本人の申請により、その学期の学納金は「在籍料（学期毎）25,000円、1単位あたり授業料16,000円」とすることができる。
- 26 学納金のうち授業料相当部分は、1単位あたりの金額を算出し、卒業要件およびその他希望履修単位分の料金を設定する。施設設備資金、一般維持費等の金額は他の一般学生と同じ。
- 27 当該学期に登録する授業科目の合計単位数に規定額を乗じた金額（授業料）と施設設備資金を学費として徴収。
- 28 単位不足によって留年する学生の授業料は、単位不足の科目数が4単位までの場合に限って2分の1の額に減額。施設費は免除。
- 29 生活学科：1学期において、履修4単位以下の納入金額。授業料の1/4。教育充実費納入無。実験・実習費1/4。履修しない場合は不要。但し、実習費・専攻費は履修科目により定める。履修5単位以上の場合は授業料の1/2。教育充実費納入無。実験・実習費1/2。履修しない場合は不要。但し、実習費・専攻費は履修科目により定める。臨床検査学科：臨地実習の単位を修得をしている場合は、実験実習費は免除する。
- 30 在籍料+1単位1万円
- 31 5単位未満：授業料の1/4、5単位以上10単位未満：授業料の1/2、10単位以上：授業料の全額
- 32 半期3万円の授業料に科目・単位あたりの費用を追加し算出。
- 33 運営費14万の他に、履修単位に応じて授業料（1単位あたり¥13,000）を徴収。また、実習を履修する際には実習費（12万）も併せて徴収。
- 34 卒業判定上、一程度の単位数が足りなかった場合には、1単位当たりの授業料をもとに学費を軽減している。ただし、一定以上の単位が必要な場合には、学期相当分の学費納入を徴収している。
- 35 学生納付金減免規程により、最低修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。
- 36 1単位当たりの金額に加えて行事費50,000円を徴収
- 37 卒業要件単位に対して30単位未満の単位不足者でかつ次年度に卒業の意思ある者から願い出があり、許可されれば授業料・施設設備費を半額にする制度有り。
- 38 通常の納入金の半額
- 39 1単位につき7,500円
- 40 受講科目3科目まで：授業料3分の2を免除、受講科目4科目以上6科目まで：授業料3分の1を免除
- 41 卒業要件に係る未修得単位が20単位未満の場合、授業料（教育充実費は除く）30%減免
- 42 学期分の授業料の半額を徴収。

43	修業年限を超えて在学する者で、卒業に必要な単位が8単位以内の不足者は、授業料の5割を減額する。
44	卒業要件に不足する単位が規定内であれば、1単位当たりの設定。規程以上であれば全額徴収。
45	4単位以下減免・・・短期大学生（2010年度までの入学者）が4単位以下の単位不足で卒業できなかった場合、4単位以下の履修登録をしたものは当該年度授業料の半額を免除。1科目減免・・・4学期在学した短期大学部生（2011年度以降の入学者）が1学期につき1科目以内の履修登録をした場合、授業料・施設設備費・後援会の半額を免除。
46	施設維持費免除
47	卒業要件の単位不足の場合、条件付きで減免制度あり。半期の基本額10万円+1単位当りの額2万円納入。
48	卒業延期後1年間は学費の半額を徴収。学費は年2回（第1回分・第2回分）に分けて徴収しているため、9月末卒業の学生は第1回分学費の半額を支払うことになる。卒業延期後1年を越えて次年度も卒業延期になった場合は、通常の学費を徴収する。
49	1科目3万円。但し33万円を上限とし、33万円を超えて徴収しない。
50	留年となった者で、必要な履修科目が5科目以内もしくは15単位以内である学生については、留年後1年に限り授業料及び教育充実費を免除
51	未修得科目が6単位以下の場合履修料に準じて納入する。未修得科目が6単位を超える場合は年間の授業料を納入する。
52	⑤その他：本学所定の用紙により願い出ることにより、授業料の半額を徴収する。
53	学期分徴収で、学費のうち、授業料のみ、卒業要件に不足する単位を上限10単位（1単位20,000円で200,000円）として減額して徴収する。上限を超える単位の場合は全額徴収
54	不足単位数が10単位以下の場合、単位数に応じた金額を徴収する。11単位以上の場合、入学年度の授業料の当該学期分を徴収する。
55	卒業要件に係る不足単位数が10単位以下の場合は、1単位につき10,000円の授業料と教育充実費（各学期100,000円）を徴収
56	卒業要件単位の不足数に応じて、年間授業料の減免措置をとる。 不足単位10単位以内・・・年間授業料の4分の1、20単位以内・・・4分の3、30単位以内・・・4分の3。31単位以上は年間授業料全額。9月卒業の場合も同様に年間授業料で算出する。（同じ不足単位数でも前後期に履修が必要な場合と、半期で済む場合とがあるため。） 留年生納付金は授業料のみで、施設費等は徴収しない。
57	平成25年度：基本授業料（182,750円）+施設費（100,000円）+実験実習費（17,950円）+諸会費（12,000円）+登録単位数×1単位当たりの費用（9,620円）

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII-A-2	専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について
01	10.5コマ
02	1年で13コマ

設問番号	内 容
VIII-B	勤務規程（就業規則等）に定められている専任教員（教授）の週当たり出講日数について
01	就業規則において、勤務時間を週40時間以内と定めている。
02	教育職員は裁量労働制としている。
03	第1,3,5週 - 5日、第2,4週 - 4日（週1日の外部出講、学外研究が認められている。）
04	1週40時間

設問番号	内 容
VIII-D	非常勤教員が休講した場合の給与について
01	非常勤講師が病気その他の理由により、1カ月を超えて授業を引き続き休講する場合は、非常勤講師手当の支給を停止することがある。

設問番号	内 容
VIII-E	教務事務管理の責任者（教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等）の身分について
01	学生センター（入学課・教務課・学生課・キャリア課）に教員部長と事務部長を設けている。

設問番号	内 容
Ⅷ-F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	第1, 3, 5週 - 週6勤、第2, 4週 - 週5勤

設問番号	内 容
Ⅷ-F-2	教務事務担当部署の形態について
01	基本的に短期大学の教務事務を単独で担当しているが、併設大学の教務事務を兼任している者もいる。
02	学生支援、入学試験業務を兼務。
03	入試広報課兼務。
04	併設の大学・専門学校と一体化している。
05	1年単位の変形労務時間制（週40時間）
06	大学と短大の区分なく、課員全員で担当
07	学生支援業務も合わせて担当している

設問番号	内 容
Ⅷ-G-1	自己点検・評価の規定について
01	規程集にて「自己点検・自己評価に関する規程」というものを定めている。

設問番号	内 容
Ⅷ-G-2	自己点検・評価の実施について
01	4年ごとに実施
02	自己点検は、3年に1回定期的に実施している。
03	今年度より実施(開学平成21年度のため)

設問番号	内 容
Ⅷ-G-4	ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施内容について (複数回答 可)
01	外部より講師を招いた研究会の実施
02	FD&SD研修会を開催し、補助金獲得やハラスメント防止、経営に至るまで幅広く情報を共有している。
03	「授業について話し合う会」を実施し、学生と教員が直接意見交換をする場がある。
04	教員による授業改善アンケートの実施
05	FD研究論文集の発刊およびニューズレターの発行
06	授業の終わり10分ほどの時間を設け、教員が用紙を配布。回収ボックスへ学生が投入し、事務員が回収。
07	授業担当者(非常勤講師と専任教員)の意見交換会を実施。
08	外部講師による研修会を実施。
09	短期大学の「教育研究センター」で教職員による研修会を実施
10	SPOD(四国地区大学職員能力開発ネットワーク)へ参加
11	FD研修会の開催、研究授業の実施、外部研修の推進
12	(1)年度ごとにテーマを設定し、そのテーマに精通している人物を招いて研修会を行う。
13	(2)必要に応じて個人が参加した学外での研修について報告会を設け、情報や知識を全教職員で共有する場を設けた。
14	講師を招いて研修
15	2013年度は「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し、教員に対し、一人一つ以上の研修会参加を推進している。
16	短期大学二学科合同の全教員参加の教育研修会、学科毎の教育研究会を実施している。
17	卒業時に学生生活についてのアンケート実施。
18	教職員研修会(年1回)実施。
19	学外でのFDに関する研修会への参加。
20	非常勤講師を含めた担当者会議を行っている
21	FD講演会、FD勉強会
22	年度初めに非常勤オリエンテーションを開き、チームティーチングに関して、打ち合わせを行う
23	内外講師による講演
24	学生による授業評価アンケート等による授業運営の改善や、PBL型課外学習の推進に関する研究などを行っている。また、別途、地域貢献ボランティア活動を奨励している。

- 21 継続した教職員FSD活動として次のとおり講演会・研修等を実施。
 (1) 平成24年度 新任教員対象の研修会・懇話会（平成24年5月7日（月））研修会対象者：講師6名、懇話会対象者：教授4名
 (2) 教員相互による授業参観・評価を行うオープンクラス・ウィークス（前期：平成24年5月7日（月）から5月18日（金）の2週間、学内行事は前期終了時まで、後期：平成24年12月18日（火）から平成25年1月21日（月）の14日間、学内行事は後期終了時まで）（職員の参加も可）を実施。平成24年度より、参観対象を事務局が企画する学生対象のイベント（例：学内企業説明会、オープンキャンパス等）にも広げ、全学的な業務改善の仕組みを構築。
 (3) 平成24年度後期FSDワークショップ（平成25年3月9日（月））を「第1回アクティブ・ラーニング導入検討ワークグループ」として開催。学士課程の質的転換を模索する中で、学生の授業への積極的な動機づけを図るための教授方法の一つ、アクティブ・ラーニングについて、本学の教育の特色となるアクティブ・ラーニングを構築するため、各学部から推薦された数名の教員を構成員とした専門部会を結成した。現在、「第2回アクティブ・ラーニング導入検討ワークグループ」の開催について調査、検討中である。
 (4) 学外対象者研修・講座の講師 毎年、夏期において、学外者対象の研修・講座として①～④を実施。① 大阪府教育委員会との共催の「10年経験者研修」②大阪府下の公立の幼・小・中・高等学校、支援学校の教職員を対象にした「大学・専修学校等オープン講座」（大学コンソーシアム大阪主催）③「大阪中学生サマー・セミナー」④市教育センターにおける「夏季情報教育研修」
- 22 ・FD活動の可視化についてポスター発表をおこなった。
 ・研修会の実施。
 ・授業参観の実施について検討中。
 ・外部有識者による講演会の開催
- 23 研修会実施
- 24 教育ワークショップ・シラバス説明会の実施
- 25 外部講師による教育・研究に関する講演会
- 26 年1回開催のFDフォーラムや教職員研究会において、講演・意見交換会を実施している。
- 27 メールマガジン発刊
- 28 全学FD研修会およびSPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）のプログラムへの参加。
- 29 多様な学生に対する支援等についての研修会の開催
- 30 「学生による授業評価」結果に対する、授業評価担当教員による自己点検・評価
- 31 専任教員、兼任教員及び非常勤講師を対象とする研修会を実施している。
- 32 講師を招いてFD講演会を開く。
- 33 FD推進委員会を設置し、全学的に組織的なFD活動の推進を図っている。
- 34 全教職員対象研修会を実施。
- 35 学長、学科長、監査略による授業参観
- 36 ⑦その他/教員を対象に講演会を実施。
- 37 併設大学と合同で4月に全学FD・SD研修会を実施。学長・副学長・各学部長・短大部主事・事務局長・外部講師による講演や分科会（4、9月）での研修。
- 38 短大・大学合同でFD講演会を開催している。
- 39 学生FD活動支援：学生・教職員との意見交換を中心に教育環境等の改善を図る。
- 40 外部講師による集合研修、授業参観及びフィードバックの実施。
- 41 教職員対象に年2回合同研修会を実施
- 42 ・各種研修会等への参加を奨励し、内容を専任教職員対象のFD・SD研修会で発表する。
 ・外部講師を招いて研修会を実施。
- 43 本学は保育科単科であり教授会は全専任教員出席で行う。授業や学生指導に関する議論がFDに関連する。年度末に専任教員と非常勤講師との懇談会を開催し、本学の教育の課題、学生指導について協議しFDに繋げている。

設問番号	内 容
VIII-G-5	学生による授業評価アンケートの配布・回収について
01	教員が配布、記入後学生が回収
02	配布は、授業担当教員。回収は、事務職員。
03	平成24年度よりそれまでの回答用紙を授業中に学生に配布し回収する方式から、WEB画面を利用して回答し自動集計する方式に変更。なお、携帯電話、スマートフォンからも回答可能な仕組みとした。

- 04 アンケート用紙配布は教員が行ない、回収は学生が行ない封筒詰めの上、封印し教員へ手渡す。教員は、授業後、学務課へ提出することになっている。アンケートは、各期の成績確定後に集計することになっており、成績に影響がないことを学生に周知している。
- 05 パソコンルームで各自入力
- 06 教員が実施して学生が回収する。
- 07 今年度より、携帯電話・スマホ・パソコンでの授業評価アンケートを実施しており、配布・回収の負担を軽減した。
- 08 教員が配布し、学生が回収、提出をする。
- 09 授業担当教員が配付し、受講生（学生）が回収する。
- 10 学科ごとに実施、回収
- 11 授業担当教員が配布し、学生が回収する
- 12 配布：教員 回収：学生→職員
- 13 担当教員が配布して学生が回収し、事務室へ提出。
- 14 授業担当教員と事務職員で行っている。
- 15 授業担当教員の指示のもと、学内ポータルサイトを使用して実施
- 16 教務支援システムを導入しているのでパソコンにて学生が各自で入力する。
- 17 学内ネットワークシステムを通じて回答する仕組みを導入している。
- 18 授業担当者が専任教員の場合は、専任教員自らが配布・回収を行う。授業担当教員が非常勤講師の場合は、事務職員が配布・回収を行う。
- 19 授業内で担当教員がアンケート用紙を配布
アンケート記入後に学生が回収及び封印
- 20 授業担当教員が学生に配付し、学生が回収ボックスに提出または事務職員が回収する。
- 21 配布は授業担当教員、回収は学生。
- 22 授業担当の教員以外の教員が調査に当たる
- 23 授業内で科目担当教員から配布し、指示を受けた学生が回収・厳封をして教員に渡す。それを担当教員が事務局へ持参する方法を取っている。
- 24 授業担当教員が配布し、回収は学生が行なっている。
- 25 「授業アンケート用紙」は、授業担当教員より学生に配布する。配布後、教員は退室し、その後、履修学生がアンケートに回答する。最後に、学生の代表が「授業アンケート用紙」を回収して、事務室へ提出する。
- 26 配布は担当教員、回収は学生
- 27 授業担当教員が配布して、学生が回収して教務課へ提出。
- 28 W e b 入力
- 29 配付は授業担当教員が行い、回収は学生が行っている。
- 30 配布は教員、回収は担当学生
- 31 教員が配付し、学生が回収する。
- 32 授業担当教員が、配布回収を行うが、非常勤講師の場合は、事務職員が行っている。
- 33 授業担当教員が2名の学生を指名し、アンケート配付及び回収を行わせる。
- 34 係の学生が配付・回収する。
- 35 配布は教員が行い、回収は学生が行う。
- 36 ネットワーク上で実施
- 37 授業担当者が配付し、履修学生が回収して封入したものを授業担当者が提出する
- 38 学生の自由な記述を妨げないように、授業担当教員が配布を行った後は教室を退出し、その後事務職員が回収を行う。
- 39 配布は授業担当教員が行い、回収は受講学生が行う。
- 40 配布は教員が、回収は学生・職員が行う
- 41 配付は授業担当教員が行い、回収は学生が行う。
- 42 配布は教員が行い、回収は指名した学生が行う。
- 43 授業担当教員によるペーパーでの授業評価アンケートの実施及び、授業改善の為、ムードルを利用して実施している。
- 44 基本的には教務課で配布、回収。
- 45 教員が配布し、学生が取りまとめて事務局に提出する方法と、W e b による回答方法とがある
- 46 教員配布、学生回収
- 47 スマートホンによる調査。スマートホンを持たない学生については、アンケート用紙を代表学生が配付・回収

- 48 ウェブによる授業評価のため、配布・回収はなし
- 49 携帯電話（またはパソコン）から回答
- 50 配布は、担当教員。担当教員が任意で選んだ学生2名が①回収 ②回収枚数を確認 ③回収袋を封をして教務課に提出する。
- 51 マークカードの配布及び説明等は、対象科目の教員が担当し、マークカードの回収及び封入作業は、予め指名した学生に行わせる。
- 52 授業担当教員が配布し、事務職員が回収する
- 53 アンケート用紙の配布は、授業担当教員が行った後教室を退出する。回収は、指名された学生が行い事務室（教務係）まで届ける。
- 54 配付・回収は授業担当教員が行っているが、回収後の用紙は学生の前で専用封筒に厳封し、すみやかに事務局への提出を求めている。
- 55 配布は教員、回収は学生の代表（各科目毎に教員が、その場で指定）
- 56 配布は教員が行い、回収は学生が行う。
- 57 配布は担当教員、回収は学生代表者としている
- 58 授業最終日の最後に教員が学生にアンケート用紙を配布し退出する。教員退出後に学生が回答し、学生の代表が回収して、教務課に提出。
- 59 授業担当教員が配布して、受講学生の代表が回収し事務職員に渡す。
- 60 13～14週目に実施。授業内で出席者分の用紙を配布し、趣旨を説明して記入。記入直ちに回収して封緘し、自己点検評価室に提出する。
- 61 授業担当教員が配布後、退出。アンケートは学生代表が回収し、事務局に提出。
- 62 授業評価アンケートは、FD委員会委員（教員と職員から構成）が配布・回収している。実施方法は、ある授業時間帯（90分間）に学生を学年単位で一堂に集め、学生自身が履修している科目を抽出して、回答している（学生一人当たり6科目）。
- 63 授業評価アンケート用紙の配布は授業担当教員が行い、回収については代表の学生が行う
- 64 事務職員がアンケート用紙を袋に入れ、授業担当教員に渡し、教室で学生に配布・回収させ、学生が袋に入れたアンケート用紙を学務課に持ってくる。
- 65 学生が直接Webにて回答
- 66 携帯電話又はパソコンによる回答であるため、用紙の配付・回収は行っていない。
- 67 配布は授業担当教員、回収は事務職員
- 68 科目担当教員がアンケートを配布・回収をし、回収したアンケートを学生が事務室へ届けている。
- 69 教員が配付し、教務課で回収。
- 70 事務より授業担当者へ配布、学生記入後、授業担当教員より学生に渡し、学生が回収BOXへ提出。その後、事務職員が取りまとめ。
- 71 学生が本学の教学システムに入力。
・共通する質問事項と、教員独自が設定する質問、自由記述の3種類で回答。
- 72 教員が授業終了10分前くらいに学生2名を指名する。指名された学生が授業評価アンケートを配布・回収する。
- 73 各学期の実施期間中、授業終了後に担当教員がアンケート配布、教員を退室させ、学生が記入したのち、クラス委員が回収して履修支援課へ提出。
- 74 臨時雇用職員に授業評価アンケートの配布・回収を委託している
- 75 クラス担任
- 76 受講生による配布・回収
- 77 配布は教員が行い、回収を学生に行ってもらう
- 78 回収について、講義科目は授業担当教員、ゼミナールは学生が各自で提出ボックスに投函する。配布は担当教員が行う。
- 79 Webシステムを利用したアンケートの実施。
- 80 学生による配付、回収（配付・記入・回収時、教員は退出）
- 81 配布は授業担当者が行い退出。回収は代表の学生が行い、厳封して事務部署に提出する。
- 82 教員が配布、記入後学生の代表が回収
- 83 配付は授業担当者および事務職員（履修者数が多い場合）。回収は学生。
- 84 授業担当教員が最終授業の修了20分前に2名の学生を指名し方法を説明。丁寧に評価を行うことを依頼し、いったん退室する。授業時間終了間際に再入室しアンケートを受け取る。その時点まで学生の退出は認めず丁寧なアンケート調査を実施している。
- 85 学生が回収

設問番号	内 容
VIII-G-6	学生による授業評価アンケート結果の公表について（複数回答 可）
01	報告書を取りまとめて学内で閲覧している。
02	教員内で公表している。
03	アンケートを授業担当教員自身が回収・内容確認を行う。アンケート記載内容に対する
04	学生への回答を教員自身で行い、大学には所見を提出してもらう。
05	学生、教職員が学内環境からのアクセスで閲覧可能。
06	教員別・科目別の集計結果を図書館学術情報センター（学内）にて公表
07	分析結果を学内広報誌に掲載
08	教員本人へ集計結果を返却
09	専任教員には、学内LANにより開示、兼任教員の希望者には、電子メールで開示。
10	個別評価結果及び自由記述欄は、担当教員本人にのみ開示。
11	科目グループ単位の集計結果は、各専攻研究室に配布し、学生の閲覧も可能。
12	評価結果を報告書としてまとめ教員および非常勤講師に学内で公表
13	評価結果を各教員で共有している。
14	評価結果を教員全体に開示（専任・非常勤すべてに供覧）
15	専任教員全員に公表。
16	公表・開示方法について検討中
17	評価結果の数値部分を、図書館において閲覧可能にしている。
18	評価結果を報告書としてまとめ、教員間に公表。
19	担当者本人と学科目責任者との報告
20	集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察ととも
21	に学科主任・学部長・学長へ報告している。
22	学長、学科長、本人に開示している。
23	専任教員へは全科目の評価結果と全体の集計結果を公表。
24	非常勤講師へは担当科目の評価結果を返却するとともに、全体の集計結果を公表。
25	全体の評価は閲覧可能としている。教員ごとの結果は本人のみに開示。
26	評価結果は、科目責任者には当該科目の結果及び全体平均を開示。
27	さらに領域長には、当該領域所属教員の結果を開示。
28	なお、学科長である学科主任には、全て開示している。
29	個別集計結果の詳細な分析は教員本人にのみ開示しているが、この結果に対して各教員
30	がコメントの形で報告書にまとめ年1回発行し、図書館などで学生・教職員に公開している。
31	教授会での報告および担当教員に結果を伝達している。
32	評価結果を教授会で報告するとともに、教員本人に開示している。
33	FD委員会が結果を集計し、その結果を分析し、名前を伏せた状態で教授会で報告して
34	いる。
35	詳細結果を報告書としてまとめ、学内限定で開示
36	教職員教育改善委員会委員長は、各授業科目における評価結果を分析・検討の結果、改
01	善の必要を認めた場合、短期大学部次長の許可を受けて、当該授業担当教員に対して、
02	改善への取組みを求めることができる。
03	評価結果を報告書としてまとめ学内に公表。
04	評価結果を報告書としてまとめ、学内の教職員に配布している。
05	本学の教学システムにて公表。
06	・集計結果と学生の回答に対するコメントが公開される。
07	専任教員に関しては全教員の集計結果一覧表をプリントにて教員と事務関係者に配布。
08	非常勤講師に関しては該当の教員にのみ個別の集計結果を配布。全体平均値と結果に対
09	するフィードバック文章を学内LANにて公表。
10	報告書としてまとめ、教員（学内）への配付。
11	ホームページにより、学内のみ開示。また、自由記述については、教員本人に配布して
12	いる。
13	教員本人に該当授業のみ開示及び全体の集計結果は事務室内に配架。
14	調査結果を報告書にし、図書館にて公開している。
15	学科、学年、履修者数別の評価平均値は、冊子にして専任教員に配付し、改善策を検討
16	する。またWebにて開示する。
17	個別の評価結果、自由記述は、冊子および学内ネットワークにて開示する。
18	授業評価の開示は現在担当教員本人のみであるが、その他の公表・開示については自己
19	点検・FD委員会の検討課題である。

設問番号	内 容
VIII-G-8	他の短期大学との相互評価について
01	本学とほぼ同じくらいの規模の短大を基準協会に紹介してもらい平成21年度に実施。
02	平成22年度に他の短期大学と相互評価を実施した。
03	他大学短期大学部と平成25年度に相互評価を実施。
04	平成14年度に第1回相互評価を実施。2回目は先方との実施年度の調整がつかず実施していない。
05	評価結果を学内HPと図書館にて閲覧可能である。
06	過去に実施したことがある。
07	一部学科で学科間の相互評価を行っている。相互訪問を行い、調査し報告書にまとめている。
08	平成21年度に相互評価協定書を締結し、平成22～23年度にかけて両校を訪問。平成23年度末に相互評価報告書を作成した。
09	平成24年度に他の短期大学と相互評価を実施。
10	管理運営と財務を除いて実施。
11	学生数、学科構成が類似の短大と協定を結び、相互に訪問して評価を行い、報告書を発行した。
12	平成22年度に相互評価を実施。
13	平成12年度及び平成19年度に他の短期大学と相互評価を行った。
14	専門性の近い短期大学と、評価項目を絞って実施。
15	お互いの大学の自己点検評価について批評および相互理解を図っている
16	平成24年度に初めて相互評価を実施した。ただし、まだ正式な報告書作成に至らず。
17	自動車整備士養成課程を持つ短期大学と相互評価を実施している
18	2000（平成12）年に相互評価を行った。相互評価を通して、本学のこれまでの教育研究への取組みの意義を再確認するとともに、相手校からご指摘いただいた問題点については研修会や学科会議等での議論で検討され、その後の改革・改善に繋がる有意義な成果が得られたと認識している。
19	H20年度実施。
20	SD委員会を設置している。年に2～3回講習会を開催している。
21	1. 平成21年度に総合評価実施に関する協定書及び実施要領を締結 2. 平成22年度7月に、各自己点検・評価報告書を作成し、交換 3. 9月及び10月に相互訪問し、面談調査を実施 4. 平成23年3月に、相互評価報告書を共同で作成し、刊行
22	過去に実績がある
23	平成22年度、平成24年度に学科単位で2大学と実施している。
24	大阪の短期大学と相互評価を行い結果を冊子にまとめ公開した。
25	H25年度に実施する。8月上旬に自己点検評価報告書を交換し、9月上旬に相互に訪問し意見交換し年度末に報告書作成予定。

設問番号	内 容
VIII-H	スタッフ・ディベロップメント（SD）への取組みについて
01	教授会終了後や研修終了後事務局内で情報の共有をしている。
02	専門講師を迎え、法人全事務職員を対象に研修等実施。
03	教職員全体（法人全体）の研修会を年1回実施。
04	学園全体で夏季休暇中に複数の研修内容が提供されたり、私立短期大学協会や、その他の各種研修に参加することにより、職員の研鑽に努めている。
05	SD委員会を設置して、情報共有を目的とした研修会を実施した。
06	学外の研修会への自主参加を促すとともに、参加費、旅費の助成を行っている。また、学内における階層別研修会の実施、通信教育講座の補助を推奨することにより職員の能力開発の機会を増やしている。
07	学内でSD講習会を定期的に開催。学外の研修会への職員の派遣及び報告勉強会の実施。
08	各部署持ち回りでテーマを設け、職員の共通理解を得ようと今年度より実施している。
09	「本学における学生確保の方策及び入試広報の在り方を考える」
10	学外研修を中心とした参加計画の策定を行い、開示。
11	SD委員会規定に基づき、SDを実施。 年1回FD・SDワークショップにて実施内容を報告し、外部評価員の評価を受ける。
12	事務研修会および産業医による講演会等を実施した。

- 13 講師招聘による、特別な支援を必要とする学生に係る研修
- 14 業務に関連する学外研修会に参加
業務の効率化を図るため、パソコン講習を実施
他部署との連携や情報の共有、個人のスキルアップ等を目的にSD研究会を実施
- 15 「事務職員研修規定」に基づき、職員合同研修を行っている。
- 16 ①外部研修会への積極的な参加②学内研修会を実施③朝礼・終礼を実施し、情報を共有する。
- 17 月に1回、SD推進委員会及びSDミーティングを実施
- 18 学内研修の実施、学外研修への参加
- 19 新人研修、SD研修会、大学コンソーシアムいしかわ主催のSD研修会
- 20 救命救急講習や、学生の危機対応に関する研修会の実施。コミュニケーション能力向上のためのワークショップの開催等。
- 21 全職員対象の研修会を実施。
- 22 外部機関の研修会・講習会への参加
- 23 1. 法人が実施する「全学教職員研修会」の参加
2. 短期大学の「教育研究センター」で教職員による研修会を実施
3. 短期大学独自に個々の職員を外部研修等に派遣し、職員の能力開発と相互研鑽に努めている
- 24 原則、FD研修会と合同で行われ、必要があれば教員と職員の分科会に分かれ、職員側では日常の問題点や課題等について話し合っている。また、全職員に対して教授会報告が行われ、大学全体の問題や課題の情報共有や問題解決の意識の活性化を図っている。
- 25 FD委員会主催の研修会に教員、事務職員共に参加している。
またFD委員会の構成員としても事務職員が加わっている。
- 26 SD研修会の開催、学外研修への参加
- 27 SPOD研修会に参加し、研修内容を所属部門に持ち帰り還元している
- 28 毎月の事務連絡・意見交換会開催。専門知識修得、スキルアップのため、関係機関を通じ学外研修、他大学視察などに参加。職員の能力開発や知識・技術修得のすることを目的に、毎年学苑全体のSD研修会を実施。その他、新規採用者に対する事務研修を実施。
- 29 ・毎月事務全体会議を開催し、教授会報告の他、議題・報告等を審議し事務局として情報の共有化、問題解決についての意識の活性化を図る。
・学内外の講師による講演等で実務的スキルアップをはかる。
・「コンソーシアム佐賀」の活動として、県内全大学・短期大学合同の研修会を実施している。(年1回 一泊二日)
- 30 各種研修会への参加と学内で定期的に年1回のSD研修を実施
- 31 外部の研修などに積極的に参加し、学内でも研修の機会を設けている。
- 32 アカデミアコンソーシアムで合同研修を実施。
- 33 夏季・冬季休業中に講演会や研修会の参加報告会等を実施している。
- 34 年1～2回事務職員研修(自主研修含む)を実施しています。
- 35 毎年、1回、事務職員研修を行っている。
- 36 ①取り組んでいる - 外部講師による講演の実施、グループ討議・発表など。
- 37 各種研修等参加
- 38 本学では「FD・SD委員会」が設置されており、この委員会がFD・SDの企画と実施にあたる。教職員の資質向上を図る目的で「事務職員の意識改革と大学職員としての在り方」というSDの研修会を行った。また、H24年度は「休退学者を減らす」というFD・SDの統一テーマを掲げて、各大学の状況や、大学生の精神的問題について研修を行った。
- 39 学内において研修会の実施。学外での研修会に参加及び報告会を開催
- 40 有志による自己啓発として、テーマを検討しながら取り組んでいる。
- 41 学則に、事務職員の能力および資質の向上をはかるための組織的な研修としてSDの実施を規定するとともに、学長諮問委員会として「SD推進委員会」を設置。SD研修会、FD・SD研修会、各課におけるSD学習会を企画・実施している。
- 42 年度当初に事務職員対象の研修会を開催している。また、各課で研修会に計画的に参加させている。
- 43 事務職員対象のセミナー、講演会を行っている。
- 44 2013年度は「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し、職員に対し、一人一つ以上の研修会参加を推進している。
- 45 職員の評価制度を導入している。
- 46 学外研修への参加。学内研修の開催および参加。
- 47 事務力向上を目指し、6月と11月に強化月間を設け、勉強会を実施。

- 48 担当業務のマニュアルを作成し、業務の見直しや改善に努めている。また、年2回全事務職員を対象とした研修会を実施している。事務職員の職能開発の一環として、(社)東京都私立短期大学協会主催の「新任職員研修コース」をはじめ、5年経験を目安とした大学職員サポートセンター主催の「大学職員のための大学職員力基礎試験(基礎コース)」に該当職員を参加させているなど、職員の能力向上を計画的に進めている。学内での事務職員研修会の際に、学外研修の報告会を行い、能力向上を図っている
- 49 学内外における事務職員の研修会に積極的に参加し能力開発を行っている。
- 50 学内での講演会の実施、他部署の業務を理解するための研修会、グループワーク、他大学との職員交換研修、職員合同研修会等。
- 51 ICT講座、接遇研修会、法人事務職員研修会に参加。
- 52 「自己啓発活動援助規程」を設け、職務に役立つ能力開発や、学習意欲の喚起を促している。
- 53 学内において研修を実施している
- 54 毎年8月に全事務系職員に対し、研修を行っている。
- 55 ・年1回(9月)学内において全教職員を対象に研修会を実施。
・有志により「事務職員勉強会」が開催され、中途退学者の問題等の検討を行っている。
- 56 SD委員会を設置し、本学の管理運営に携わり教学組織を広範囲に支援できるための事務職員としての資質の向上を継続的かつ組織的に促進することに努めている。また、四国地区大学教職員能力開発ネットワークに加盟し、連携して教職員の能力開発に努めている。
- 57 外部団体主催の研修会への参加および学生による「職員・施設についてのアンケート」を実施し、その結果をもとに改善方策を検討している。
- 58 年1回の研修会
- 59 提案者を順番に決めて月一度、30分程度の会議を行っている
- 60 法人本部人事部能力開発支援課において、学院全体(短期大学を含む)の職員に対して、①職位階層別研修の実施②職員の自発的な研修会への参加や通信教育等の受講に対し一定の条件の下での経費支援、を実施している。
- 61 年2回教職員研修会を実施している。
- 62 法人本部、並列の大学、及び高等学校の事務職員と一緒に事務研修会を業務終了後に計画しているが、思うように開催できない。参加者数の問題やキャンパスが離れていることの地理的条件や時間的な制約も多く、十分な成果があがっていない。
- 63 事務職員研修会を実施している。
- 64 研修会への参加
- 65 法人全体で行っている。役職・階層別、様々なカテゴリで実施している。
- 66 現在、第三者評価へ向けて基準についての勉強会を全学で実施している。
- 67 職務に必要な能力および業務遂行等に求められる行動様式を示し、目標設定による人材育成目的の人事評価制度を実施。毎年、夏季休暇を利用し15名程度参加の職員対象宿泊集中研修を実施している。
学院主催の学内研修を毎年実施し、業務に関係する学外団体主催の研修等にも積極的に参加するよう呼びかけている。また、職員の自己啓発にかかる経費の補助予算を確保している。
- 68 研修会の参加など
- 69 (1) 教員相互による授業参観・評価を行うオープンクラス・ウィークス(前期:平成24年5月7日(月)から5月18日(金)の2週間、学内行事は前期終了時まで、後期:平成24年12月18日(火)から平成25年1月21日(月)の14日間、学内行事は後期終了時まで)(職員の参加も可)を実施。平成24年度より、参観対象を事務局が企画する学生対象のイベント(例:学内企業説明会、オープンキャンパス等)にも広げ、全学的な業務改善の仕組みを構築。(2)平成22年度より開始された職員プロジェクト「夢の大学(理想の学生像)創造プロジェクト」が3年経過し、平成25年3月に、これまでの成果を検証するために、一段階目の活動を終えた。これは、日常業務に加え、大学が抱える喫緊の15テーマに、全事務職員が自主的に、部署横断的に集まり、建学の精神を実践する学生を輩出するためのアイデアを出したり、問題解決するための取り組みである。プロジェクトから生まれた新たな取り組みは、さらなる発展を目指し、当該部署に引き継がれた。また、これまでどおり部署横断的な検討が必要な課題については、引き続き取り組みが進められることとなった。
- 70 SDは、研修会・各地区の諸団体の会合・幹部職員養成プログラム等への職員の参加により進めています。
- 71 学内研修、学外研修、等に随時参加している

- 72 アドバイザーシステムなど学生支援に関すること
- 73 SD推進委員会により、種々のSDを企画・検討している。
- 74 学内外の講師による階層別研修会の実施
また、業務別に基づいた外部研修に定期的に参加
- 75 役職・資格別に職務基準を定め、個々の職員に期待する役割を明示している。また、その内容に合わせた形で、採用時研修、新人研修（専任のみ）、フォローアップ研修（採用2年目の専任）、階層別、テーマ別研修を毎年計画し、学内で実施している。
その他、大学コンソーシアム京都や私立大学連盟が主催する研修に派遣し、派遣後は学内で報告会を実施している。
- 76 職階別に年一度学校法人主催で研修を行っているほか、外部で行われる研修に、後援会の補助のもと原則一人1講座の参加制度がある。
また、事務職員の自己啓発支援を目的に費用を一部補助する制度を設けている。
- 77 ・階層別、目的別等研修を実施する。
・学外の諸機関が主催する各種研修会、講習会、セミナー等へ参加する。
・職務に関連する課題について勤務時間外に行う研修を自己啓発研修とし、課程修了または、資格取得等の一定の条件のもと、研修経費の一部を負担する。
- 78 法人全体での研修会及び短大自体で研修会を実施している。
- 79 学内外の講師による研修会。部署間相互に監査を実施（内部監査）。教員と合同のワークショップを実施（テーマは学習成果達成のためにできること）。
- 80 学内研修・外部研修を行っている。学内研修の主なものとして、新入職員研修やOJT等を行っている。外部研修としては、文部科学省や日本私立大学協会及び各種団体等が主催している研修に積極的に参加している。
- 81 学生カルテ利用講習会
- 82 学内研修としては、新任研修、職員研修を合わせて2～3回予定している。
学外研修は各部署で業務に関わる研修にそれぞれ参加している。なお、人事課で職員に受講させる必要があると思われる研修に参加させる。
- 83 学内研修会を実施している。その他、各種研修会へ積極的に参加している。
- 84 全学的な取り組みとして、年2回「教職員研修会」を実施。
- 85 本学独自の研修会開催。学外研修会への積極的な参加。出張報告会。
- 86 学内研修会およびSPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）のプログラムへの参加。
- 87 業務の見直しや事務処理の改善、学内の研修会の企画・実施及び学外の研修会への参加を勧めている
- 88 人権、メンタルヘルス研修会を実施する他に、FDとあわせて、毎月第2水曜日を研修会実施日としている。
- 89 年に一度の事務職員研修会の実施（毎年、学生の夏休み期間中に実施）。
- 90 2010年度～2012年度にかけて「学校職員として必要とされる基本的な知識の習得（Aコース）」と「学校職員として必要とされる幅広い知識の習得（Bコース）」の2コース制で事務職員等研修を実施した。2013年度は業務上において生じる危機的な状況に対して、未然に防ぐための意識向上を目的とした教育・研修プログラムを実施する。また、業務の遂行において精神的な負担で心身の不調を引き起こす職員が増えていることについて、これを防ぐための適切な人事管理を学び、心身の不調を予防する教育・研修プログラムもあわせて実施する。
- 91 研修規則を定め、階層別研修・業務別研修・派遣研修等を行っている。
- 92 学内研修会を実施
- 93 毎年、学生生活委員会が、「キャンパスライフに関するアンケート」を実施し、その設問の中に事務局の窓口対応等に関する項目がある。
- 94 毎年、法人全職員を対象に実施している。
- 95 職員の個人目標の設定。全体での勉強会やスキルアップ講座を行っている。
- 96 職員研修の体系化と個々の研修内容の見直しを進めている。また、SDに直結した学外研修を職員が受講し易いよう、当該研修費用の一部を法人が負担している。
- 97 埼玉県私立短期大学協会主催の教職員研修に参加し、近隣の私立短期大学との親睦、情報交換などを通じて、職務能力の啓発と資質向上を図っている。
- 98 ●毎年、県内外の部外研修への積極的参加 ●各種行事を行うにあたり、教職員合同による調整会議等を実施、また、毎週金曜日に事務職と教員の合同によるティーチャーマーケティングを行い、各部の業務の動き、業務の流れ、学生指導等全員で情報交換と共有を図るとともに、業務に臨む意識を深め、相互の連携と円滑な業務が推進できるよう協調体制に取り組んでいる。
- 99 事務職員研修会を毎年度実施。
- 100 年2回、春季・夏季長期休業中にテーマを決めて実施している。

101	<p>本学では職員の能力開発や事務処理能力の向上に資することを目的に、大学全体でのSD研修会を年4回実施している。</p> <p>年度初めに2日間実施している教職員初顔合わせ会を含め、今後の経営、運営方針、教育運営方針、学生募集方針、事業計画及び予算の説明後に、事務局における運営方針、学部・学科の教育運営計画を説明し教職員全体での研修会を行っている。</p> <p>この他、事務局を中心に学生夏期休業中や冬期休業中にテーマを設けての研修会もしくは各種研修会に参加した職員から報告を踏まえての勉強会を行っている。</p> <p>研修の内容はその年度で異なるが、平成24年度はクレーム対応研修や5Sについての研修を行った。平成25年度の研修課題は現在検討中である。</p> <p>また、少人数に分かれて課題に対するグループワーク研修などを行う年もある。</p> <p>その他各課室においては、年2回程度、課室毎のSD研修も実施するほか、日本私立短期大学協会主催の研修会への参加や、必要に応じて外部団体主催の研修会への派遣も積極的に行い、自己のスキルアップや事務能力の向上のために努めている。</p> <p>以上のような全体的なSD研修会の他、勤続年数に応じての職員研修を年8回程度、主事・主任研修など階層別研修については、5回程度実施している。</p>
102	年2回以上の研修会を開催
103	<ul style="list-style-type: none"> 外部団体で行う研修会に参加する。 事務局で、様々な外部研修に参加した内容の報告会を年に1回行っている。
104	各種研修会に参加した職員は、年1度の研修報告会で報告学内研修会を実施
105	研修会へ職員を派遣、独自研修の実施
106	各種研修会、講習会に参加し、その内容を学内会議等で報告している。
107	学内で実施する学生相談室カウンセラーによる講演、学外講師による外部からみた大学の魅力を考える研究会への参加。
108	1年に2回ほど研修を行っている
109	教職員対象に年2回合同研修会を実施。他大学との合同教職員研修会を年1回実施。
110	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会への参加を奨励し、報告書・資料を全職員に回覧して情報の共有化をはかる。内容によっては、FD・SD研修会で発表する。 年1～2回 外部講師を招いて職員研修会を実施（例：事務局および職員の役割について） 長期休暇や土曜日に教職員対象のパソコンスキルアップ講座（外部講師）を学内で実施。 年1回 管理職対象研修会を実施。
111	事務職員対象の各種研修会、事務連絡等の参加・出席を勧め、報告書を基に事務職員会で共有し、SDに繋げている。
112	新任者研修

設問番号	内 容
VIII-I	個人情報保護への取組みについて
01	規程集にて「学園における個人情報の保護に関する規定」というものを定めている。

設問番号	内 容
VIII-J	履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について
01	「企業学習プログラム」を開設し、プログラムとして設定した科目から15単位以上の修得で、証明書として修了書を発行している。
02	日本語教員養成プログラム（修了後履修証明書を発行）
03	仏教専門講座 全10科目を受講し、全科目の試験に合格することで「履修証明書」を発行
04	「フォーマルドレスプログラム」を開設。 定員10名、135時間。平成24年度前期は履修者なし
05	外部研修会等へ参加した者の報告書の中から検討課題をピックアップし、事務局全員参加の研修会において話し合いを行う。

設問番号	内 容
VIII-L	アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを成文化していますか
01	他大学と連携して講座を開設。

設問番号	内 容
VIII-M	高大連携の実施状況について（複数回答 可）
01	同一法人の高校2年生を対象に実施

- 02 法人内の高校へ出張し検定取得のための講義を行っている。
- 03 高校からの依頼で大学見学を行っており、模擬授業や施設見学などを実施している。
- 04 高大連携協定校2・3年生対象
- 05 高校2年生以上
- 06 高校3年生を科目等履修生の条件としている。
- 07 協定を結んだ高校の3年生。
- 08 併設の高等学校生徒を対象に、4・5時限の科目を指定し高大連携科目を指定している。若干名。
- 09 高校2年生以上
- 10 高校生に対し、保育園、介護施設でのインターンシップサポートを行っている。
- 11 2月中旬に本学専任教員による集中講義を実施している。
- 12 双方の相互理解を促進し、高等学校教育と学士課程教育の有効的接続を実現するため、平成22年度より併設高校との高大連携事業を開始。
③④に加え、⑤その他「相互の教職員への公開授業」「高校生と短大生の交流ワークショップ」に取り組んでいる。
- 13 協定を締結している県内の工業高校の学生に対して開講している。
- 14 附属高校3年生に対し、大学教員と高校教員が連携して一環したテーマで授業を行っている。
- 15 恒常的ではないが要請があり、内容によっては実施している。
- 16 附属高校の1・2年生を対象に、併設大学及び短期大学部の施設見学や授業体験を年3回行っている。
- 17 併設高等学校2.3年生が対象
- 18 附属高校の生徒が大学の実際の講義を聴講し、大学の講義の雰囲気や学生の学びへの姿勢を体感して、大学のイメージをより明確にする、高大連携プログラム「キャンパス・ビジット」を実施。
- 19 併設高校3年次対象。併設高校だけを対象に学校案内、模擬授業を行う。

設問番号	内 容
VIII-N	学修支援のための教務関係組織および施設について
01	本学は小規模な短期大学で、教職員と学生の間が近く、教職員から学生の顔が常に見える。組織的な学習支援は行ってはいないが、このメリットを生かして、常時個別に支援している。
02	学生一人ひとりに教員でもある学習アドバイザーを配置し、学修支援をおこなっている。
03	教職支援学習室を設置し、特任教授を配置して教職課程における学修支援を行なっている。
04	学生ホールにパソコンを設置し、自由に学修できる施設として利用できる。
05	各学科ともラーニング・コモンズを兼ねた副手を主要実習室等に配置し、学習支援を行っている。
06	キャリアセンターと同フロアーに総合教養センターを設置し専任教員、助手を配置し学習の支援を行っている
07	短期大学の「教育研究センター」で教職員による研修会を実施
08	教務委員や研究室担当教員による履修指導を行っている。
09	既存の事務局職員が、支援にあたっている。
10	「苦手克服タイム」として、専任教員が個別に対応しています。
11	・ラーニングコモンズは整備済みであるが、人員は配置されていない。 各教員が随時支援対応している。
12	担任教員が学生への学習支援窓口となっており、教務の事務を分担している。
13	学習支援室を設置し、学生が当面する学習の問題について相談に応じ、助言や指導を行なっている
14	学生課及び総務課職員が行っている
15	2013年度より教育推進室を立ち上げ、学習支援室の設置を検討している。また、幼稚園教諭・保育士資格の支援を行う実習支援センター、各科ごとに研究室を整備、人員を配置し、学修支援環境を整えている。
16	グループ担当が個別に対応
17	自己学習用として実習室（セミナー室）を開放している。
18	既存の部署にて対応している。
19	履修指導等、教務課、教務系事務職員、教員が協力して学習指導を行っている

- 20 ●学生の出身地区別にアドバイザーの教員を配置し、学生の学修（就職支援含む）等の対応に当たるアドバイザー制度を行っている。 ●厚生会館の一部（13時から18時まで）及び放課後の空き教室（2部屋 ～19時まで）を自習室として学生に開放し、学習支援を行っている。 ●学生の就職支援のため、就職課を含め実習課、地区アドバイザーの教員等が一体となり学生の就職支援に当たっている。
- 21 グループ学習室、学生研究室を設けている。
- 22 担当教員による「学習サポート教室」を開催し、学生の日頃の学習の悩みや質問にアドバイスをを行っている。

設問番号	内 容
VIII-0	独自の奨学金制度等の状況について（学納金の減免制度を含む）
01	卒業生及び勤務先の推薦がある場合は、専攻科入学金を免除している。
02	「教育ローン利息補給奨学金」指定金融機関の教育ローンを利用して期日までに学納金を納入した場合、学生の在学期間（休学期間を含む）にかかる利息を全額または一部を奨学金として学生（保護者）に補給するもの。
03	災害による突発的な理由での学費納入困難者への学費減免措置を実施
04	卒業生子女等進学支援金及び修学支援金
05	社会人対象奨学金制度（社会人入学生対象） 子育て支援奨学金制度（付属幼稚園に入園する子どもを持つ者対象） 遠隔地奨学生制度（入寮生対象） 同窓生特別奨学金制度（卒業生の2親等以内の血族者で入学した者対象）
06	成績が優秀な者への奨学生制度以外に、親・兄弟姉妹奨学生、遠隔地奨学生の制度がある
07	派遣留学奨学金制度
08	その他の奨学金・減免制度 ・（付属）高等学校内部推薦入試奨学金 ・ファミリー入学試験奨学金 ・真宗大谷派高等学校推薦入学試験奨学金 ・同時在籍学費減免
09	在学3年目の学生の学費について、一定の条件を満たすことにより減免される場合がある。経済的な理由で就学が困難な者を対象として、学納金各期の授業料の半額及び教育充実費の半額を免除。
10	奨学生選考試験での成績優秀者を対象とした奨学金制度あり。 特定の入試区分での入学者を対象とした奨学金制度あり。
11	親族入学優遇制度：本学への入学を希望する方で、四親等以内の親族の中に、本法人が運営する各学校の在学生・卒業生がいる場合、入学金の半額に相当する額を免除。入学金免除制度：入学希望者本人が、本法人運営の各学校の在学生・卒業生である場合、入学金の全額を免除。
12	・留学助成、学術研究助成を目的とする奨学金制度 ・社会人に対する授業料減免制度 ・私費外国人留学生に対する授業料減免制度
13	私費外国人留学生を対象にした授業料等軽減制度
14	① 同法人学校内進学者の入学金2分の1減免 ② 外国人留学生の授業料30%減免
15	全学生を対象に月額5万円を貸与（卒業後3年間関連病院に勤務することで返還の免除）
16	①遠隔地学生で学業成績・人物共に優れたの学生の範に足る学生を対象とした奨学金制度。②特別推薦・一般推薦入試で保育学科介護福祉コースに入学し、介護福祉士資格取得者を対象とした奨学金制度。
17	奨学生A 時期：入学試験に先立って、奨学生の募集を行う。入試とは別の手順で採用が決まる。採用が決定した者が入試を受験し合格した時点で正式に奨学生となる。 種類：入学後「勉学」や「資格取得」に積極的に取り組む『スカラシップ奨学生』と、学生をリードし積極的に学校行事に取り組む『リーダーシップ奨学生』がある。
18	1…特別奨学金 2…教育奨学金 3…芳藍賞 4…奨学ローン・アシスト制度 5…学生金庫 6…資格取得奨励金 7…留学生貸与金 7…入学料、授業料等免除
19	奨学資金支給等に関する規程に基づき、平成24年度の実績として、体育奨学生・予約体育奨学生・優待奨学生(学園に兄弟姉妹が2人以上在籍者が対象)・外国人奨学生(外国人留学生が対象)があった。
20	外国人学生を対象とした奨学金がある

- 21 一般入試（I期）及び社会人入試（I期）の合格者を対象に「奨学生採用試験」を実施。
- 22 介護福祉士修学資金奨学金(貸与/月50,000円)は卒業後、各自治体に関わる介護福祉士として従事を希望している学生の学費援助を目的とした奨学金で、自治体の指定した施設で卒業後1年以上介護福祉の業務に従事し、介護福祉士として引き続き5年間従事した場合、返還免除となる。ウイズネット育英会奨学金(給付/月25,000円)は卒業後社会福祉関係業務に従事することを希望する学生を対象とする奨学金。
- 23 対象は、入学時に当該者の姉妹が在籍している場合と複数人が同一年度に入学する姉妹に対して入学金を半免とする姉妹入学金免除制度。
- 24 ③ソフトテニス部の活動。⑦奨学金希望者を対象とした試験を実施している。
- 25 1. 特待生入学試験（経済的理由により修学が困難な者に対して行う入試で、優秀な成績な者に対して授業料を減免する制度）
2. 短期大学部後援会学生支援制度（経済的理由により卒業が困難な者に対して後援会が学費等を貸与する制度）
- 26 条件に該当する者に給付する、「ファミリー奨学金」と「遠隔地下宿生奨学金」の制度がある。
- 27 社会人（25才以上）・私費留学生に対し、学納金（授業料）を半額免除。
- 28 東日本大震災関連の就学支援あり
- 29 私費外国人留学生への授業料減免制度
1 年間休学留学を行った学生対象の奨学金制度（給付）
卒業後に編入留学を希望する学生対象の奨学金制度（給付）
私費外国人留学生で国際交流に貢献する学生への奨学金制度（給付）
- 30 学業成績、人物ともに優れた学生に対して奨学金を給付している。短期大学2年次、授業料の半額に相当する額
- 31 看護科の学生で、卒業後、同法人内の病院で看護師として勤務する意思のある者を対象とした奨学金制度
- 32 社会人に対して「学びなおし奨学金」（学費の免除）、在学生に対し、同窓会からの奨学金がある。
- 33 ・学業・人物ともに優れている者で、学費の支弁が困難で勉学意欲の高い者を対象とした奨学金制度（給与）
・学業・人物ともに優れている者で、入学後主たる家計支持者が死亡もしくは長期療養などにより学費の支弁が困難になった者を対象とした奨学金制度（給与）
・学業人物ともに優れている者で、将来豊かな食生活と食文化に積極的に寄与しようとする者を対象とした奨学金制度（給与）
・本学との協定校への留学生で成績が優秀な学生を対象とした奨学金制度（給与）
・災害罹災等により経済上就学が著しく困難になった者を対象とした学生納付金
- 34 民間企業の寄付金を原資とした奨学金制度・信販会社との提携による「教育ローン」
- 35 *本学卒業生を保護者とする。
*本学に兄弟姉妹が同時期に在学している場合、その在学期間の弟又は妹
- 36 特待生入試に合格した者に授業料の減免をする
- 37 ①指定校推薦入試、AO入試による入学生の入学金減免 ②高等学校新規卒業生で、自宅が遠方で通学困難なため部屋を借りる場合、授業料を減免 ③大学、本学以外の短大、専修学校（専門課程）の卒業資格、またはこれらと同等の資格を持って入学した場合、授業料を減免 ④本学の卒業生または在学生が、他学科に再度入学する場合、入学金は免除 ⑤同一世帯の兄弟姉妹が同時に2人以上在学する場合は、2人目以降の授業料を半額にする
- 38 出席率による奨学金制度、自宅通学圏外学生支援奨学金制度
- 39 (1) 天災等による学費免除・減額：学生の保証人が、暴風・地震等異常な自然現象や火事・爆発等を原因とする被害を受けた場合に、学費の減額・免除を行う。
(2) 教育後援会文芸奨励金：文芸作品優秀者に奨励金を支給し、言葉による表現意欲を奨励している。
- 40 ・社会人奨学金：社会人選考で入学したすべての社会人に対して、年間20万円を2年間支給する。
・ファミリー支援：家族が本学に同時に入学または在籍する場合、入学金を免除する制度。
- 41 医学部附属病院への就職を希望される方を対象にした奨学金貸与制度。
- 42 離島出身者に対する遠隔地奨学金（給付）、自己研鑽・建学記念・派遣留学生などそれぞれの目的に沿った松前重義記念基金各種奨学金制度（給付）
- 43 地方出身者を対象とした奨学金
- 44 経済的に困難な者又は遠隔地（北海道・沖縄）に在住の者で、美術活動実績が顕著な者への奨学金制度

- 45 授業料減免の奨学金制度で、卒業後に出身地等において農林水産業及び関連産業の担い手（専業）となること、正保証人が東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外に居住する自宅外通学者で、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県以外の日本の道府県に所在する高等学校出身者でかつ経済的修学困難者、の全ての条件に合致する学生に対して、授業料から60万円を減免する制度を設けている。毎年申請し、人数に制限を設けている。
- 46 再入学奨学生（本学を卒業し、その後本学に再入学する）、ファミリー奨学生（本学を卒業又は本学に学籍を有するものと三親等までの関係にある者）、協定奨学生（本学との協定、覚書等により納付金の免除が定められている他大学の出身者）、連携校奨学生（本学と協定を締結した高等学校から連携校特別推薦により入学する者）
- 47 遠隔地入学生支援奨励金、ファミリー奨学金がある。
- 48 併設の大学には、入学試験上位者の奨学金がある。
- 49 大学独自の奨学金制度がある。
- 50 本学学生で、勉学意欲がありながら、経済的な理由で修学が困難な者を奨学生として採用し、授業料を減免することにより、経済的負担を軽減し、学生の勉学を支援する。採用された奨学生の授業料の2分の1以内を免除する。
- 51 <褒賞制度>
- ①各学科から推薦を受けた学術優秀で、本学の学生として真にふさわしい者が対象。
- ②体育活動又は文化活動において一定基準以上の成績を収めた個人及び団体、又はオリンピック等世界レベルの大会に出場した個人が対象。
- 52 スポーツ特待生：特別強化クラブ対象の給付型奨学金
- 53 特別奨学特待生制度を実施（年間19万円免除、2年間合計38万円免除する。）
- 54 東日本大震災により被災し、経済的に就学困難になった学生に対し、授業料減免を行っている。
- 55 留学奨励金制度（短期留学参加者で成績優秀者対象）
- 56 大学同窓会の奨学金制度
- 57 人物及び学業成績ともに優秀な自宅外通学生で、経済的理由により修学困難な者で日本学生支援機構奨学金の受給者（申込者含む）
- 58 入学後に経済的理由による授業料減免制度がある
- 59 A特待奨学生：高校の成績優秀者対象、授業料半期半額相当を1年間免除。B特待奨学生：高校でのクラブ活動やボランティア活動に積極的に参加した者対象、入学金を10万円免除。S減免学生：同一生計内の姉妹が受験時同学園内に在籍又は同時に入学する場合、入学金の半額免除。
- 60 保育者を志し、精励する学生を援助するための給付奨学金制度がある。

設問番号	内 容
VIII-P	私立短大教務関係調査（本調査）の活用について
01	他大学の状況を知ることができる。
02	諸制度導入にあたり、全国の私立短期大学の動向把握に活用している。
03	制度の考案や変更を検討する時に、他校の動向がわかるので重宝している。
04	・現状の方法や規定等を見直す際には、「教務関係調査」のデータを参考にする。 ・研修会終了後、参加者の報告を兼ねて、「教務関係調査」を配付し、他校の状況等を共有し、現状を見直す資料とする。

設問番号	内 容
VIII-Q	次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について
01	教員の出勤について（研究日、授業がないときの出勤義務、出勤確認方法など）
02	VII. 卒業に関する事項のCの卒業時に取得できる諸資格の種類に“介護福祉士”を入れてほしい
03	外国人留学生入学者学費減免、留学奨学金



[附]

「私立短期大学教務関係調査」

調査票（兼 回答票）

平成25年度 私立短期大学「教務関係調査」〈調査票〉

回答期限

7月25日(木)

都道府県名		短期大学名	
-------	--	-------	--

記入者情報

学内部署・役職名		氏名	
電話		Email	@

【回答、入力上の注意事項】

- ・それぞれ設問の回答欄 に、選択肢の番号を1つだけ半角数字で（例 ①→1として）入力してください（「複数回答 可」の設問を除く）。
- ・「複数回答 可」の場合、半角「, 」で区切り、該当選択肢の半角数字を入力してください。
- ・設問の左側に「※」印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・特に指定のない場合は平成25年5月1日現在でお答えください。
- ・%表示の場合には、小数点第2位を四捨五入してお答えください。
- ・学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・選択肢「その他」を選ばれた（または、該当するものがない）場合は、「その他（自由記述）入力シート」にも、設問記号とその具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。
また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問記号

A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください（7学科以上の場合、7を入力ください）。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。

a. 人文関係		f. 保健関係	
b. 社会関係		g. 家政関係	
c. 教養関係		h. 教育関係	
d. 工業関係		i. 芸術関係	
e. 農業関係		j. その他	

B 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)

①第1部	②第2部	③第3部	④昼夜開講	
------	------	------	-------	--

C 修業年限について(長期履修学生を除く)

①2年	②3年	③2年及び3年	
-----	-----	---------	--

D 学期制について

①二学期制	②三学期制	
-------	-------	--

E 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)

①100人以下	②101~200人	③201~400人	
④401~600人	⑤601~1,000人	⑥1,001人以上	

F 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)

①200人以下	②201~400人	③401~800人	
④801~1,200人	⑤1,201人以上		

Gの1 長期履修学生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

※ Gの2 長期履修学生の人数について

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人	
⑦51人以上			

Hの1 全学生数に対する外国人留学生の占める割合

①0%	②0.1%～0.5%	③0.6～1.0%	
④1.1～5.0%	⑤5.1%以上		

※ Hの2 外国人留学生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～50人	⑥51～100人	
⑦101人以上			

Iの1 科目等履修生制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

※ Iの2 科目等履修生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人	
⑦51人以上			

Jの1 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

※ Jの2 上記制度での受講者数

①0人	②1～10人	③11～20人	
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人	
⑦51人以上			

K 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか

①制度 有	②検討中	③制度 無	
-------	------	-------	--

Lの1 専攻科の設置について(複数回答 可)

①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に教えてください)	
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に教えてください)	
③無	

※ Lの2 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①30人以下	②31人～60人	③61人～100人	
④101人以上			

※ Lの3 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成24年度修了生)

①30人以下	②31人～60人	③61人～100人	
④101人以上			

※ Lの4 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)

①30人以下	②31人～60人	③61人～100人	
④101人以上			

M 別科の設置について

①設置している	②設置していない	
---------	----------	--

N 併設大学(4年制大学)の設置について

①短大より開設年度が早い併設大学を設置	
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	
③併設大学を設置していない	

O 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか

①4年制大学を併設しているが、計画がある	
② " " 検討中	
③4年制大学を併設していないが、計画がある	
④ " " 検討中	
⑤計画がない	

P 「地域総合科学科(総称)」の開設について

①開設している	②開設を準備中	③開設を検討中	
④開設の予定なし			

II. 入学者の選抜に関する事項(平成26年度入試計画でお答えください)

設問記号

A 入学者選抜方法の種類について(複数回答可)

①一般入試	⑧推薦入試(自己推薦)	
②大学入試センター試験を利用	⑨推薦入試(特別推薦)	
③専門高校・総合学科卒業生 (卒業見込者も対象)選抜	⑩推薦入試(その他)	
④AO型入試	⑪特別選抜(帰国子女)	
⑤推薦入試(指定校)	⑫特別選抜(社会人)	
⑥推薦入試(公募)	⑬特別選抜(その他)	
⑦推薦入試(附属高校)	⑭外国人留学生選抜	
	⑮その他	

Bの1 一般入試の複数回実施について

①1回のみ実施	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	
---------	-----------------------	--

Bの2 一般入試の選抜方法について(複数回答可)

<複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>

①学力検査	②小論文	③実技検査	
④面接	⑤作文	⑥適性検査	
⑦その他			

※ Bの3 一般入試の学力検査について

<複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください>

①3教科入試を実施	②2教科入試を実施	③1教科入試を実施	
④学科により異なる	⑤その他の方法		

※ Cの1 大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答可)

①個別の試験は実施していない	
②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	
③小論文を課している	
④面接を実施している	
⑤その他	

※ Cの2 大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答可)

①1科目	②2科目	③3科目	④その他	
------	------	------	------	--

※ Cの3 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について

①10%以下	②11~20%	③21~30%	
④31~40%	⑤41~50%	⑥51~60%	
⑦61~70%	⑧71%以上		

※ Dの1 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について

①10%以下	②11~20%	③21~30%	
④31~40%	⑤41~50%	⑥51%以上	

※ Dの2 AO型入試の内容について(複数回答 可)

①書類提出(志望動機、学習目的等々)	②面接・面談	
③小論文・作文	④自己表現・発表	
⑤実技		
⑥その他		

※ Dの3 AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか

<開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>

①7月以前	②8月	③9月	
④10月	⑤11月以降	⑥その他	

※ Dの4 AO型入試の出願開始時期はいつからですか

<開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください>

①7月以前	②8月	③9月	
④10月	⑤11月以降	⑥その他	

※ Dの5 AO型入試の出願資格について

①卒業見込者のみ	②卒業後1年まで	③卒業後2年まで	
④制限 無	⑤その他		

※ Dの6 AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか

①推薦書	②調査書	③推薦書と調査書	
④求めない	⑤その他		

※ E 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答 可)

①書類審査のみ	
②書類審査と面接	
③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査	
④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査	
⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査	
⑥その他	

※ Fの1 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答 可)

①書類審査のみ	
②書類審査と面接	
③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査	
④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査	
⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査	
⑥その他	

※ Fの2 推薦入試(公募)試験の出願資格について

①卒業見込者のみ	②卒業後1年まで	③卒業後2年まで	
④制限 無	⑤その他		

※ G 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く)

①10%以下	②11~20%	③21~30%	
④31~40%	⑤41~50%	⑥51~60%	
⑦61~70%	⑧71%以上		

※ Hの1 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について

①日本の高校卒業 可	②日本の高校卒業 不可	
------------	-------------	--

※ Hの2 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について

①6ヶ月以内	②1年以内	③1年6ヶ月以内	
④2年以内	⑤定めていない	⑥その他	

※ Iの1 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について

①20歳以上	②21歳以上	③22歳以上	
④23歳以上	⑤24歳以上	⑥25歳以上	
⑦26歳以上	⑧制限 無	⑨その他	

※ Iの2 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について

①経験を条件とする	②経験は不問	③その他	
-----------	--------	------	--

※ J 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について

①試験結果を利用している	②参考にしている	
③試験結果を利用していない	④その他	

K 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答 可)

①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	
②入試改革	③教育(授業)改革
④資格取得の充実	⑤進路指導(就職・進学)
⑥施設・設備の充実	⑦奨学金の充実
⑧授業料等の減免	⑨高校との連携(協定等による)
⑩留学生の積極的な受入れ	⑪その他

Lの1 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか

①課題を与え、自習させている	
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	
⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	
⑥与えていない	

Lの2 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか(複数回答 可)

①講座を実施している	
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	
③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	
④実施していない	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問記号

A 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について

①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	
③公的書類と本学所定用紙の両方	
④提出書類 無	
⑤その他	

Bの1 平成25年度入学式の日について(複数回答 可)

①4月1日	②4月2日～5日	③4月6日～10日
④4月11日以降	⑤秋入学として定めた日	

Bの2 証明書等に記載する入学年月日について

①4月1日	②入学式の日	③年月のみ
④その他		

Cの1 平成25年度卒業式の日について(複数回答 可)

①3月10日以前	②3月11日～15日	③3月16日～20日
④3月21日以降	⑤秋卒業として定めた日	

Cの2 証明書等に記載する卒業年月日について

①3月31日	②卒業式の日	③年月のみ
④その他		

D	在学年限について(長期履修学生を除く)	①修業年限の1.5倍 ②修業年限の2倍 ③修業年限の2.5倍 ④修業年限の3倍 ⑤その他	
Eの1	休学として扱う最低期間について	①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上 ④6ヶ月以上 ⑤その他	
Eの2	通算して休学できる最長期間について	①修業年限の半分以内 ②修業年限と同年数 ③その他	
Eの3	平成24年度における、全学生数に対する休学者の割合について	①0% ②0.1%~0.5% ③0.6~1.0% ④1.1~5.0% ⑤5.1%以上	
※ Eの4	平成24年度の休学者の人数について	①5人以下 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人 ⑦51~100人 ⑧101人以上	
※ Eの5	平成24年度主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択)	①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦その他	
Eの6	休学者から在籍料等を徴収していますか	①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料のみを半額を免除 ④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤徴収していない	
Fの1	平成24年度における、全学生数に対する退学者(除籍者を含む)の割合について (平成25年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)	①0% ②0.1~1.0% ③1.1~2.0% ④2.1~3.0% ⑤3.1~4.0% ⑥4.1~5.0% ⑦5.1%以上	
※ Fの2	平成24年度の退学者の人数(除籍者を含む)について (平成25年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)	①5人以下 ②6~10人 ③11~20人 ④21~30人 ⑤31~40人 ⑥41~50人 ⑦51~100人 ⑧101人以上	
※ Fの3	平成24年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択)	①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦除籍 ⇒併せて、差し支えない範囲で、除籍の理由、授業料未納の場合の除籍の時期、学籍の記録はどうなるのか、修得単位はどこまで認めるのか、などについて、「その他(自由記述)入力シート」に記述してください。 ⑧その他	

Gの1 再入学制度の有無について

①制度 有	②制度 無	
-------	-------	--

※ Gの2 再入学ができる退学後の年数について

①1年以内	②2年以内	③3年以内
④4年以内	⑤5年以内	⑥年数制限 無
⑦定めていない		

Hの1 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について

①20年	②永久	③その他
------	-----	------

Hの2 卒業生の学籍簿の管理部署について

①教務担当部署	②他の部署
③法人事務局又は本部	

Hの3 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保管方法について(複数回答 可)

①原簿(紙)	② マイクロフィルム
③ 電子化	④ その他

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問記号

Aの1 履修登録単位数の上限について

①学則で定めている	②学則以外の規程で定めている
③検討中	④上限を設けていない

※ Aの2 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について

①1年間での上限を設定
②1学期(1セメスター)での上限を設定
③その他

※ Aの3 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答 可)

①15単位以下	②16~20単位	③21~30単位
④31~35単位	⑤36~40単位	⑥41~45単位
⑦46~50単位	⑧51単位以上	⑨その他

Bの1 履修登録の時期について(複数回答 可)

①授業開始の前週	②授業開始1週間目
③授業開始2週間目	④その他

Bの2 履修登録の内容について

①選択科目のみ	②全科目
---------	------

Bの3 履修登録の方法について

①年度当初に一括登録	②学期毎に登録
③その他	

Bの4 履修登録データの入力方法について

①OMR入力	②OCR入力	③バーコード入力
④手書データをパソコンでキーボード入力		
⑤学生がWeb上に直接入力		⑥その他

C 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか

①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
②実施していない

- D 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答 可)
- | | |
|--|--|
| ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの
②高等学校の教科目について補完するもの
③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの
(一般的な教養教育とは異なるもの)
④その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑤実施していない | |
|--|--|
- E 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(例 海外研修事前指導)
(複数回答 可)
- | | |
|---|--|
| ①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設
③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設
⑤課外科目として開設 ⑥開設していない | |
|---|--|
- F 留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答 可)
- | | |
|--|--|
| ①3ヶ月以上～6ヶ月 ②1ヶ月以上～3ヶ月未満
③1ヶ月未満 ④その他
⑤実施していない | |
|--|--|
- G 学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く)
- | | |
|--|--|
| ①単位を認定する ②単位認定はしていない
③検討中 ④課外活動として認める | |
|--|--|
- H インターンシップ制度について
- | | |
|--|--|
| ①制度があり、単位認定をしている
②制度はあるが、単位認定はしない
③インターンシップを取り入れた授業科目を開設
④制度として確立していないが、実施はしている
⑤実施していない | |
|--|--|
- I 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について
(教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く)
(複数回答 可)
- | | |
|--|--|
| ①正課の授業科目として開設している
②授業科目以外の講座・講習として実施している
③開設していない
⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください | |
|--|--|
- J キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について
- | | |
|---|--|
| ①正課の授業科目を開設している
②正課の授業科目ではないが、講座として実施している
③その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
④開設(実施)していない | |
|---|--|
- ※ K キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について
<上記Jで①～③選択された場合(キャリア教育科目を開設(実施)している場合)のみ、
下記回答欄の該当箇所にご回答ください>
- | | |
|--|--|
| ①全学科で共通の科目として実施
②学科ごとに全学科で実施
③一部の学科で実施
④その他 | |
|--|--|

V. 授業と試験に関する事項

設問記号

A 後期の授業開始日(二学期制)について

①9月上旬	②9月中旬	③9月下旬	
④10月1日	⑤10月2日以降		

B 授業の期間について

①全学科学期完結型の授業	
②全学科学年完結型の授業	
③学科により異なる	
④学期完結型と学年完結型の科目が混在	

※ C セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について

①全学科でセメスター制を実施	
②一部の学科でセメスター制を実施	
③セメスター制導入を予定	
④セメスター制に関心がある	
⑤セメスター制導入の計画はない	

Dの1 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間)

(例外規定科目は除く)	
①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	
②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	
③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	
④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	
⑤その他	

Dの2 単位認定上の1時間について

<例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります>					
①60分	②55分	③50分	④45分	⑤40分	⑥その他

E 授業週5日制の実施について

①完全実施している	
②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	
③実施していない	

F 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。

①設けている	②設けていない	
--------	---------	--

※ G 前期定期試験(二学期制)の時期について

①夏季休暇前	②夏季休暇後	③その他	
--------	--------	------	--

H 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について

①90日以下	②91~100日	③101日以上	
--------	----------	---------	--

I 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)

①1人以上なら原則開講	②人数により閉講を検討	
③基準の人数以下なら原則閉講	④科目により異なる	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励	⑥その他	

J 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)

①クラス(コマ)を増設する	
②抽選を行う	
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	
④試験により履修者を決定する	
⑤他科目への履修変更者を募る	
⑥調整しない	
⑦その他	

Kの1 補講の実施について

①必ず実施	②原則実施	③基準により実施	
④担当教員に一任	⑤実施しない	⑥その他	

※ Kの2 補講の実施時期について(複数選択 可)

①補講期間	
②土曜日	
③通常の授業終了後(5限または6限等)	
④通常の授業時間帯の空き時間	
⑤その他	

Lの1 公認欠席制度の有無について

①制度有	②制度無	
------	------	--

※ Lの2 公認欠席の内容について(複数回答 可)

①忌引	②教育実習	
③教育実習以外の実習	④競技会等参加	
⑤就職試験	⑥就職活動	
⑦法定伝染病	⑧学校行事	
⑨天災	⑩交通機関の不通	
⑪その他		

※ Lの3 公認欠席の扱いについて

①出席扱いとする	②欠席に数えない	
③授業回数に数えない	④担当教員に一任	
⑤その他		
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください		

Mの1 出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)

①5分の4以上出席	②4分の3以上出席	
③3分の2以上出席	④5分の3以上出席	
⑤2分の1以上出席	⑥授業形態により異なる	
⑦担当教員に一任	⑧制限無	
⑨その他		

Mの2 学納金と試験の受験資格について

①未納の場合 受験不可	
②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	
③未納の場合でも 受験可	
④その他	

Nの1 追試験制度について

①制度有	②制度無	③担当教員に一任	
------	------	----------	--

※ Nの2 追試験の受験資格について

①本試験の欠席者すべてに資格あり	
②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ(実習・忌引き等)	

※ Nの3 追試験の受験手数料について

①無料	②500円	③1,000円	
④1,500円	⑤2,000円	⑥2,500円	
⑦3,000円	⑧3,000円超	⑨その他	

※ Nの4 追試験の採点について

①減点する	
②理由により減点する	
③通常の採点と同じ	
④合格した場合でも合格最低点とする	

○の1 再試験制度について

①制度有 ②制度無 ③担当教員に一任

※ ○の2 再試験の実施内容について

①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象

※ ○の3 再試験の実施時期について

①学期毎に実施 ②学年毎に実施 ③卒業期のみ実施

※ ○の4 再試験の受験手数料について

①無料 ②500円 ③1,000円
④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円
⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他

※ ○の5 再試験の採点について

①減点する
②通常の採点と同じ
③合格した場合でも合格最低点とする

P 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)

①当該学期の全科目無効(零点)
②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)
③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)
④当該科目のみ無効(零点)
⑤その他

Q 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか

①実施している
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
②実施していない

R 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可)

①他の曜日に月曜日授業を実施
②休日の月曜日に授業を実施
③補講日に月曜日授業を実施
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保
⑤方策は講じていない
⑥その他

S オフィスアワーの設定について

①所定の時間帯に設定
②教員の空き時間を利用して設定
③昼休み時間を利用して設定
④教員に設定時間を一任
⑤特に設定していない

T 時間割編成を始める時期について

<科目を配当し時間割を組むという意味です>
①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月
⑦1月 ⑧2月

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問記号

Aの1 成績評価の表記について

①点数表記 ②アルファベット表記(点数併記も含む) ③漢字表記(点数併記も含む) ④その他	
--	--

Aの2 成績評価の方法について

①5段階評価 (例 秀・優・良・可・不可) ②4段階評価 (例 優・良・可・不可) ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	--

Aの3 成績評価基準を組織的に設け、シラバス等により履修前に明示していますか
(「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか)

①示している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③示していない	
--	--

Bの1 単位認定の最低点(100点法換算)について

①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他	
-------------------------------	--

Bの2 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか

①取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③取り組んでいない	
---	--

Bの3 GPA(グレート・ポイント・アベレージ)制度の実施について

GPA:アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。

①実施している ②実施を検討中 ③実施していない	
--------------------------	--

※ Bの4 GPAの活用方法について(複数回答 可)

①履修制限 ②卒業制限 ③進級制限 ④退学勧告 ⑤学習の指導 ⑥進学(編入学)の推薦 ⑦就職の推薦 ⑧奨学金 ⑨表彰 ⑩その他 ⇒「⑩その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	--

Cの1 成績通知の配付方法について(複数回答 可)

①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接学内LANによる端末検索で確認	
---------------------------------------	--

Cの2 成績通知の配付対象者について

①本人にのみ通知 ②本人と父母等に通知 ③父母等にのみ通知	
----------------------------------	--

Cの3 成績通知の記載科目について

①開設全科目を記載 ②単位修得科目のみ記載 ③全受講科目を記載(不合格を含む) ④その他	
---	--

Dの1 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
(正式に発行する証明書の場合)

①両方とも表示している	
②履修学年のみ表示している	
③履修中科目のみ表示している	
④両方とも表示していない	

Dの2 成績証明書の記載科目について

①開設全科目記載	②単位修得科目のみ記載	
----------	-------------	--

Dの3 成績証明書の発行日数について

①当日	②翌日	③2日後	④3日後	⑤その他	
-----	-----	------	------	------	--

Dの4 成績証明書の発行方法について

①厳封し開封無効としている	②厳封している	
③開封のまま	④その他	

Dの5 成績証明書の発行手数料について

①無料	②100円	③200円	④300円	⑤400円	⑥500円	
⑦500円超	⑧その他					

Eの1 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について

①発行制限有	②発行制限無	
--------	--------	--

Eの2 卒業見込証明書の発行開始時期について

①4月(履修登録前)	②4月(履修登録後)	
③5月上旬	④5月中旬	
⑤5月下旬以降		

F 証明書自動発行機の導入について

①導入している	②検討中	③導入していない	
---------	------	----------	--

G 入学前の既修得単位認定の上限について

①規定有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)	
②規定有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	
③規定無(認定可)	
④認定しない	

Hの1 単位互換制度について

①制度有	②制度無	
------	------	--

※ Hの2 単位互換制度の実施状況について(平成24年度実績)(複数回答可)

①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	
②短期大学(国立・公立・私立)	
③高等専門学校	
④専修学校の専門課程	
⑤外国の大学	
⑥併設の大学	
⑦その他	

Iの1 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について

①制度有	②制度無	
------	------	--

※ Iの2 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成24年度実績)
(複数回答可)

①高等専門学校の特攻科における学修 ②高等専門学校の課程における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⇒各学修(各検定等)について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤その他文部科学大臣が定める学修 ⇒各学修について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑥制度はあるが認定の実績はない	
---	--

J メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について

①制度有	②制度無	
------	------	--

注釈:メディアを利用して行う授業とは、通信衛星、光ファイバー等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の情報を一体的に扱い、面接授業に相当する教育効果を有する授業で、同時かつ双方向に行われ、授業を行う教室等以外の教室、研究室またはこれらに準ずる場所において履修されるもの(TV会議方式の授業)、または、毎回の授業の実施に当たって、インターネットの利用などにより、設問解答、添削指導、質疑応答による指導を行い、かつ、その授業に関する学生の意見交換の機会が確保されているものを指します。(文部科学省告示第百十四号参照)

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問記号

A 卒業要件の単位数について(複数回答 可)

<3年制の場合は()内の単位数を基準にして選択してください。ただし、第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください>

①62単位(3年制93単位)	
②64単位まで(3年制96単位まで)	
③66単位まで(3年制99単位まで)	
④68単位まで(3年制102単位まで)	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	

Bの1 学年途中(9月末等)での卒業認定について

①学則に規定 有	②学則に規定 無	
----------	----------	--

Bの2 学年途中の卒業の時期について

①9月卒業を実施	②それ以外の時期	③実施していない	
----------	----------	----------	--

C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
(% = 平成24年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)

【本設問における入力上の注意】

注1 <取得人数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①～⑤でご回答ください>

- ①10%以下 ②11～30% ③31～50% ④51～70% ⑤71%以上

注2 <「c. 中学校教諭二種免許状」については、教科名を「教科名」欄に入力して下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得人数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得人数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください>

「その他(自由記述)入力シート」入力例

VII-C	中学校教諭二種免許状 音楽:12人42%、美術:14人19%。
-------	---------------------------------

	取得者数(人)	取得率(1～5を入力)	教科名
a. 幼稚園教諭二種免許状		a.	
b. 小学校教諭二種免許状		b.	
c. 中学校教諭二種免許状		c.	
d. 養護教諭二種免許状		d.	
e. 栄養教諭二種免許状		e.	
f. 学校図書館司書教諭免許状		f.	
g. 図書館司書		g.	
h. 保育士		h.	
i. 栄養士		i.	
j. 学芸員補		j.	
k. 社会福祉主事任用資格		k.	
l. ホームヘルパー2級		l.	
m. 秘書士		m.	
n. 情報処理士		n.	
o. ビジネス実務士		o.	
p. 上級情報処理士		p.	
q. プレゼンテーション実務士		q.	
r. 医療管理秘書士		r.	
s. フードスペシャリスト		s.	
t. レクリエーションインストラクター		t.	
u. その他		u.	

Dの1 平成24年度(平成25年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答 可)

①3年次編入学 有	②2年次編入学 有	
③無		

Dの2 分野別の卒業生数と編入学者数について
(平成24年度卒業生数及び卒業生のうち4年制大学へ編入学した者の人数)
注<分野は、卒業生の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

卒業生数(人)		編入学者数(人)		卒業生数(人)		編入学者数(人)	
a. 人文関係				f. 保健関係			
b. 社会関係				g. 家政関係			
c. 教養関係				h. 教育関係			
d. 工業関係				i. 芸術関係			
e. 農業関係				j. その他			

Dの3 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について

①100%	②99~80%	③79~60%	
④59~40%	⑤39~20%	⑥19~1%	
⑦0%	⑧併設大学 無		

Dの4 編入学指導の担当部署について

①編入学のみ扱う部署がある	②既存の部署が担当している	
③特に無し		

Dの5 編入学指導等の内容について

①何もしていない	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	
⑤その他	

Dの6 編入学の調査について

①何もしていない	
②編入学試験の受験まで	
③編入学試験の可否まで	
④編入学試験の合格者の入学先まで	

E 平成24年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合(卒業判定時)

①0%	②0.5%以下	③0.6~1.0%	
④1.1~2.0%	⑤2.1~3.0%	⑥3.1~4.0%	
⑦4.1~5.0%	⑧5.1~7.0%	⑨7.1~10.0%	
⑩10.1%以上			

F 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について

①減免の制度はなく、一年分徴収	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等)	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収	
⑤その他 →③④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問記号

Aの1 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。

①基準 有	②基準 無	
-------	-------	--

※ Aの2 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について
 <コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常 90分相当授業1回)」を1コマとし、
 その1週当たりの回数でお答えください>
 <学科で異なる場合は最大数を記入してください>

①4コマ未満	②4コマ	③5コマ	
④6コマ	⑤7コマ	⑥8コマ	
⑦9コマ以上	⑧その他		

B 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について

①週6日	②週5日	③週4日	
④週3日	⑤週2日	⑥学科で異なる	
⑦定めていない			

C 教員の任期制導入について

①取り組んでいる	②検討中	③検討していない	
----------	------	----------	--

D 非常勤教員が休講した場合の給与について

①休講分減額(補講した場合は相当分支給)	
②減額しない(補講した場合は相当分支給)	
③減額しない(補講した場合でも支給しない)	

E 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について

①教員	②事務職員	③その他	
-----	-------	------	--

Fの1 教務系事務職員の勤務状況について

①週休2日制	②隔週週休2日制	③週6勤1休	
④その他			

Fの2 教務事務担当部署の形態について

①短期大学の教務事務を単独で担当	
②併設大学の教務事務も合わせて担当	
③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Fの3 教務系事務職員の数について

<併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください>			
①4名以下	②5名~10名	③11名以上	

Fの4 教務系事務職員の構成について(複数回答 可)

<教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください>

①専任職員	②臨時職員	③嘱託職員	
④人材派遣	⑤その他		

Gの1 自己点検・評価の規定について

①学則に規定 有	②学則以外に規定 有	
③学則で規定し、学則以外でも規定している		
④規定 無		

Gの2 自己点検・評価の実施について

①毎年実施している	②隔年実施している	
③定期的ではないが実施している		

Gの3	自己点検・評価の報告書の公表について	①公表している ②公表を検討中 ③公表していない	
-----	--------------------	--------------------------------	--

Gの4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可)	①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦その他 ⇒⑦は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に実施内容を具体的に記述してください	
-----	---------------------------------------	--	--

※ Gの5	学生による授業評価アンケートの配布・回収について	①授業担当教員 ②事務職員 ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
-------	--------------------------	---	--

※ Gの6	学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答 可)	①評価結果をホームページにより学外に公表 ②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表 ③評価結果を教員及び学生に開示 ④評価結果を教員本人にのみ開示 ⑤公表していない ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
-------	---------------------------------	---	--

Gの7	認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)	①23年度 ②24年度 ③25年度 ④26年度 ⑤27年度 ⑥28年度 ⑦29年度	
-----	-----------------------------	---	--

Gの8	他の短期大学との相互評価について	①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください (短期大学名を記入する必要はありません) ②検討中 ③実施していない	
-----	------------------	--	--

H	スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて	①取り組んでいる ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③取り組んでいない	
---	-----------------------------	--	--

I	個人情報保護への取組みについて	①既に規程及び取扱要項等を作成・対応している ②講習会等を実施している ③検討中 ④取り組んでいない	
---	-----------------	---	--

J 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について

①開設している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③開設していない	
--	--

※ K 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について
(教員養成課程を設置している場合のみ)

①平成25年度に短期大学で実施 ②平成25年度に短期大学と併設大学で実施 ③平成25年度に併設大学で実施 ④実施を検討中 ⑤実施予定なし ⑥その他	
--	--

L アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを成文化していますか
(複数回答 可)

①アドミッション・ポリシーを成文化している ②カリキュラム・ポリシーを成文化している ③ディプロマ・ポリシーを成文化している ④いずれも成文化していないが、成文化を検討中 ⑤今のところ予定なし	
--	--

M 高大連携の実施状況について(複数回答 可)

①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している ⇒併せて、差し支えない範囲で、受講の条件(対象学年等)を「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②公開講座などを利用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している ③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している ④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している ⑤その他 ⑥実施していない	
---	--

N 学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答 可)

①修学支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている ②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている ③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学習支援を行っている ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤実施していない	
--	--

○ 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答 可)

- | | |
|--|--|
| ①入学試験での成績優秀者を対象とした奨学金制度がある
②入学後の学業成績優秀者を対象とした奨学金制度がある
③課外活動が優秀な者を対象とした奨学金制度がある
④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした奨学金制度(給付)がある
⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした奨学金制度(貸与)がある
⑥検定試験等に合格した者を対象とした奨励金制度がある
⑦その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
⑧制度なし | |
|--|--|

P 私立短大教務関係調査(本調査)の活用について
＜この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください＞

Q 次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について
＜次回以降の本調査で、調査が必要だと思われる事項がありましたら、「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください＞

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした)
回答入力を終えられた本Excel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を **kyomu25貴学名.xls** と変更し、
2. E-mailにて、件名に「**貴学名 教務関係調査回答**」とご入力の上、
7月25日(木)迄に、 E-mail : **kyomu@tandai.or.jp** へ添付送信ください。

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございました。

日本私立短期大学協会 教務委員会 本件に関するお問い合わせ・照会先

日本私立短期大学協会 事務局 事業課 教務委員会担当:金成(かなり)、江澤 TEL:03-3261-9055 FAX:03-3263-6950

IX. その他（設問記号欄には、例えばⅡ-F-1というように入力ください）

設問記号	内 容
1 Ⅱ-L-1	
2 Ⅱ-L-2	
3 Ⅲ-E-6	
4 Ⅲ-F-3	
5 Ⅳ-C	
6 Ⅳ-D	
7 Ⅳ-I	
8 Ⅳ-J	
9 Ⅴ-L-3	
10 Ⅴ-Q	

11	VI-A-2	
12	VI-A-3	
13	VI-B-2	
14	VI-B-4	
15	VI-I-2	
16	VII-C	
17	VII-F	
18	VIII-F-2	
19	VIII-G-4	
20	VIII-G-5	
21	VIII-G-6	

22	VIII-G-8	
23	VIII-H	
24	VIII-J	
25	VIII-M	
26	VIII-N	
27	VIII-O	
28	VIII-P	
29	VIII-Q	
30		
31		
32		



平成25年度 教務委員会委員 一覧

日本私立短期大学協会
平成25年10月1日

	氏名	短期大学名・学内職名
1. 委員長	中野 正明	華頂短期大学 学長
2. 副委員長	式庄 憲二	名古屋短期大学 教育企画部長
3. 委員	蓮井 直樹	青森明の星短期大学 事務長
4. "	小野 貴久	宇都宮文星短期大学 教務課長
5. "	勝田 拓也	聖徳大学短期大学部 学生部次長
6. "	杉田 学	大妻女子大学短期大学部 教育支援グループ課長
7. "	丸山 志げ子	共立女子短期大学 教務課統括課長
8. "	仙波 良太郎	白梅学園短期大学 教務課長
9. "	松本 寛子	東京家政大学短期大学部 教育・学生支援センター課長
10. "	渦尾 洋之	目白大学短期大学部 学修支援部長
11. "	毛利 みはる	立教女学院短期大学 教務課長
12. "	佐藤 清彦	湘北短期大学 事務局次長・教務部長
13. "	高橋 瑞恵	聖セシリア女子短期大学 事務局次長・教務担当
14. "	石原 純	常葉大学短期大学部 学生部次長兼教務課長
15. "	山本 将	岡崎女子短期大学 学園副事務局長(教学担当)
16. "	加藤 忠	名古屋経済大学短期大学部 学務総合センター 教務担当副部長
17. "	種市 淳子	名古屋柳城短期大学 教務課長
18. "	奥田 治人	華頂短期大学 学生部修学支援課課長
19. "	野々山 功一	京都文教短期大学 教務課課長
20. "	笹部 雅彦	大阪青山短期大学 教務部長補佐

(順不同・敬称略)